

第6号

生涯学習教育研究センター紀要

大分大学生涯学習教育研究センター

目 次

学校と地域とをつなぐシステムづくり －別府市におけるまち探検学習の事例から－	1
	久 保 加津代
ケア専門職は心理学や心理専門家に何を期待しているか －ケア専門職の生涯教育における心理学の役割－	15
	上 野 徳 美 山 本 義 史 林 智 一
生涯学習のための造形・美術教育の役割について －教材「絵日記」の実践を通して－	27
	内 田 裕 子 横 出 正 紀
高崎山自然動物園を活用した生涯学習の啓発と課題	43
	軸 丸 勇 士 栗 田 博 之 大 森 美 枝 子
高齢者における「健康」と運動習慣の関連性に関する研究	57
－旧太田村における高齢者調査の結果から－	谷 口 勇 一 池 辺 淑 子 銅 城 順 子 神 野 賢 治 松 元 義 人

高齢者入所施設ケア専門職のバーンアウトとその支援・教育システム

—スウェーデンおよび日本の先進的施設におけるケア専門職への面接調査から— 71

林 智 一
上 野 徳 美
山 本 義 史

学校改善と授業評価（Ⅱ）

—因子分析を中心にして— 85

山 崎 清 男
深 尾 誠
岡 義 宏

〔実践報告〕

大分大学米水津塾の10年 105

軸 丸 勇 士
橋 口 泰 宣

学校と地域をつなぐシステムづくり
—別府市におけるまち探検学習の事例から—
Systems for Collaboration between Schools and Community
Town Watching in Beppu City

久保加津代(教育福祉科学部)

【要旨】

別府市のまち探検学習(子どもたちと校区内などを探検する学習)に関する事例をとりあげ、地域の人々と連携しながら進める学校教育の現状と課題をあきらかにするために、別府市総合教育センター主催研修講座「地域再発見」参加教員を対象にアンケート調査を実施した。

その結果、つぎの点があきらかになった。

まちづくりボランティアガイド(グループを含む)との連携を深めるためのシステムをつくっていくには、教員個人の主体性や学校単位の努力だけでは限界がある。教員や学校の主体性、学習のめあての明確化は基本であるが、さらに、①教材研究時間の確保、②ゲストティーチャーとの打ち合わせの時間の確保、③安全面への配慮と事故等への対応、④講師情報の整備、⑤ゲストティーチャーと連携したまち探検学習推進のためのセンター的な施設の整備、⑥講師謝金などの予算面での配慮、などが重要である。システムづくりを進めることによって、学校と地域との有機的な連携が進み、子どもたちが自分の住んでいる地域のあり方を主体的に思い描いていく力—住生活力が育まれるであろう。

【キーワード】

まち探検(Town Watching) 「総合的な学習の時間」(Hour for integrated studies)

地域連携(Collaboration between schools and community) 別府市(Beppu city)

I. はじめに

日本は四季のはっきりした国である。国土は南北に長く、起伏に富んでおり、山と川が織りなす町や村の風景は四季折々に美しい。日本人はこの美しい自然に積極的に働きかけながらそれぞれの地域の暮らしを創ってきた。先人が育んできた生活文化を大切にしながら、独特のまちなみ景観を形成してきた。

ところが、日本の高度経済成長は、地域に根ざしたまちや住まいを急激に変容させた。都市化が進み、住宅の工業化が進み、住宅は商品となり、住生活は画一化していった。空調機器を満載した住宅が蔓延し、高層マンションも増えた。機器類に頼る日常生活のなかで、地域性は薄れていった。

ようやく、最近になって、もう少しのんびりゆたかに暮らしたいと願う人たちがふえはじめている。風通しや日当たりを大切にしながら、地域に根ざして暮らすゆたかな住生活が見直され始めている。経済が長期的に停滞し、高齢化が進み、少子化が進み、世帯の小型化が進み、ライフスタイルが多様化する社会では、自然環境と地域文化の再生をめざす持続可能な地域再生が求められる。生活の質、生活の仕方、生活の価値観の転換が迫られる。

しかし、商業サービスや機器類に頼りきった日常生活のなかで、私たちの環境に働きかけながら暮らす生活能力は低下している。筆者はこれを環境適応力と呼び、住生活力の重要な構成部分と考えているが、とりわけ、若者や子どもたちの環境適応力低下の傾向は著しい。地域性を生かした生活文化を再評価しながら、エコロジカルで持続可能な生活を求めていけるような子どもたちの住生活力育成の手だてについて考えたい。

学校教育現場でも、子どもたちの「生きる力」低下の課題が議論されている。「生きる力」育成のために、開かれた学校づくりの重要性が指摘され、家庭や地域社会との連携が模索されている。「総合的な学習の時間」（以下、「総合学習」）をはじめ、多くの教科や道徳や特別活動などで、家庭や地域社会との連携が進んでいる。

本報告では、具体的に別府市のまち探検学習（子どもたちと校区内などを探検する学習）の実践に関する事例をとりあげ、地域の人々と連携しながら進める学校教育の現状と課題をあきらかにしたい。とりわけ、まちづくりボランティアガイド（グループを含む）との連携を深めるためのシステムづくりという点に注目しながら、議論を進めたい。

研究の方法

①別府市は、大正時代から昭和初期に繁栄し、当時の文化、なかでも庶民の路地裏文化を色濃く残している、②まち探検学習などにゲストティーチャーとしてまちづくりグループが積極的に参画している、③まちづくりグループの1つである別府八湯竹瓦倶楽部のメンバーが、別府市総合教育センター主催 平成16年度前期研修講座「地域再発見」の講師となっている、④平成17年度にも前期研修講座「地域再発見Ⅰ」「地域再発見Ⅱ」が開催されており、熱心な参加者が多かった、などの点から、別府市総合教育センター主催 平成17年度前期研修講座「地域再発見Ⅰ」「地域再発見Ⅱ」受講者（教員）延べ96名を対象として、「まち探検学習などの実践に関する調査」を実施した。郵送によるアンケート調査で、調査実施時期は2005年11月であった。調査票の回収数は39で、回収率は43%であった。郵送によるアンケート調査で4割をこえる回収票が得られたことは、この問題への調査対象者の関心の高さをあらわしている。

別府市総合教育センター主催講座

別府市総合教育センターは、地域にあるセンターとして、学校と地域と家庭をつなぐコーディネーターとしての役割を強く意識している。講座の企画に当たっても、地域にある文化や人材や施設等を知りたいという教員のニーズとともに、地域コミュニティセンターとしての学校のあり方を考えると

いう課題をも大切にしている。

2004(平成16)年度前期研修講座「地域再発見」

2004(平成16)年度には、地域文化を語り継ぐ活動をしているまちづくりグループと学校をつないで、地域の教育力を高められるようにと、前期研修講座に「地域再発見」を企画した。2004年7月に別府八湯竹瓦倶楽部代表世話人の1人であり、別府市まちづくり推進室長(当時)であり、平野資料館館長である平野芳弘氏が講師となって、別府のまちづくりについて講義をした後、別府八湯竹瓦倶楽部が育成しているキッズガイドたちの案内によって竹瓦界限路地裏散歩を楽しんでいる。

この様子は、地元新聞でも紹介されている。「この日は先生と生徒の立場が逆転。北浜と元町子どもの会のメンバーが”先生”になって、別府の魅力を紹介した。平野芳弘室長が、ウォーキングツアーやまちづくり支援事業などの取り組みについて説明した後、市内散策へ。ふだんから地域でキッズガイドとして活躍している湯のまち子どもガイドが、駅前高等温泉や竹瓦温泉、波止場神社など、別府の観光スポットについて解説した。参加した教諭の一人は『知らないことが多く、勉強になった。今日は子どもたちにいろいろ教わりました』と話した。」(2004.7.24.大分合同新聞)

湯のまち子どもガイドの育成は、竹瓦倶楽部と地元子ども会との連合事業である。竹瓦界限で育つ子どもたちが、将来、自分たちのまちを誇りに思い、自分たちのまちのことをきちんと説明できる大人になって欲しいとねがって育成されている。年に何度かは、子どもたちが大人を案内するガイドツアーも実施されている。マニュアルを読みあげるだけではなく、自分の言葉で語ることでできるキッズガイドの育成をめざしている。

キッズガイドによる路地裏散歩の様子はテレビでも放映され、番組審議会で「子どもたちが地域の大人たちと触れ合うことができるのは、いいことだなと思った。」と評されている。

受講者の感想文にも講座の充実ぶりがよく現れている。「平野さんの別府を愛する心が伝わってきた」「平野さんのまちおこしの熱い思いを知ることができた」「活動されている方の地道な努力とこれからの子どもたちへの期待が感じられた」「まちづくりのビジョンを持ち、着実に取り組んでおられることが伝わってきた」「着眼点が素晴らしい」「楽しいネーミング等まちおこしの企画がたくさんあって、発想が豊かだなと思った」「総合的な学習の時間等で各学校でも地域学習ができそう」「こういう研修が学校で活かしたらなあ」「地域の人の熱い思いに強く触れ、このまちが好きになった」「新しい別府の姿が見えてきた」「元気な別府(明るい未来のある別府)がわかって、うれしくなり、別府が好きになった」「歴史の深さを知ることができ、別府の良さをたくさん発見した」「あったかい人たちの別府の町の雰囲気伝わってきた」「子どもたちを含め、多くのボランティアの方々の力でまちおこしにがんばっていることにすばらしさを感じた」「キッズガイドもすばらしいアイデア」「自分の住んでいる地域を自慢できる子どもが育っている」「キッズガイド、これからもがんばって」「子どもが地域にかえる、子どもの声がきこえる町って元気が出る」「子どもたちの案内は、簡潔で絵も加わって、スーっとわかった」「子どもたちのガイドが頼もしく、自分たちの地域に愛着がもてるようになるすばらしい活動だ」「子どもたちの自分たちの住む地域を大切に調べてまとめた様子が

目に浮かんだ」「きっと別府大好きなほこりを持った人になっていくんだろうなと思った」「地域を大切にすることを子どもたちにもってほしい」「自分たちの足で動いて、自分たちの目で見える研修は、机の上の講義をたくさん聞くよりもずっと勉強になった」「教員ではなく地域のまちおこしの方、行政にも関わっている方のお話が聞けて良かった」など、講座は絶賛されている。

2005(平成17)年度前期研修講座「地域再発見Ⅰ」

2005(平成17)年度には、別府市が湯治文化を核に地域再生事業を進めていることをふまえて講座「地域再発見Ⅰ」に「湯治文化について」を企画している。まず、老舗旅館をギャラリーとして再生し、別府市H O P E賞を受賞している「富士屋ギャラリー」を会場に、鉄輪ゆけむり倶楽部世話人であり、ひょうたん温泉専務取締役である河野健司氏の講演を聞いた後、同氏と、鉄輪ゆけむり倶楽部世話人であり、ホテル山水館取締役中尾誠氏両氏のガイドで「鉄輪ゆけむり散歩」を行っている。

2005(平成17)年度前期研修講座「地域再発見Ⅱ」

さらに、地域にある文化施設に「入ったことがない」という市民や教員のニーズがあったことから講座「地域再発見Ⅱ」に「地球熱学的にみた別府の自然」を企画している。大正時代(1924)建設のレンガ造「京都大学大学院理学研究科附属地球熱学研究施設」で、同教授竹村恵二氏の講演を聞いた後、同施設を見学している。別府市は日本一の温泉湧出量を誇り、別府石と呼ばれる石垣も独特のまちなみ景観を形成しているが、地下の断層や火山については以外と知られていない。「総合的な学習の時間」の環境学習につながることも考えて企画されている。

別府市総合教育センターでは、教科や総合学習や学級経営に役に立つ内容だけではなく、教員のゆたかな教養・ゆたかな人間性の陶冶に資することを大切に考えている。

Ⅱ まち探検学習の実態と地域再発見講座参加者の意識

1. 調査対象者の概要

小学校教員が2/3を占めた。多くの小学校で、まち探検学習に取り組まれている実情を反映しているものと考えられる。養護学校の教員の参加も目立った。性別には女性が、年代別には40歳代が、教員の経験年数では10年以上の教員が多かった。

2. まち探検学習実践の実態とゲストティーチャーとの連携への期待

2-1 実践の実態

まち探検学習を体験している教員は多く、全体の約8割をこえている。小学校社会科「自分たちの住んでいる地域の人々の生活」についての学習の一環として、まち探検学習を行っている学校が多い。ただ、子どもたちと教員だけでまち探検学習を実践しており、地域の人に協力を得て実践している例は少なかった。7例しかなかった。

2-2 まち探検学習実践希望

しかし「今後、まち探検学習を実践したい」と希望する教員は多く、「難しい・希望しない」教員は2名だけであった。社会科などの教科としてまち探検学習を実践したいという教員も多かったが、「総合学習」として実践したいという教員が多かった。

2-3 ゲストティーチャーへの期待

なかでも外部の講師やグループなど（以下、ゲストティーチャー）の協力を得てまち探検学習を実践したいという教員が多かった（図1参照）。

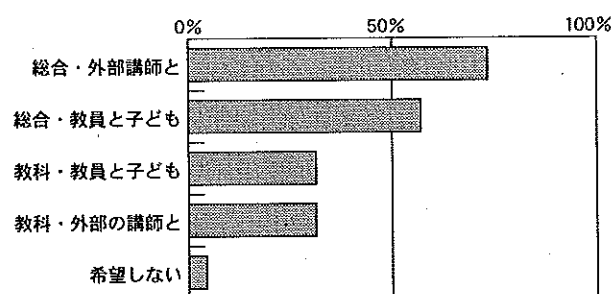


図1 まち探検学習の実践に関する希望 (Ma)

複数回答であったが、「総合学習として、外部の講師やグループの協力を得て実践したい」という教員は約7割、「教科として、協力を得て」は約3割に達しており、ゲストティーチャーへの希望は強いことがわかる。

調査対象者が、講座参加者であり、まち探検学習やゲストティーチャーとの連携に積極的な教員たちが多かったとも考えられるが、別府市の歴史性や文化性、活発なまちづくり活動を反映した結果でもあるだろう。多くのまちづくりグループが積極的な活動を展開していることも影響しているのかもしれない。いくつかのまちづくりグループは、小・中学校のまち探検学習などに積極的に参画して成果を上げている。

2-4 別府市の歴史・文化性とまちづくり

別府市は、豊富な温泉湧出量を誇り、早い時期から都市整備が進められた。市政（1924）が敷かれる以前から、区画整理などの市区改正（1909）が行われ、別荘地が分譲され、上水道（1917）が整備された。昭和初期には東京や大阪や大陸から保養に来る人も多く、たいへんな賑わいをみせている。高橋菊江の自伝的な小説『赤煉瓦の家』にも大好きだった兄が結核にかかって朝鮮・京城から別府に保養に来る様子が描かれている¹⁾。

さいわいなことに別府は第2次世界大戦の戦禍も免れ、大正・昭和と受け継がれてきた庶民の路地裏文化を、今も色濃く残している。伝統を守る商店も多い。貴重な近代建築も多い。別府市は、こうした文化を生かしながら、市民にも観光客にも魅力あるまちづくりをと、積極的な施策を展開している。「まちづくり交付金」を活用して鉄輪温泉地区を湯治場情緒あふれる地区に整備する地域再生事業も推進している。2003年には市役所に「まちづくり推進室（2005年に、観光まちづくり室に改組）」を、2005年4月には「ONSENツーリズム局」を設置して、官民協働の新しいまちづくりを模索し

は始めている。

自主的なまちづくりグループの活動の波を広げ、市民が主体となるまちづくりの機運を高めるために、「泉都まちづくり支援事業」も行っている。公開プレゼンテーション、成果発表のイベントを開催している。毎回、多くのグループが補助金を受け、活動の輪は広がり続けている。

「泉都まちづくりネットワーク」の活動もユニークで、すでに170近いグループや個人が参加しており、ワークショップ方式の交流会を頻繁に開催している。「別府八湯まちづくり自慢大会」も開催されている。

なかでも別府八湯竹瓦倶楽部の活動はおもしろい。

2-5 別府八湯竹瓦倶楽部

別府八湯竹瓦倶楽部は、「別府温泉のシンボル『竹瓦温泉』を保存し、倶楽部会員・地域住民および観光客らの交流を図り、竹瓦温泉界隈を『温かな人情味溢れる魅力的で暮らしやすい町』とする」ことを目的に1998年12月に設立された。複数の代表世話人を中心に、多岐にわたる活動を行っており、会員数は全国約400名（2003.4.）に及んでいる。

竹瓦温泉の保存のための活動や「竹瓦学校」「湯の町ママさんガイド」「竹瓦子供クラブ」などの人材育成活動も活発であるが、活動の中核となっているのが、「竹瓦界隈路地裏散歩」「夜の路地裏散歩」などのまちあるき活動である。「暮らしている『町』で遊びながら、『町』を知り、伝え、『町』を考える活動」である。まちあるき活動は、鉄輪地区や山の手地区の活動にも広がり、「別府八湯ウォーク」を構成している。

別府八湯竹瓦倶楽部や中心的なメンバーたちが市内の小・中学校から協力を依頼されて、「校区まちあるき学習」「市街地見学」「総合的な学習の時間におけるふるさと別府を知ろうをテーマにした校外学習」「総合的な学習の時間における人生の先輩に学ぶ座談会 行き方は生き方 どこでどう生きる？」などに、ゲストティーチャーとして参画している。積極的なメンバーの生き方や活発なグループの活動に感銘を受けた様子が、子どもたちのお礼状から伝わってくる。

2-6 ゲストティーチャーとの連携によるまち探検学習への期待

ゲストティーチャーに協力を得てまち探検学習を進めることについて、全体的な感想を聞いた。図2のような結果が得られた。

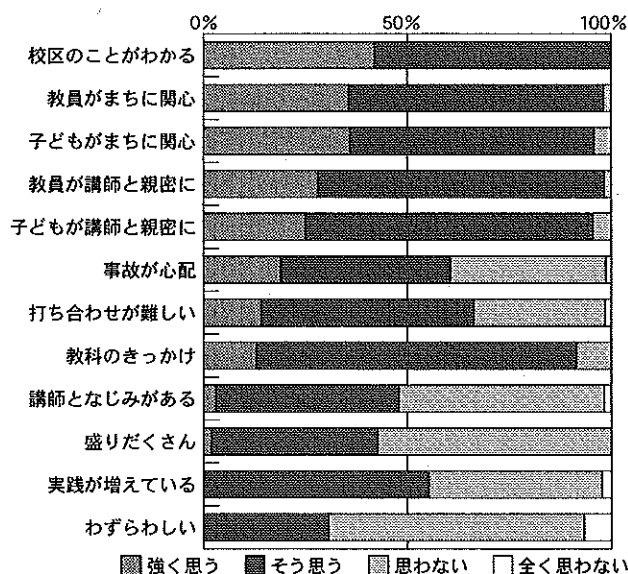


図2 ゲストティーチャーに協力を得ることについて（強く思うものが多い順）

「校区のことがわかる」や「まちに関心をもつ」ことへの期待が読み取れる。フリーアンサーでも「転勤により、いろんな地域へ赴任するが、（学年当初に）教師が『まちを知る』という時間や情報を得る機会がもちにくく苦勞しています」「住んでいる地域について、馴染みが少ない」「自分を含めて、自分たちが住んでいる地域のことを、あまりにも知らなすぎると思います」「教員（私）自身が町について、あまり理解していない」「地域に長く住んでいても、知らないことがたくさんありました」「大分県や別府のよいところを、地理的、歴史的、文化・伝統的に、私たち教員がまず興味深く学習しなければと考えています」など、教員自身が勤務校の校区について学ぶことの大切さと難しさを多くの教員が述べている。まちづくりグループへの期待は大きい。

教員たちのゲストティーチャーへの期待の大きさは、ゲストティーチャーに協力を得ることについて「そう思わない」「全く思わない」ものが多い順にデータを並べ替えてみる。（図3参照）と、よりよくわかる。「わずらわしい」「内容が盛りだくさんになりがちである」「事故が心配」「打ち合わせが難しい」などの選択肢には「そう思わない」「全く思わない」と答えている教員が多い。

安全面の不安や多忙な現実など、問題はあがるが、それらを超えてゲストティーチャーとの連携への期待は大きいことがわかる。

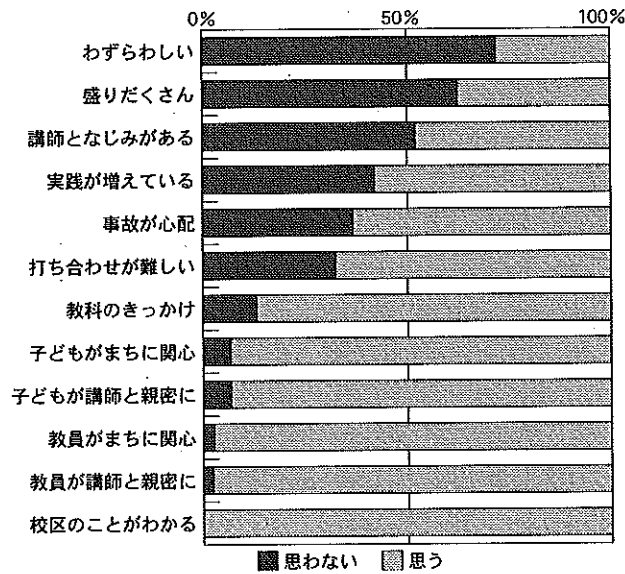


図3 ゲストティーチャーに協力を得ることについて (思わないものが多い順)

そのことは、ゲストティーチャーに何を期待しているのか (図4参照)、子どもたちに何を伝えることを望んでいるのか (図5参照)、という点を見てもよくわかる。

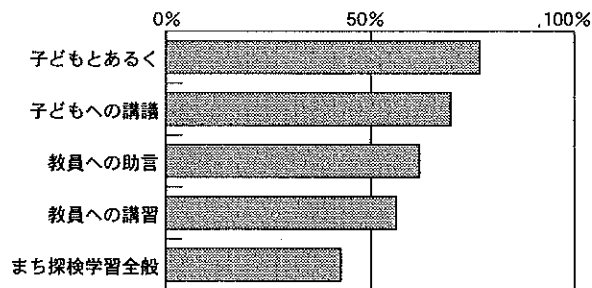


図4 ゲストティーチャーに期待すること (Ma)

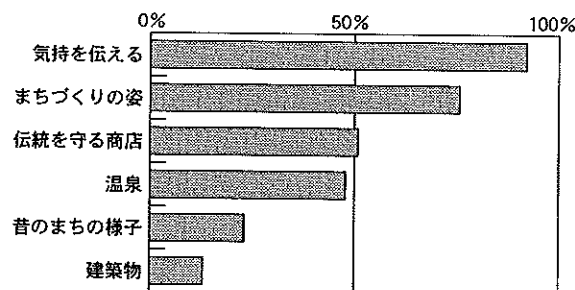


図5 (ゲストティーチャーから) 子どもたちに伝えて欲しいもの (Ma)

多くの教員が、「子どもといっしょに歩いてほしい」と願っている。子どもたちに「温泉」や「建築物」などのモノや形や「昔のまちの様子」などの知識を伝えて欲しいのではない。今、まちのこと

を真剣に考えて、良いまちを創っていかうとしている人たちの「気持」や「がんばっている姿」や「伝統を守っている人々の想い」を直に伝えてほしいのである。モノや形や知識だけではなく、がんばりや地域への想いや愛着を直接子どもたちに伝えることこそ、学校と地域との連携の意義である。もっとも大きな目標である。

「子どもが日常生活し、何気なく見ているものに歴史があり、そこで生活している人の息づかいを感じ、住んでいる地域に愛着を持ちながら学習させたいと思っている」「地域を愛している人々と関わりをもち、知識と共にその思いを伝えることができるよう、じっくりと話せる」「昔の人達の努力していた事実を知ることにより、(過去を見ることによって)現在の事実を知り、さらに将来を見すえるようになってもらいたいと思っています。そのために、今、自分がすべきことを見つけるようになってもらいたい」と願っている。

3. ゲストティーチャーとの連携の体制

これほど、地域との連携が大切だと感じながら、ゲストティーチャーとのまち探検学習実践が広がっていないのはどうしてだろうか。連携を進めていくために、どのようなシステムを作っていくことが求められるのだろうか。具体的に考えたい(図6参照)。

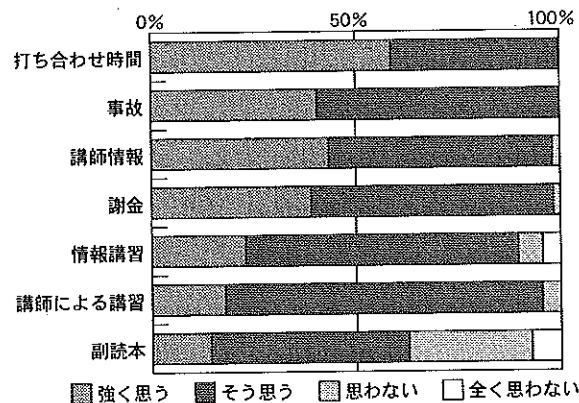


図6 ゲストティーチャーとの連携のためのシステム

3-1 打ち合わせ・教材研究時間の確保

まず「打ち合わせ時間の確保」「教材研究時間の確保」が切実な問題としてあげられている。

フリーアンサーにもたくさん指摘されている。「授業の準備にかかる労力、時間は大変であり、(ゲストティーチャーとの連携によるまち探検学習の実践を)したいが、忙しいと思っている教員が多い」「事前の準備にかなりの時間を要する」「時間等なかなか・・・」「時間的なこと、安全面のこと、事前の周到な準備等々クリアしなければならないことが多いと感じている」「事前の教材研究が必要であり、そのためかなりの時間を必要とする。忙しい学校現場の中では時間確保が難しい」「こちらに準備するゆとりがない」「まず教師がまちを知るという時間が(略)もちにくく」「授業をくみわたるのに要する時間など、勤務時間内にはどうていとれそうにない」「校内のことに追われ、なかなか地域とのつながりを持つ機会を有効に活用できない」「現実には教科指導だけで手一杯である」な

ど、悲鳴に近い多忙ぶりが伝わってくる。「取り入れていきたいが、時間の確保がむずかしい」という授業時間数にゆとりがないという問題も大きい。

さらに、打ち合わせ時間の確保も大きな課題である。「打ち合わせの時間が確保できにくい」「打ち合わせ等、もっと簡単にできるといいのですが」「打ち合わせ方法や時間を言い訳にのばしてしまいます」などのフリーアンサーがある。

ゲストティーチャーの協力を得て授業を進める場合、綿密な打ち合わせは重要である。とりわけ、まち探検学習では、学習のねらいを伝えるだけではなく、子どもたちの知識・理解能力や体力的な面も勘案して、コースや見学場所を検討する必要がある。

ゲストティーチャーと連携してまち探検学習を実施した7例について、学習全体に関する評価をみると（図7参照）、おおむね「うまくいった」という教員が多いが、「説明が難しすぎた」という教員も多い。ゲストティーチャーが熱心であればあるほど、コースが長くなり、説明が濃密で難しくなりがちである。

コースや見学場所や説明の内容について、事前に詳しく打ち合わせることの大切さがわかる。

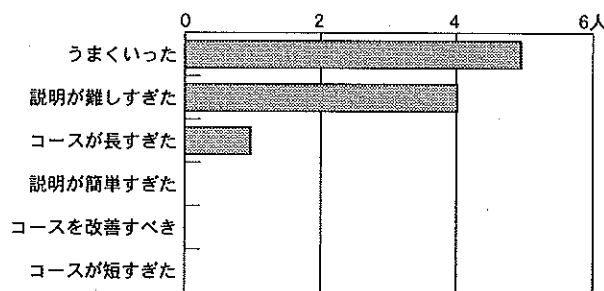


図7 ゲストティーチャーとのまち探検学習の全体的評価（実践例7例について）(Ma)

まち探検学習当日の教員の役割や訪問先へのアポイントの仕方、安全面への配慮や万一事故のあった場合の対応、講師料（謝金）など、打ち合わせるべき内容も多い。できれば、学習のねらいを十分に理解し合い、まち探検学習後の教科指導計画に関しても概略を伝えておく方がよい。講師の側からの学校や教員や子どもたちへの要望もあるであろう。勤務体制のなかに、外部講師との打ち合わせ時間を確保することが緊要である。

実践例7例についてみると、打ち合わせ時間が、「全くない」「不十分」という教員が半数（図8参照）あり、「説明が難しすぎた」「コースが長すぎた」（図7参照）などの問題を残している。打ち合わせ時間確保の大切さがわかる。

3-2 安全への配慮

安全の確保や事故等への対応（保険等）の課題も大きい。ゲストティーチャーとのまち探検学習の実践をもっている教員の事前の打ち合わせに関する評価をみても（図8参照）、安全面について、ほとんどが「まずまず」打ち合わせているにもかかわらず、協力体制については（図9参照）、事故等への対応が不十分だと感じている教員がいる。

この点については、フリーアンサーでも「以前、国東の小学校では、自由に校外に出られる雰囲気があったが、別府の学校では、事故が心配で全く無理だ」「安全確保が一番の心配」など、切実な声が聞かれた。校外での学習、とりわけ外部の講師の協力を得て実践する授業には安全に対する周到的な計画・準備が欠かせない。あってはならないことだが、万一に備えて保険等の対応も必要である。

しかし、安全確保の課題は、まち探検学習への地域協力の意義をも考えさせる。「1クラスの児童と担任1人だけでは心配で外に出ようとする勇気が出ない」「担任1人で多くの子どもを連れていくには、安全面での心配が大きい」「校外に出る時、交通事故、不審者等の心配があり、引率者の人手不足を感じている」など、担任だけでは安全の確保も難しく「地域の方が安全面でも協力していただけるとありがたい」という声も聞かれる。

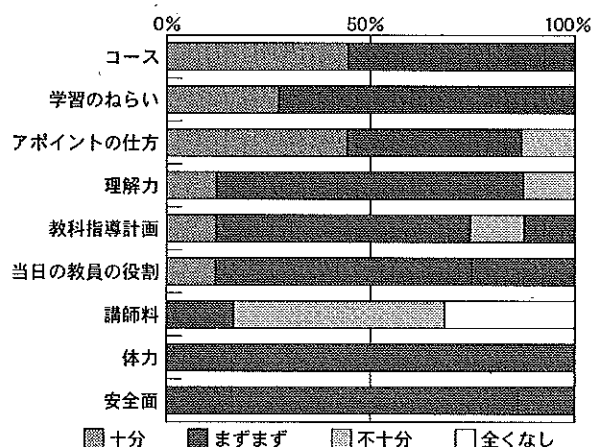


図8 事前の打ち合わせに対する教員の評価 (実践例7例について)

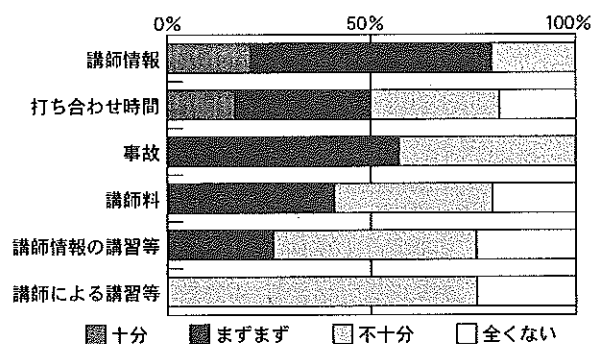


図9 ゲストティーチャーとの協力体制に対する教員の評価 (実践例7例について)

実際、地域の人々の協力を得てまち探検学習を実践している例には、別府八湯竹瓦倶楽部をはじめ、鉄輪のまちづくりグループ、温泉組合の協力を得た、というものもあったが、クラスの保護者に協力を得たものもいくつかあった。まちの歴史を研究したり、まちづくり活動に取り組んでいる人の知識や想いを伝えるだけではなく、安全確保の点からも地域の人々の協力が求められる。「地域の力で、子どもたちを育てる」原点でもある。

3-3 講師情報

「どんな講師の方が、どこにどれ位おられるのか、情報がほしい」「くわしく知っている地域の人材を知る方法があればと思います」「情報を得る機会がもちにくく苦勞しています」「データベースがないので困る」など、外部講師に関する情報整備の要望も強い。

3-4 ゲストティーチャーとの連携を進めるためのセンター的機能

さらに、ゲストティーチャーとの連携を進めるためのセンター的な機能の必要性を訴える教員もあった。「(現状では)口こみで『～な活動をしたいときは、～さんがいいよ』というネットワークしかないので、どこかにセンター的なものがあり、相談すれば、『〇〇に行くといい』等教えてくれると、より活動しやすくなります」「別府市の素晴らしさを、教える側にも深く知る場がほしい」など、具体的な場・センター的な機能を求める教員もあった。課題である。

そうしたなかで、「(今回の)センターの企画は、とてもありがたかったです」と書く教員があった。ユニークな教員研修講座を企画・主催された別府市総合教育センターの先見性に敬意を表したい。「学校と地域の両面から総合的に支援する」³⁾総合教育センターの統合の効果の現れともいえる。妙味である。

別府市の場合、すでに総合教育センターと観光まちづくり室がセンター的な機能を果たしている。総合教育センターでは役割の重要性を認識して講座を企画したり、情報提供したりしている。観光まちづくり室にも、学校の先生方がまちあるきについての相談に訪れているという。全国の多くの地域に、だれでも気軽に訪れて情報収集ができる場をつくっていくことも課題である。

3-5 講師謝金等予算面での配慮

ゲストティーチャーと連携してまち探検学習を実践している教員に、協力体制に対する評価を聞いた(図8参照)。講師料が「まずまず」であったもの1例、「不十分」であったもの3例、まったく「なかった」もの2例、であった。学校と地域との連携は重要な課題であり意義も大きいですが、効果的に連携を進めるためには外部講師への謝金などのシステムづくりも課題である。

4. ゲストティーチャーと連携したまち探検学習の意義

4-1 子どもたちの主体性を育む

「教科指導だけで手一杯で」「授業の準備にかかる労力、時間は大変であり」「したいが、忙しい」ので、実践はなかなか進まないが、多くの教員が、ゲストティーチャーと連携したまち探検学習について、その大切さを指摘している。なかには、自分の住んでいる地域や転勤先である校区について不案内であるため、歴史や特徴を教えてもらいたいという教員や、「担任1人で多くの子どもを連れて行くには安全面での心配が大きい」「交通事故、不審者等の心配があり、引率者の人手不足を感じている」「地域の方が安全面でも協力して」という教員もあったが、多くの教員は、より積極的であった。地域と連携することによって、まちを創っていこうという主体性、創造性を、地域の生の姿を、地域のがんばりを、直接子どもたちに伝えたいと望んでいるのである。

そのことは、フリーアンサーからも読み取れる。「地域との連携の中で取り組むことは、とても意

義深く、子どもたちも意欲的に取り組もうとする」「地域のことを学ぶには、地域の人（特にお年寄り）に聞くのが一番である」「大切なことであり、子どもが身近なところから、社会全体を見つめる目を育てるためには、地域との連携が必須」「ちょっとドライブをすれば、大型店も多く、地域にどんなものがあるかも知らなくても生活できるというつながりの希薄さを感じている」「子どもの生活と地域とのつながりが薄くなっている状況もあり、話を聞くことでより深く地域を知ることができる」「自分の生まれ育った町を知ることを通して地域の人々とのかかわりが生まれる。地域で子どもを育てるといふ、以前の教育の姿につながる。少しずつでも、具体的に進めていくことが大切である」「地域の連携・協力による学習を進めると、隣り近所のお年寄りや他の人達とのつながりも深まる。少子化の今、子ども達を地域の力で育てようの掛け声だけで終わることもなくなる」「地域の力で、子ども達を育てることができる」などである。

4-2 子どもたちの変容

実践例が7例しかなくて残念ではあるが、ゲストティチャーと連携したまち探検学習後、子どもたちに積極的な変容がみられたことがわかる（図10参照）。「地域に関心をもつようになった」「主体的に学ぶ姿勢がみられるようになった」「まちを大切に思うようになった」「まちづくりに関心をもつようになった」などの変容がみられる。「まちを誇りに思うようになった」には、非常に向上したという評価もみられた。1度の体験で、子どもたちに顕著な変容が認められるゲストティーチャーと連携したまち探検学習の効果の大きさがわかる。

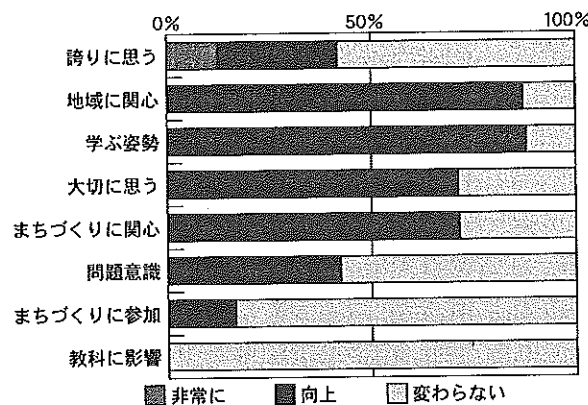


図10 まち探検学習後の子どもたちの変容（実践例7例について）

Ⅲ まとめにかえて—ゲストティーチャーと連携してまち探検学習を進めるシステムづくり

筆者はボランティアガイドと連携したまちあるき学習を進めるための、教員の主体性の大切さについて論じたことがある⁴⁾

しかし本報告では、教員個人の主体性や学校単位の努力だけでは限界があることを具体的にみてきた。教員や学校の主体性、学習のめあての明確化は基本であるが、さらに、①教材研究時間の確保、②ゲストティーチャーとの打ち合わせ時間の確保、③安全面への配慮と事故等への対応、④講師情報の

整備, ⑤ゲストティーチャーと連携したまち探検学習推進のためのセンター的な施設の整備, ⑥講師謝金などの予算面での配慮, などのシステムづくりを進めることによって, 学校と地域との有機的な連携はさらに進むであろうし, 子どもたちが自分の住んでいるまちのあり方を主体的に思い描いていく力, まちづくりにかかわっていく力ー住生活力がゆたかに育まれるであろうと考えられる。

謝辞

調査を進めるに当たって, 別府市教育委員会学校教育課長利光弘文先生, 別府市総合教育センター所長寺岡悌二先生・同指導主事甲斐成昭先生, 別府市ONSENツーリズム局参事平野芳弘氏に大変なお世話になった。

アンケート調査には, 別府市総合教育センター2005(平成17)年度前期研修講座受講の先生方にご協力をいただいた。フリーアンサーにも多くの積極的なご意見をいただき, 励まされながら研究を進めることができた。これらの方々のご協力が無かったら, この研究はなし得なかった。記して深謝したい。

【注および引用文献】

- 1) 高橋菊江(1996)『赤煉瓦の家』ドメス出版社, pp. 27
- 2) 別府八湯竹瓦倶楽部のHP (電腦竹瓦版) <http://www.coara.or.jp/~sanken/takegawara/>
- 3) 別府市総合教育センターHP「所長挨拶」より <http://bep.oita-ed.jp/syocyo/aisatsut.htm>
- 4) 久保加津代(2003)「地域に開かれた学校づくりと住まい・まちづくり教育ーボランティアガイドと連携した別府市小学生のまちあるき学習を中心にー」『地域性を生かした住まい・まちづくり教育の教材開発と教育実践に関する研究』科学研究費補助金研究成果報告書, pp. 35-39

【参考文献】

- 1) 久保加津代「大分県の地域性を生かした住教育実践」『地域性を生かした住教育に関する研究』科学研究費補助金研究成果報告書, pp. 43-54
- 2) 久保加津代(2003)「大分 住教育の教材開発ーおおいたの気候・風土にねざした住まい・住生活」『地域性を生かした住まい・まちづくり教育の教材開発と教育実践に関する研究』科学研究費補助金研究成果報告書, pp. 96-100

ケア専門職は心理学や心理専門家に何を期待しているか —ケア専門職の生涯教育における心理学の役割—

What do care workers expect psychology and psychologists for?

—Roles of psychology in lifelong learning of care workers—

上野 徳美 (医学部)

山本 義史 (日本文理大学)

林 智一 (医学部)

【要旨】

本研究は、ケア専門職、介護職のサポートニーズやサポート源、心理学・心理専門家に期待するサポート内容、さらにそれらとバーンアウト（燃え尽き症候群）との関係について実証的に検討することを目的とした。また、それらの結果をもとに、ケア専門職の生涯教育における心理学や心理専門家の果たすべき役割について考察し、いくつかの提言を試みた。調査対象者は研修会に参加した介護職員、計 234 名であった。

調査の結果、仕事や人間関係の問題で誰かに援助してほしいと考えている介護職が、全体の半数以上であった。また、そのような援助ニーズを有する人ほど、バーンアウト（特に情緒的消耗感）傾向が大であった。サポート源、すなわち相談相手として最も多く挙げられたのは、同じ介護職であり、次いで、職場外の友人であった。相談相手として、心理専門家は 4 位に挙げられていた。医療・福祉行政や研修会へのサポートニーズはほとんど見られなかった。

心理学や心理専門家に期待するサポート内容として最も多かったのは、性格やこころの病気について知りたいなどの心理学の知識であった。次いで、入所者との関係の改善について知りたいなど職場の人間関係の問題と、効果的な介護の仕方について知りたいというニーズが多かった。さらに、心理相談（カウンセリング希望など）、ストレスとその対処法、面接技術といった順であった。こうした結果の含意を、心理学教育の観点から考察し、ケア専門職の生涯教育における心理学や心理専門家の果たすべき役割について論じた。

【キーワード】

ケア専門職 (care workers) バーンアウト (burnout) 心理学 (psychology)

心理専門家 (psychologists) サポートニーズ (support needs)

I. はじめに

わが国の高齢化率は年々、増加の一途をたどっている。これから 10 年以内に高齢化率が 25% を超えて、総人口の 4 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者になると予想されている。まさに、世界でも希有の超

高齢化社会となっている。こうした高齢化率の上昇に伴って介護やケアを必要とする高齢者も増加し続け、介護者や介護職のストレスと健康問題が一層、深刻化していくと危惧されている。

介護やケアの現状に目を向けると、介護職やケア専門職が強いストレスを抱えながら仕事をしたり、バーンアウト状態に陥ったりしているケースも少なくない。強い心身の疲労、仕事に対する意欲の低下、機械的、事務的な介護・ケア、高齢者・病者に対する攻撃的言動、職場の人間関係の悪化、欠勤、離職・転職など、さまざまな問題や症状を呈し、介護やケアの質が著しく低下している状況がしばしば指摘されている。最近では、マスメディアなどによって高齢者への虐待問題も注目されている。

このように、介護・ケア専門職のストレスとバーンアウトの問題は単に本人自身の健康や職務態度にとどまらず、サービスの受け手である高齢者・病者への介護・ケアの質や、職場の人間関係などに重大な悪影響を及ぼすという側面を有しているのである。つまり、介護やケアを受ける側のQOLや心理的安寧に直接、影響する重要な問題となっている。

人を援助したりケアしたりする専門職、いわゆる対人援助職やヒューマン・サービス職のバーンアウト問題、ストレス病が注目されるようになったのは、欧米では1970年代、わが国では1980年代からのことである。特に、バーンアウトは対人援助職、ヒューマン・サービス職にとって不可避のストレス症状であり、一種の職業病とも言われている。心身の激しい消耗感、患者・クライアントへの積極的な関わりの回避や敵意、仕事への意欲や達成感の減退を主な症状とするものである。

Maslachらは^{1) 2) 3)}、バーンアウトを「極度の心身の疲労と感情の枯渇を主とする症候群」、あるいは「人間を相手とする仕事に従事している人たちに生じる、情緒的消耗感、脱人格化、および個人的達成感の低下をともなう症候群」と定義している。

情緒的消耗感とは、心身とも疲れ果てて何もしたくない、仕事をやめたいという感情・気分であり、バーンアウトの中心的症状である。脱人格化は、病者・クライアント、同僚などへの配慮、思いやりがなくなり、敵意や無関心、拒否感が高まり、温かみのある関わりができなくなることである。この症状は、これ以上の心身の消耗を防ぐという一種の対処行動とも考えられる。達成感の低下とは、すべき仕事をやったという達成感が実感できなくなったり、仕事の喜びや楽しさが感じられなくなったりすることである。

この3つの症状の中でも、情緒的消耗感がバーンアウトの中核症状であり、その進行につれて脱人格化や個人的達成感の低下が生じてくる。すなわち、バーンアウトとは、心身が疲弊して仕事に対する意欲や仕事の喜びを失ったり、人間関係が悪化したりしていくプロセスを言う。また、バーンアウトは人間関係や仕事上の問題に起因する心身のストレス症状であるが、そうした側面に加えて実存的な視点から捉え直すこともできる。すなわち、個人にとって仕事の喜びや意味、人生における自分の役割、存在意義など実存的意味を喪失した状態として捉えることもできよう。^{4) 5)}

最近では、バーンアウトにとどまらず、神経症やうつ病（感情障害）、心身症、自殺なども増えており、対人援助職の「ストレス病」や「心の病」は、今後さらに増え続けていくと予想されている。こうした中で、医療や看護、介護職などのバーンアウトの実態や発生原因、緩衝要因に関して、さまざまな心理学的研究が行われている。^{6) 7) 8) 9) 10) 11) 12) 13) 14) 15)} さらに、ケア専門職のバーンア

ウト予防やストレス対策が緊要の課題となっており、予防プログラムや介入法に関する研究も始まっている。^{16) 17) 18)}

ところで、ストレス研究やバーンアウト対策とともに、心理学や心理専門家は介護・ケア等の対人援助職に対してどのような貢献ができるであろうか。生涯教育という観点から、介護・ケア専門職の現任教育や卒後研修に関してどのように寄与できるであろうか。あるいは、介護職、ケア専門職は心理学や心理専門家にどのような役割を期待しているのか。また、介護・ケア専門職を目指す学生に対する心理学教育のプログラムはどうあるべきであろうか。介護やケアにおける心理教育や心理学的援助のあり方を探る場合、こうした問いに答えることは意義あることと考えられる。

ちなみに、筆者らは^{19) 20) 21)} これまでに看護職のストレスとバーンアウト問題に関する研究を行っており、その中で、看護職が心理学や心理専門家にどのような援助を期待しているかを調べている。そして、仕事や人間関係の問題で悩み、周囲の誰かに援助してほしいと考えている看護職が全体の半数以上いることや、看護職の心理学や心理専門家に対するサポートニーズが大きいこと（例えば、リーダーシップのとり方、同僚・上司との人間関係の改善の仕方、効果的な看護法や看護の研究法、心理学の基礎知識、面接技術、ストレス対処などについて知りたいという要請が多いこと）などを明らかにしている。

そこで本研究は、介護職やケア専門職自身の援助ニーズや、心理学や心理専門家に対して期待している事柄など、サポートニーズについて検討することを目的とした。また、そうしたサポートニーズと介護・ケア専門職のバーンアウト傾向との関係についても明らかにしたい。こうした問題を検討することは、先に述べた介護・ケア専門職への卒後研修や現任教育における心理学的プログラム、介護・ケア専門職を目指す学生への心理学教育や養成カリキュラムに関する提言、さらに、介護・ケア専門職のバーンアウト予防やストレス緩和のためのサポート介入法を創案する上できわめて重要なことと考えられる。これまで蓄積されてきた心理学の知識や技術、方法論は、介護・ケアの実践や教育に関して少なからず有用な視点と示唆を提供するであろう。

以上の観点から、本研究では介護・ケア専門職のサポートニーズやサポート源（相談相手）、心理学・心理専門家に期待するサポートとその内容、さらに、それらとバーンアウト傾向との関係について実証的な検討を加えることを目的とした。また、介護・ケア専門職の生涯教育における心理学や心理専門家は果たすべき役割について考え、いくつか提言を試みた。

II. 方法

1. 対象者 1998年10月～11月および1999年10月に開催された研修会（大分県社会福祉介護研修センター主催）に参加した介護職員、計234名（男性43名、女性174名、無記入17名）。参加者の平均年齢は28.6歳（ $SD=9.1$ ）であった。介護職の経験年数2年以内（83%）、介護業務（60%）、経営母体は社会福祉法人（77%）、規模は入所者数50～100名以内（54%）が、それぞれ最頻カテゴリーであった。対象者は、介護職としての経験年数の少ない若い人が多かった。

2. 調査票の項目・内容

(1) サポートニーズに関する項目：①仕事上の問題や悩みに対するサポートニーズの有無：「最近、誰かにサポート（援助）してほしいと思っていますか」（いいえ、はいの二者択一形式）、②サポートニーズの対象：「誰にサポート（援助）してほしいと思っていますか」（介護職、医師、配偶者など9つの選択枝から1つ選択；①で「はい」と答えた人のみ）、③心理学に期待するサポート内容：「心理学に期待するサポート（援助）はどのようなことですか」（カウンセリングを受けたい、入所者との人間関係の改善法について知りたい、面接技術について知りたい、効果のある介護の仕方について知りたい、老人について知りたい、死や人生について知りたいなど19項目の中から1つ選択）。

(2) バーンアウト尺度：バーンアウトの測定尺度として、Maslach & Jackson³⁾ の尺度（Maslach Burnout Inventory: MBI）の邦訳・改訂版尺度^{2,2)} を用いた。これはバーンアウト尺度として高く評価され、多くの研究で使用されているものである。Table 1 に日本版MBIの質問項目を示した。MBIは、①情緒的消耗感、②脱人格化、③個人的達成感の低下の3下位尺度から構成されている。例えば、①は「体も気持ちも疲れ果てたと思うことがある」など5項目、②は「同僚や入所者と何も話したくなくなることもある」など6項目、③は「今の仕事に心から喜びを感じることもある」（逆転項目）など6項目、計17項目からなっている。各項目について、その頻度を「全くない」から「いつもある」の7段階評定で求めた。得点（3症状の合計得点の範囲：17～119）が高いほど、バーンアウト状態が強いことを示す。以下の分析では、バーンアウトを3症状毎に分析するとともに、3症状をまとめたバーンアウト全体についても検討する。

Table 1 調査で使用されたバーンアウト尺度（日本版MBI）

-
1. 「こんな仕事、もうやめたい」と思うことがある。
 2. 我を忘れるほど仕事に熱中することがある。*
 3. こまごまと心配りすることがめんどろに感じることがある。
 4. この仕事は私の性分に合っていると思うことがある。*
 5. 同僚や入所者の顔を見るのも嫌になることがある。
 6. 自分の仕事がつまらなく思えて仕方がないことがある。
 7. 1日の仕事が終わると「やっと終わった」と感じることがある。
 8. 出勤前、職場に出るのが嫌になって、家にいたいと思うことがある。
 9. 仕事を終えて、今日は気持ちのよい日だったと思うことがある。*
 10. 同僚や入所者と、何も話したくなくなることもある。
 11. 仕事の結果はどうでもよいと思うことがある。
 12. 仕事のために心にゆとりがなくなったと感じることがある。
 13. 今の仕事に、心から喜びを感じることもある。*
 14. 今の仕事は、私にとってあまり意味がないと思うことがある。
 15. 仕事が楽しくて、知らないうちに時間が過ぎることがある。*
 16. 体も気持ちも疲れはてたと思うことがある。
 17. 我ながら、仕事をうまくやり終えたと思うことがある。*
-

注) *印の項目は、逆転項目。

(3)介護職員の個人属性等：介護職員の性別、年齢、介護職としての経験年数、業務内容、経営母体、婚姻など9項目について回答を求めた。

Ⅲ. 結果

1. 介護職のサポートニーズの有無とサポート源（相談相手）

まず、サポートニーズの有無について分析したところ、「はい」が51%、「いいえ」が42%、「無記入」が7%で、仕事の悩みや問題に対して誰かに援助してほしいという要請が全体の半数あった。介護職の2人に1人が、仕事上あるいは人間関係上の悩みを抱え、まわりの誰かに何らかの援助を求めているということを示している。

次に、サポートニーズの有無によって介護職のバーンアウト傾向に違いが見られるか否かを検討した結果（Table 2）、サポートを求めている介護職の方（「はい」群）がそうでない介護職（「いいえ」群）よりも情緒的消耗感が有意に高かった（ $t=-2.69, df=212, p<.05$ ）。脱人格化と個人的達成感の低下については、両群間で差は見られなかった。平均値で見る限り、両群とも脱人格化傾向は進んではいないが、個人的達成感はあまり得られていないことがわかる。バーンアウト全体（3症状の合計得点）に関しては、両群に有意差はなかった。

Table 2 サポートニーズの有無とバーンアウト傾向

項目	情緒的消耗感	脱人格化	個人的達成感	全体
いいえ	16.53	13.72	26.18	56.69
N= 97	(6.62)	(6.23)	(6.77)	(16.09)
はい	19.13	14.79	25.72	59.90
N=120	(7.34)	(6.73)	(7.03)	(16.56)

注) 数値は平均値, () 内の数値は標準偏差

次に、サポートを求めている相手（相談相手）について分析したところ、最も多くあげられたのは、同じ介護職（33%）であった。次いで、職場外の友人（27%）、その他（14%）、心理専門家（13%）、配偶者（5%）といった順であった。医師や看護職、医療・福祉行政、研修会へのサポートニーズは少なかった。比率で見る限り、同じ介護職の仲間と職場外の友人が相談相手として大きな役割を果たしているようである。また、心理専門家も介護職にとって援助を求める相手として期待されているサポート源と言える。

2. 心理学・心理専門家へのサポートニーズ

介護職員が心理学や心理専門家に対してどのような援助を期待しているかというサポート内容を整理・分類し、その結果をTable 3に示した。複数回答や無回答を除いた171名が分析対象となった。

19の選択肢については、内容の相互の関連性や筆者らの先行研究²⁰⁾をもとに、7つのカテゴリー（心理学の基礎知識、人間関係の改善、効果的介護法、心理相談、ストレスとその対処法、面接技術、その他）に分類した。なお、当初「死や人生」（死や人生について知りたい）というカテゴリーも想定していたが、実際に結果としてあがった度数（人数）は非常に少なかったため（3人）、カテゴリーとして取り上げなかった。

Table 3 心理学・心理専門家に期待するサポート内容

サポート内容・項目	人数 (%)
1. 心理学の知識	50 (29.2)
・性格について知りたい(28)	
・こころの病気について知りたい(14)	
・子どもについて知りたい(6)	
・老人について知りたい(2)	
・青年について知りたい(0)	
・性について知りたい(0)	
2. 人間関係の改善	29 (17.0)
・入所者との人間関係の改善について知りたい(14)	
・同僚との人間関係の改善について知りたい(9)	
・上司との人間関係の改善について知りたい(4)	
・リーダーシップのとり方について知りたい(2)	
3. 効果的介護法	28 (16.4)
・効果のある介護の仕方について知りたい(28)	
・介護研究の方法について知りたい(0)	
4. 心理相談	20 (11.7)
・カウンセリングを受けたい(14)	
・話を聞いてもらいたい(6)	
5. ストレスと対処法	18 (10.5)
・ストレスとその対処法について知りたい(18)	
6. 面接技術	14 (8.2)
・面接技術について知りたい(14)	
7. その他	12 (7.0)
・その他(8)	
・思いやりについて知りたい(4)	
合 計	171 (100.0)

注 表中の（ ）内の数値は人数を示す。

サポートニーズの最も高かったのは、性格について知りたい、こころの病気について知りたいなどの心理学や臨床心理学、精神医学の知識に関するものであった。特に、性格について知りたいという人が多かった。予想に反して、老人について知りたいというニーズは少なかった。

次に、入所者や同僚との人間関係の改善について知りたいという、職場の人間関係の改善に関するサポートニーズが多かった。特に、入所者との関係の改善について知りたいというニーズが多かった。効果のある介護の仕方を知りたいというニーズもかなり多かった。しかし、介護研究の方法について知りたいという人は一人もいなかった。

また、介護職自身がカウンセリングを受けたい、話を聞いてもらいたいという「心理相談」へのニーズも12%程度と少なくなかった。「心理相談」と同じような割合で、ストレスとその対処法を知りたいといったニーズもみられた。職場の人間関係や仕事のストレスが少なくないことなどがうかがえる結果である。面接技術について知りたいというニーズも少なくない。

3. サポートニーズとバーンアウト傾向

心理学・心理専門家に援助を期待する内容（7つのカテゴリー）によって介護職のバーンアウト傾向に違いが見られるか否かを検討した結果（1要因分散分析）、情緒的消耗感に関してサポート内容の主効果が有意であった（ $F=3.35, df=6, p<.01$ ）。脱人格化に関してはサポート内容の主効果に傾向が見られた（ $F=1.90, df=6, p<.10$ ）。個人的達成感の低下については、主効果は見られなかった。情緒的消耗感と脱人格化のそれぞれについて、下位検定（LSD検定）を行ったところ、「人間関係の改善について知りたい」あるいは「心理相談・カウンセリングを希望する」人たちは、情緒的消耗感が高かった（ $p<.05$ ）。反対に、「面接技術について知りたい」と思っている人たちは、他のサポートニーズに比べて情緒的消耗感は低かった（ $p<.05$ ）。

また「人間関係の改善について知りたい」というニーズの強い人は、脱人格化傾向が高かった（ $p<.05$ ）。入所者や同僚との人間関係の問題でサポートを求めている介護職は、情緒的消耗感と脱人格化ともに強く、バーンアウトが進行していることがわかる。さらに、ストレスとその対処法を知りたいというニーズの強い人は、バーンアウトの3症状のいずれも強い傾向にあった。

Table 4 7つのサポート内容ごとにみたバーンアウト傾向

サポート内容	情緒的消耗感	脱人格化	個人的達成感の低下
心理学の知識	16.70(6.30)	13.77(5.25)	26.60(6.21)
人間関係の改善	21.46(8.13)	16.61(7.69)	24.56(5.87)
効果的介護法	17.56(6.16)	13.27(4.25)	25.48(6.77)
心理相談	20.40(7.63)	13.89(6.59)	24.45(8.67)
ストレスと対処法	19.33(7.16)	15.73(5.87)	27.83(6.64)
面接技術	13.07(4.36)	10.96(3.91)	24.86(7.10)
その他	16.33(7.91)	15.47(7.88)	27.92(5.96)

注 表中の数値は平均値、()内の数値は標準偏差を示す。

IV. 考察

仕事や人間関係の悩みを抱え、周囲の誰かに援助を求めている介護職が全体の5割を超えているという結果、また、そうしたサポートニーズを有する人はそうでない人よりも情緒的消耗感が強いという結果は、介護・ケアの仕事や人間関係のストレスが強いことを示している。看護職を対象とした筆

者らの研究²⁰⁾でも、周囲の誰かに援助を求めている人たちが全体の5割強おり、看護職と同様に介護職もストレスの強い職業であることがわかる。介護職が心理学・心理専門家に期待するサポート内容として、効果のある介護の仕方について知りたい、性格について知りたい、入所者や同僚との人間関係の改善について知りたい、カウンセリングを受けたい、ストレスとその対処法について知りたいというニーズが多かったが、さまざまな悩みや問題を抱えながらケアに当たっている様子が推察される。施設等の管理者・責任者はこうした実情をしっかりと把握し、その上で支援のための対策を講じる必要がある。

援助を求めるサポート源としては、同じ介護職の人たちと職場外の友人が最も多く選ばれていた。仕事の悩みや問題については、同僚や上司、あるいは友人が相談相手として頼りにされるのは首肯できる結果であろう。配偶者が相談相手としてあまりあげられなかったのは、調査対象者の平均年齢が比較的若く、未婚者が多いためと考えられる。また、介護研修会や医療・福祉行政に対するサポートニーズも少なかった。看護職を対象とした調査においても、同様の傾向が見られている。

介護研修会は卒後研修や現任教育の場として、すなわち介護職の資質向上や介護の知識・技術に関する最新情報の提供の場、あるいは生涯学習の場として重要な役割を担っているはずである。また、同じ介護職がそこに集い、情報交換をしたり、相談しあったりする場でもあろう。今回の結果を見る限り、研修会は必ずしも介護職の抱えている問題や悩みを軽減してくれる場としては機能していないようである。もちろん、プログラムの内容次第によっては、研修会は介護職にとって有用なサポート源となりうるであろう。本研究のような調査を実施して、介護職の悩みや学習ニーズを把握し、それをもとにしたプログラムを立案すべきであろう。

ところで、心理学や心理専門家に対するサポートニーズは第4位であった。同じ介護職や職場外の友人ほどではないものの、介護職にとって有用なサポート源として期待されていることがわかった。そして、サポートを求める事柄としては、性格理解や他者理解、こころの病気に関することが最も多かった。これは、介護やケアを行う上で入所者の性格や感情、認知症などをよりよく理解し、適切なこころのケアを実践したいという要望の現れであると考えられる。これらは看護職の調査でも上位の項目として挙がっており、対人援助職に共通して求められる重要な知識であると言えよう。こうしたニーズについては、パーソナリティ心理学や臨床心理学、精神医学などの知見・理論が最も有用であろう。研修会のプログラムにおいても不可欠なテーマと考えられる。

次いで、人間関係の改善方法に関するニーズが多かった。そのなかでも入所者との関係の改善を図りたいというニーズが多く、入所者とのかかわり方やコミュニケーションのとり方を改善したいというニーズが最も強かった。このようなニーズを有する人ほど、バーンアウト傾向（特に情緒的消耗感）も強かったが、コミュニケーションスキルの改善・向上はバーンアウトを軽減する有効な手だての一つになりうるであろう。このことに関連して、面接技術について知りたいという要望も同程度、見られた。面接技術を高めることによって、入所者との関係やコミュニケーションをより円滑にしたいという気持ちがあがかわれる。入所者にとって良い聴き手となるための面接技術、コミュニケーションスキルについては、臨床心理学やカウンセリング心理学、社会心理学の知識・技術が有用である。例

例えば、アイビイ²³⁾のマイクロカウンセリングなど介護職も活用できる技法を紹介し、入所者や介護職員とのコミュニケーション能力の改善に寄与することもできるであろう。マイクロカウンセリングは、数多くのカウンセリング理論・技法の中から面接技法に関するエッセンスを抽出し整理したもので、アイビイらが開発した新しいカウンセリングである。これは面接技術としてだけでなく、いろいろな人間関係におけるコミュニケーション能力の改善や向上に役立つ方法として活用されているものである。ちなみに、上野他の研究²⁴⁾によると、施設職員に期待する性格・特質として入所者が最も重要視しているのは、「話を聴いてくれる」「親身になってくれる」「よく理解してくれる」であった。この研究も示唆している通り、信頼できる良き聴き手、良き理解者となることは、介護職にとって必須の要件であり、そのための研修プログラムを充実させる必要がある。

効果的な介護の仕方について知りたいというニーズも多く、項目ごとに見た場合、先にあげた「性格について知りたい」と同じく19項目中でサポートニーズが最も強いものであった。効果的な介護を実践するためには、介護やケアにかかわるさまざまな分野の知識や技術、経験などが要求され、心理学の知識や技術だけで対応できるものではない。しかし、介護の仕事の重要な部分として、こころのケアや心理的援助があり、上に述べた心理学的知識やコミュニケーションスキルを含めて、老年心理学や発達・障害心理学、臨床心理学などの知識・技術が特に役立つであろう。効果的な介護のあり方については、他のサポート内容と密接に関わってくるものであり、心理学のいろいろな分野の知見や技術が寄与できると考えられる。ただし、「面接技術」や「効果的な介護法」に対するニーズの背景を、悩みやストレス解消のためといった単なる情緒的サポートニーズという観点のみで理解することはできない。なぜなら、これらのニーズを有する人は、バーンアウト得点において高くはなかったからである。むしろ、その背景には、職務上、自己の成長・発達を目指してブラッシュアップしていこうとする前向きな生涯学習態度がうかがえる。したがって、そうした積極的な情動的サポートニーズに応え、加えて介護技術の発達や習得に関わる実践的なニーズに応じていくことも、心理学に求められているのである。こうした介護における心理学の実践性の面で現在、研究が進展しているとはいいがたい。したがって、介護現場での心理専門家と介護職の研究協力体制も必要となってくるであろう。そして、その研究成果を介護職の養成課程や卒後教育に還元するというような良循環過程の形成も必須となる。

介護職自身がカウンセリングを受けたい、話を聞いてもらいたいという「心理相談」への希望も少なくなかった。前述の通り、職場の人間関係や仕事の問題で悩んでいる介護職が半数以上存在していることや、「心理相談」へのニーズの強いことを考え合わせると、介護の職場における相談体制の整備が欠かせない。現状では、そうしたサポート体制のとられている施設は少ないかもしれないが、バーンアウト対策を兼ねて早急に検討されるべき課題と思われる。例えば、臨床心理士や心理カウンセラーを配置するなどして、施設職員を支援する体制を整備・強化することによって、バーンアウトを予防したり、質の高いケアを提供したりすることが可能となる。

また、ストレス対処法について知りたいという要望も多く、こうしたニーズを持つ人はバーンアウト傾向も大であった。研修会などにおいて、ストレス対処の方法やストレス・マネジメントについて

学習する機会を提供したり、介護職のストレス緩和やリフレッシュそれ自体を目的とした研修会を開催したりするような工夫が必要であろう。²⁵⁾ 同じ悩みを抱えた者同士が情報を交換したりサポートしたりし合う人間関係を築く場として、研修会を活用するという方法があつてよい。ストレス対処やストレス・マネジメントについては、これまでに健康心理学、ストレス心理学において数多くの研究が行われており、それらの知見や技術が有益である。^{26) 27)} もちろん、施設における組織的対処が欠かせないことは言うまでもない。例えば、介護職員の仕事量や夜勤の回数を適正にしたり、休暇を取りやすくしたりするような人員配置など、施設等の管理者、責任者には職員のサポート体制づくりに対する積極的な取り組みが求められる。

以上のように、介護職が心理学や心理専門家に求めるサポート内容は多岐にわたっており多様である。これらは相互に深く関連している問題であり、良質の介護・ケアを実践していく上でいずれも欠かせないと思われる。このような現任教育や卒後研修の問題にとどまらず、介護・ケアの専門職を目指す学生の教育プログラムや養成カリキュラムにおいても、心理学の果たす役割は小さくないであろう。現在、大学の介護福祉科や介護福祉士専門学校などの養成コースにおいては、教養科目としての「心理学」の他に、専門科目として「老人の心理」「障害者の心理」「発達心理学」「精神保健」など3、4科目が開設されているに過ぎない。これらは、介護・ケア専門職を目指す学生にとって最低限の科目であり、これらの学習のみで介護・ケアにおける人間理解と心理的援助を実践することが不十分であることは、上述の調査結果からも明らかである。本研究の方法で介護職が心理学・心理専門家に対して求めるサポート内容が適切に把握できたかどうかという問題は残るかもしれないが、本研究の結果などをもとに介護・ケア専門職の養成課程における心理学カリキュラムを再検討する必要があると考えられる。これは、介護・ケア専門職が心理学専門家などと協力して取り組むべき課題であろう。

なお、本研究においては、心理学や心理専門家に求めるサポートニーズ項目の選択方法が単一回答形式であったことなど、質問設定の仕方の問題や、サポート内容のカテゴリー化が恣意的に過ぎたきらいはあるかもしれない。また、調査対象者は介護職としての経験年数が少ない人たちが中心であった。中堅やベテラン介護職のニーズも調査した上で再度、検討を加える必要があるかもしれない。これらの方法上の問題点は、改善の余地を有する。ただ、これまでこのような研究はほとんど類を見ず、問題提起という意味も含めて今回、報告することとした。われわれ心理学の専門家は介護・ケア職の抱くさまざまな悩みや問題をしっかり把握し認識した上で、心理学的援助のあり方や心理学教育について積極的に検討し、提言していく必要がある。

【謝辞】

本調査を実施するにあたり、大分県社会福祉介護研修センターの職員の皆様、とりわけ研修会担当の皆様にお世話になりました。また、社会福祉従事者新任職員研修参加者の皆様には、調査に快くご協力、ご回答いただきました。ここに記して感謝の意を表します。

【引用文献】

- 1) Maslach, C. Burned-out. *Human Behavior*, 5, 16-22, 1976.
- 2) Maslach, C., & Jackson, S. E. The measurement of experienced burnout. *Journal of Occupational Behavior*, 2, 99-113, 1981.
- 3) Maslach, C., & Jackson, S. E. *The Maslach Burnout Inventory. Manual* (2nd ed.). Palo Alto, CA: Consulting Psychologist Press, 1986.
- 4) 山本義史・上野徳美・林 智一 介護者のストレス・バーンアウトを緩和する相互性の認知 中国四国心理学会発表論文集, 87, 1999.
- 5) 山本義史・上野徳美・林 智一 高齢者ケア専門職のバーンアウトを緩和する相互性の認知 日本健康心理学会第 18 回大会発表論文集, 138, 2005.
- 6) 増田真也 在宅福祉サービス専門職におけるバーンアウトの形成要因に関する研究—業務の曖昧さを中心とした因果分析— 健康心理学研究, 8, 20-29, 1995.
- 7) 狩野恵美・笹尾敏明 特別養護老人ホーム介護スタッフにおけるバーンアウト、統制コーピング、およびヘルス・ビリーフ—予防的視座— コミュニティ心理学, 3, 77-90, 2000.
- 8) 久保真人 バーンアウトの心理学—燃え尽き症候群とは— サイエンス社, 2004.
- 9) 稲岡文昭・宗像恒次 看護者の燃え尽きの心理社会的背景 土居健郎 (監修) 宗像恒次・稲岡文昭・高橋徹・川野雅資・著 燃え尽き症候群—医師・看護婦・教師のメンタル・ヘルス— 金剛出版, Pp.85-91, 1988.
- 10) Maslach, C. *Burnout: The cost of caring*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall, 1982.
- 11) 諸井克英 特別養護老人ホーム介護職員におけるバーンアウト 実験社会心理学研究, 39, 75-85, 1999.
- 12) Schaufeli, W. B., Maslach, C., & Marek, T. *Professional burnout: Recent developments in theory and research*. New York: Taylor & Francis, 1993.
- 13) 田尾雅夫・久保真人 バーンアウトの理論と実際—心理学的アプローチ— 誠信書房 1996.
- 14) 上野徳美・山本義史 看護者のバーンアウトを予防するソーシャル・サポートの効果—サポート・ネットワーク量・満足度・サポート源との関係を中心として— 健康心理学研究, 9, 1, 9-20, 1996.
- 15) 山本義史・上野徳美 看護者の職業ストレス—評価およびストレス反応に及ぼすソーシャル・サポートと職場の人間関係の影響— 日本文理大学紀要, 25, 1, 322-329, 1997.
- 16) 林 智一・上野徳美・山本義史 スウェーデンにおける高齢者入所施設スタッフのバーンアウトとその支援システム—スウェーデンにおける高齢者入所施設スタッフに対する面接調査から— 日本健康心理学会第 17 回大会発表論文集, 104-105, 2004.
- 17) 上野徳美・山本義史・林 智一 スウェーデンにおける高齢者入所施設スタッフのバーンアウトとその支援システム(2)—施設スタッフに対する質問紙調査から— 九州心理学会第 65 回大会発表論文集, 49, 2004.

- 18)山本義史・上野徳美・林 智一 ケア専門職のバーンアウトを緩和する相互性の認知に関する妥当性の検討 九州心理学会第 65 回大会発表論文集, 50, 2004.
- 19)上野徳美・古城和敬・山本義史・林 智一 ナースをサポートする ケアのための心理学― 北大路書房 1999.
- 20)上野徳美・山本義史・林 智一・田中宏二 看護者がサイコロジストに期待するサポートに関する研究 健康心理学研究, 13, 31-39, 2000.
- 21)山本義史・上野徳美・町田トシエ・鶴田早苗・田中宏二・古城和敬・松崎学 看護者のバーンアウトに及ぼす対人援助機能の研究(3) 九州心理学会第 55 回大会発表論文集, 53, 1994.
- 22)久保真人・田尾雅夫 バーンアウトの測定 心理学評論, 35, 361-376, 1992.
- 23)アレン・E・アイビー著, 福原真知子・椋山喜代子・國分久子・楡木満生 (訳編) マイクロカウンセリング ― “学ぶ―使う―教える” 技法の統合: その理論と実際― 川島書店 1985.
- 24)上野徳美・林 智一・山本義史 老人保健施設入所者のサポート・リソースと心理的援助に関する研究 ―在宅高齢者との比較を通して 臨床心理学, 6, 71-80, 2006.
- 25)上野徳美・山本義史 ナースのバーンアウトと心理社会的サポート介入 田中共子・上野徳美 (編) 臨床社会心理学, Pp.9-30, ナカニシヤ出版, 2003.
- 26)リチャード・S・ラザルス, スーザン・フォルクマン著, 本明寛・春木豊・織田正美 (監訳) ストレスの心理学―認知的評価と対処の研究― 実務教育出版, 1991.
- 27)坂野雄二 (監修) 嶋田洋徳・鈴木伸一編著 学校, 職場, 地域におけるストレスマネジメント実践マニュアル 北大路書房, 2004.

生涯学習のための造形・美術教育の役割について —教材「絵日記」の実践を通して—

A Study of Art Education's Mission for Lifelong Learning
-Studying with Teaching Materials "Painting Diaries" -

内田 裕子 (教育福祉科学部)

横出 正紀 (熊本大学)

【要 旨】

本論は、2005年度公開講座「大分大学米水津塾」における造形ワークショップの実践の分析である。米水津は大分県の南部にある人口2千人程の過疎の地域。昨年3月に佐伯市となり、100年以上続いた村がなくなったところでもある。2005年7月21日(木)に現地で実施した第2回目の塾、『工作でからだを遊ぼう！—絵日記で心身を解放しよう—』を考察した。

子どものための造形・美術教育の実践研究に比べて、高齢者のそれは未だ充分とは言えず、来るべき高齢化社会にあって至急の研究課題となっている。過疎化の進行が著しい大分県¹⁾におけるこの度の試みは、これからの社会においてますます必要とされる内容であり、学校教育から生涯学習を見通した造形・美術教育にとって必須の研究課題となっている。このことから、²⁾高齢者の文化的で健康な生活に資する造形・美術教育の在り方について、本「塾」の実践結果を考察することで明らかにしていきたい。

【キーワード】

造形・美術教育 (art education) 出前講座 (delivery lecture) 生涯学習 (lifelong learning)
教材 (teaching material) 絵日記 (picture diary)

はじめに

本論は、2005年度大分大学出前講座「米水津塾」の第2回目の講座として実施した『工作でからだを遊ぼう！—絵日記で心身を解放しよう—』の内容を分析したものである。子どものための造形ワークショップや一般の造形指導は、筆者たちもこれまで多く携ってきたが、米水津のような過疎地域での高齢者のみを対象とした実践は未経験のことであった。このため、講座を担当するに当たっては幾つかの課題解決が求められた。本論では、講座開催までの準備、本番、反省、評価の一連の過程を振り返ることで、高齢者のための造形・美術教育の具体的カリキュラム設計・教材開発・指導方法に一定の見通しをつけ、今後の同様な研究に、足掛かりをつけようとするものである。

I. 内容が決定するまで

1. 教材案の検討

米水津塾の実施内容を考えるに当たって、まず受講者についての実態調査が必要と考えた。しかし、「個人情報保護法」の問題から、容易に調査は進まず、これまでの実施結果から何とか受講者の実態を把握したというのが実状であった。教材開発は、学校現場においても児童・生徒の実態把握が前提となるが、生涯学習の実施においては、この実態把握そのものに困難があった。それでも何とか受講者の実態についての概要が得られたので、それを手掛かりに教材開発を行うことにした。

対象者と同じ年齢層の人々に対し、行ってみたい造形活動を尋ねた。その結果、作品を持ち帰りたい、誰からも認められるような出来映えの作品を作りたい（孫に自慢したい）、という積極的な要望と、なるべく新しい事は敬遠したい、難しいものは避けたい（制作が簡単なものが良い）というやや消極的な要望があった。これらの要望を加味して、誰にでも簡単にできて、これまで経験した活動を含み、結果は見映えする作品の制作ができるような教材を開発したいと考えた。

上記のコンセプトを踏まえて、本教材の骨子を検討したところ、受講者が既習経験のない目新しい活動をしたり、作品を作ったりするよりも、むしろ今現在受講者が獲得している能力を活かすことでより生き生きとした活動が可能となるような教材が相応しいのではないかということになった。このことから、「絵日記」を取り上げることにした。「絵日記」を通して、同じ地域に暮らす受講者の間に共通の「あの頃」の思い出がよみがえり、年齢差を超えた話題が発展するものと考えた。米水津塾の受講者の実際は、おおよそ70歳台が10人、60歳台が5人、50歳台が5人、40歳台以下が5人という内訳であったが、育った時代も環境も異なる人々が持つ力を十全に引き出す（educate）方法とはどのようなものか考慮した結果、導き出した教材であった。

2. 教材「絵日記」

絵日記について過去の教材を調べたところ、昭和22年度と昭和26年度の学習指導要領（いずれも試案）には、国語、書き方、理科、図画工作科において見つけることができたが、それ以降はなかった。さらに、今回の受講者は初等教育を、尋常小学校、国民学校（1941年4月～1947年3月）、小学校で受けていることが考えられたため、そうした戦前の教育制度についても調べた。その結果、美術教育の歴史において、1930年代の一時期、描画制作が行われていなかった時代があったということを知った。理由は戦争だと言う。実際に米水津塾当日、受講者に絵日記の経験について尋ねたところ、70歳台の人は全員、絵日記をかいた経験がなく、一方で60歳台以下の人は全員経験していることが分かった。絵日記が初めての経験であることに加え、描画制作に馴染んでいないこともあって、70歳台の人には文字を書くことは難しくなかったが、絵を描くことには幾らか抵抗があるように感じられた。但し、今回の描画材料であるクレヨンには、全ての受講者に経験があった。

教材を絵日記に決定した後、そのフォーマットをどのようにするかを決めるため、最近の絵日記帳や過去の絵日記の文献を調べた。見ると、いずれも似通ったものであり、絵と日記の面積比は同等、

但し、過去に遡る程、文字が小さく字数が多くなる傾向があることが分かった。絵日記のフォーマットの概要が掴めたところで、次に、(1)いつの頃の思い出にするか、(2)どんな内容の思い出にするか、(3)材料は何にするか、(4)どのようなフォーマットにするか、(5)完成形はどのようにするか、ということを一つずつ決めていくことにした。

(1) いつの頃の思い出にするか

この度の米水津塾の受講者には太平洋戦争経験者が多く含まれていた。このことから、戦争の前後で、生活に大きな困難があった方々が多数参加されることが予想された。そのため、絵日記に表す思い出の時代は、人生で最も不安が少なく希望に満ちていたと考えられる小学生の頃とした。

(2) どんな内容の思い出にするか

「小学生の頃の思い出」とした。このことから昔日の記憶をなるべく鮮明に思い出してもらえようという導入が必要であった。そのため、遊び、勉強、手伝い、食事、風景、風物詩、友だち、先生というようなキーワードと共に、そのことにまつわる事例を挙げることにした。先生からこっぴどく叱られた苦い思い出、友だちと遊んだ楽しい思い出、家族団欒の風景、夏祭りの賑わい等、幾つかの事例を文献や聞き取りで集め、講座では、それらを紹介し、また実際に当時の日記も提示した。

(3) 材料は何にするか

今回の材料は鉛筆とクレヨンにした。鉛筆もクレヨンも共に、明治時代に学制が發布されて近代美術教育が開始された当初から取り扱われ²⁾今日まで使用されている汎用画材であり、学校で初めて使う画材でもあるため、受講者においても使用したことのない人はいないと考えられた。鉛筆の濃さは、絵日記が「書き方」の授業とも重ねて行われていたことを踏まえ、2Bの濃いものとし、基本色の揃った12本入のクレヨンを準備した。

(4) どのようなフォーマットにするか

米水津塾は「潮流が速くて網が沈まないため漁がし難い満月の日を休漁日にして、皆の参加がし易くし、学びの日に設定した経緯がある」³⁾。今回も満月の7月21日(木)19:30~21:30と設定されていた。この2時間で、幅広い年齢層の受講者が全員、文章と絵をかいてそれを完成させることができる絵日記と考えたところ、表3、図1のようなフォーマットになった。

(5) 完成形はどのようにするか

完成した絵日記を持ち帰るに際し、それを見た家族や親戚、友人や知人、さらには地域に住む人々が、作品を通してその人を知り、その人生を知り、さらにその人が生きた米水津の歴史を知って、その人の思い出と共にその人を永く地域や人々の記憶に留めていくことができる方法を探った。それには額装し、家に飾ることが必須と考え、絵日記の絵の部分と日記の部分の切取線から切り分け、絵を

表に、日記を額裏に納めるようにした。絵と文章を共に額表に入れるかどうか迷ったが、両方が納められる大仰な額になると、作者が飾ることに抵抗を感じる可能性があったため、前述のようにした。それは丁度、紙芝居のような形になる。表の絵を見て、それを見た人が想像力を掻き立てられて様々な思いを馳せたところで、裏の日記を見て、その実話を知るという仕組みである。

II. 前日まで

1. 材料

使用材料・用具は以下の通りである。

表1 材料注文表

	品名	数	備考
1	画用鉛筆 2B (12本入)	1箱	不足分を注文
2	クレヨン (12色セット)	21箱	2人に1箱
3	ケント紙ホワイト 八つ切判 160kg (100枚)	1組	絵日記用紙
4	アート額2型 (アイボリー)	40個	1人に1個

当日持参した物品は表2の通りである。ここでは便宜的に、①制作用具、②導入用具、③指導用具、④額装用具、⑤記録用具、に分類して提示する。

表2 持参物品

分類	品名(個数)
①制作用具	鉛筆(50本)、消しゴム(10個)、クレヨン(21箱)、絵日記用紙(50枚)、額(40個)、下書き用紙(100枚)
②導入用具	参考文献(教科書、絵本、歴史本、雑誌他)、参考品(雑貨、玩具、切手等)、拡大コピーした米水津村年表
③指導用具	指導員用名札、ゴミ袋(可燃物用/不燃物用)
④額装用具	ハサミ(5本)、カッター(5本)、1m定規(1本)、カッティングマット(1枚)、接着テープ(1台)
⑤記録用具	デジタルビデオ(1台)、三脚(1脚)、デジタルカメラ(1台)、記録用媒体[テープ](2個)、ディスク(1個)

2. 準備

表1の4の額サイズに合わせ、3「ケント紙」に印刷する絵日記のフォーマットを決定した。額の表になる絵の部分と裏の日記部分の大きさが額の大きさに適合するように、印刷を繰り返してサイズを調整した。決定したサイズは表3に、その体裁は図1に挙げる。

表3 絵日記フォーマット

部 位	長さ (mm)	備 考
余 白	上下: 23	八つ切ケント紙に絵日記を印刷した後、上下左右に余白を残して裁断した。
	左右: 20	
日 記	縦: 152 横: 214	氏名欄: 45 mm (幅) 行 間: 16 mm 行 数: 10 行
絵	縦: 159 横: 214	絵と日記の間: 40 mm (中間に切取線が入る。)

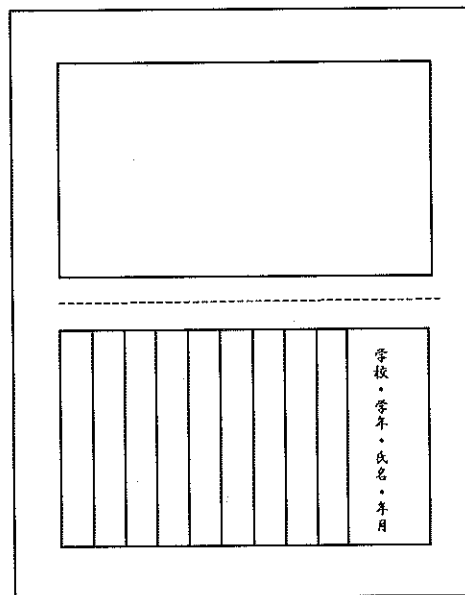


図1 絵日記用紙

3. スタッフ

今回手伝ってくれたのは、大分大学の美術科、美術コースの在學生と卒業及び修了生の併せて6人であった。今回のスタッフの内訳は表4の通りである。

表4 スタッフ内訳

分 類	所 属	備 考
学 生	大学院1年生(2人)	授業との関連で、参加希望者を募った。
卒業生	非美術教育関係者(3人)	但し、当日、1人は急用で不参加。
修了生	美術教育関係者(2人)	1人には配車を依頼した。

Ⅲ. 当日の開講時間まで

1. 会場設営

会場に到着したのは講座が始まる2時間前の17:40。大学を出発したのが16:10であったので、正味90分を移動に要した。到着後、直ぐに、会場設営を行った。場所は、佐伯市米水津地区公民館2階、小中学校の教室よりも広めの所。

会場設営のため、まず共催の佐伯市教育委員会の担当者から名簿を受け取り、受講予定者をグループに分ける方法を検討した。事前の調査により、年齢は70歳台から50歳台位で70歳台が7割以上と聞いていたため、70歳台、60歳台を2グループに、50歳台以下は1グループにして、1グループは5人程度とした。

本教材の最大の目的である「同時代を生きた人々が互いに思い出話をする」ため、グループの人が互いの顔を見られるように、長机3台をコの字型に組み合わせ、正面から45度の角度をとった配列と

した(図2)。また、会場の前から後方にかけて、70歳台、60歳台、50歳台…と座席を指定した。この字型の間隙は、そこから人々が自由に中に入ることができるように設えた。

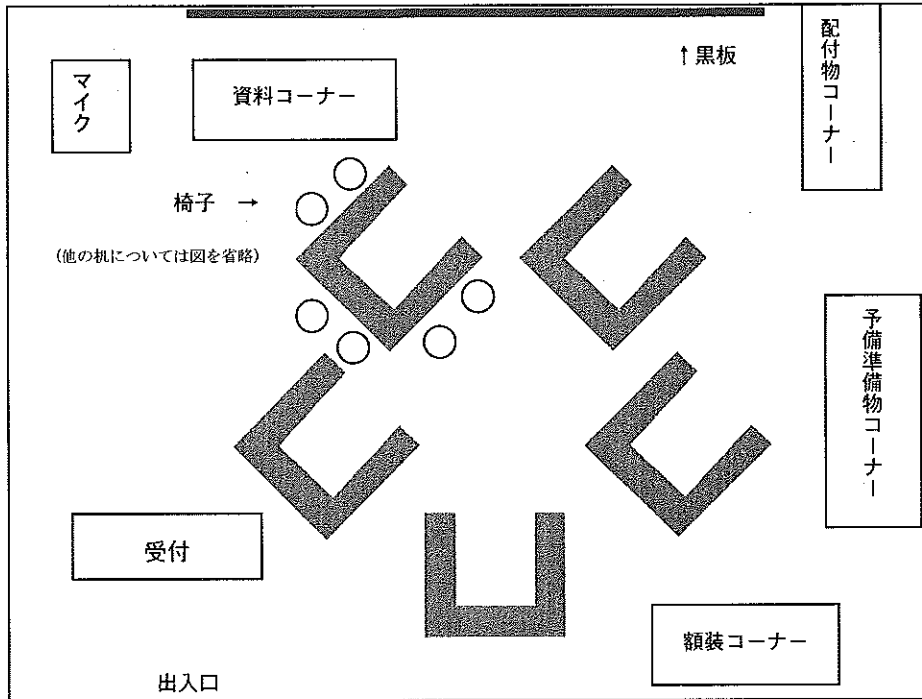


図2 会場設営

2. 準備

まずスタッフ全員に講座全体の流れについて説明し、次に個々の準備に取りかかる。準備の段取りは表5の通りとした。その際、スタッフの中でも最年長の1人にスタッフ全体の責任者を依頼した。準備には50分を要した。

表5 準備の段取り

順序	準備内容	担当	備考	時間
1	講座全体の流れの説明	全員	大筋の説明。スタッフの動き方について説明する。	5分
2	会場設営	全員	配置を決めて、机と椅子を設置する(図2)。	5分
3	各コーナーに材料・用具を置く	全員	参考資料(2枚)、下書き用紙(1枚)、絵日記用紙(1枚)。	5分
4	鉛筆、消しゴムを机に並べる	全員	個数確認(鉛筆は1人に1本、消しゴムは1グループに2個)	5分
5	クレヨンの箱数確認	全員	一部、会場の備品を借りて、6人に4箱ずつ程度配付。	3分
6	撮影機器の設置	担当2人	撮影担当者2人が主に行う。	5分
7	額の包装を外す	全員	袋から取り出す。	10分
8	額装の練習	全員	1人、1回ずつ練習を行う。	5分
9	受付の練習	担当2人	予め参加者のグループ分けを行い、その誘導の練習を行う。	5分
10	板書及び板書の打ち合わせ	担当1人	タイトルを板書する。途中の板書の説明を行う。	2分

3. リハーサル

準備が整った18:40からリハーサルを始めた。30分の予定であったが、既に講座開始前30分頃の19:00には受講者が集まり始めたため受付を開始した。結果、実際のリハーサルは20分程度となった。そこで全員でのリハーサルは中止し、個別に指示をすることとした。全体のリハーサルでは、自己紹介の

場面、導入部分での資料の提示の仕方、教材の目的に応じた個別指導の方法、配付物を配るタイミングと配り方、作品撮影の方法、額装の手順、早く完成した人への対応について行った。個別指導では、特に、板書のタイミング、作品撮影の段取り等を説明した。さらに、責任者のスタッフには、事前に準備した仕事内容及び手順を示した資料を渡して説明を行った。

4. 受付

受講生の受付、座席への誘導はスタッフが行った。受講者は講座開始頃にはほぼ集まり、5分程度の遅れで始めることができた。このときまで、受講者には本時の活動内容を知らせていないこと、敢えてタイトルには具体的な内容を挙げなかったこと、普段と机の並び方が違うこと、スタッフが多いこと等が、受講者の興味・関心や動機付けに影響があったように見受けられた。

IV. 講座本番

1. シナリオ

スタッフにとって、教材、会場、対象者全てが初めての経験であった今回の講座では、教材への導入に最も神経を遣った。手段として、事前に講座のシナリオを綿密に作成し、それをできるだけ記憶して本番に臨んだ。講座全体のシナリオは表6に挙げる。

表6 講座シナリオ

時間	ト書/台詞	備考
19:35	<p>板書「工作でからだを遊ぼう！」</p> <ul style="list-style-type: none"> 講師自己紹介、スタッフ紹介（年齢と小学校時代の愛称を各自言う。） 講師「今日は『工作でからだを遊ぶ』ために、過去にタイムスリップして戴きます。時代は皆さんの小学生の頃です。では、目を瞑ってください。今から10秒、小学生に戻るタイムトンネルを抜けるための時間をとります。次に目を開けた時、皆さんは、あのまだ可愛かった紅顔の少年少女です。では参ります。」 （黒板に「米水津村年表」をマグネットで貼る。） 講師「はい、目を開けてください。心なしか、皆さん、血色が良くなったような気がしますが・・・身も心も小学生に戻った、いえ、心だけでも小学生に戻ったと仰る方は、手を挙げてください。」 受講者（3人程手が挙がる。） 講師「まだ、ダメという方、手を挙げてください。」 受講者（殆どの受講者の手が挙がる。） 講師「まだ、ダメという方のため、今日は小道具を用意しました。これから紹介致します。」 講師「まず、みなさんは、どんな遊びをしていましたか？」 スタッフ（講師の説明に合わせて、順に資料を提示しながら会場を巡る。） （本：①遊び集 ②20世紀の玩具 ③昭和のおまけ ④グリコのおまけ ⑤昔の絵本 品物：①玩具の引換券 ②切手 ③双六 ④石鹸の箱とその広告） 講師「次に、当時、村はどんな様子でしたか？ 風呂屋はありましたか？」 受講者「なかった〜」（『おふろやさん』の絵本を用意していたが、見せるのを止める。） 講師「当時、夜行列車に乗って出かけたことはありますか？」 受講者「あります。大阪まで」、「東京まで」・・・ 講師「絵本『やこうれっしゃ』に描かれた様子はみなさんが乗った列車の感じと同じでしょうか？」 受講者「何年の頃の絵ですか？」「昭和30年代の絵ですか？」 講師「そうですね。その時代です。」 講師「当時、学校は楽しかったですか？」 受講者（全員、あまり、楽しかったという反応はない。） 講師「これは、昭和15年に発行された図画工作科の教科書です。この教科書で学んだ方はいらっしゃいますか？」（興味深く、見入る受講者。しかし、学んだという人はない。） 講師「当時の学校の様子を思い出して戴くため、これから参考資料を2枚配ります。1枚は今お見せした教科書の中から、人物の描き方と七夕の場面の描き方について説明した頁のコピーです。もう1枚は、安野光雅氏の『昔の子どもの遊び』を子どもの絵日記風に描いたものです。上段は習字の授業風景、下段は洗濯板を使ったおむつの洗濯風景です。当時の思い出と重なる方はいらっしゃいますか？」 	<p>年表</p> <p>参考資料 本、雑貨</p> <p>図画工作教科書 (A3-2枚)</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者（1人ずつ、資料に見入る。） ・講師「如何でしょうか、先程より、大分、記憶が戻って来たと仰る方は挙手をお願いします。」 ・受講者（全員の手が挙がる。） ・講師「頭が活性化されたところで、愈々、今日のお題を発表致します。」 板書「米水津に残しておきたいあの日の思い出 一絵日記一」 ・講師「今年、3月3日、雛祭の日から、米水津村は佐伯市になったと伺いました。1889（明治22）年4月に始まって以来100年以上続いた米水津村が名前を変え、形を変えたことで、長くこの歴史ある土地で暮らして来られた方々の心の中には様々な思いがおりることと思います。今日は、そんな大切な皆さんの思い出を、これからこの土地で生きて行く人たちに残して戴きたくこのテーマに決めました。今だからできるあんな悪さの告白や、こんな遊びをしたよという報告、面白い遠足の話、運動会の悔しい思い出、名物先生のこと、祭での自慢話、初めて漁をした忘れられない日のこと、初めてバナナを食べた時の気持ち・・・きつかったこと、楽しかったこと、きつかったけど嬉しかったこと等々、いつまでも残しておきたい体切な思い出を絵日記に描いてください。」 ・受講者（一同どよめく。絵を描くことに対する心もとなさを示すどよめき。） ・講師「絵日記とは『絵を主体にした日記』ということですから、本来は『日記』です。日々の出来事や感想等を記録したものが『日記』ですので、その記録に絵を加えて内容をより分かりやすくしたもの、それが『絵日記』です。ですから、『私は絵が下手だ』、『苦手だ』という方も、全く心配は要りません。今は苦手と仰る皆さんも、小学生の頃は絵日記をかいていらっしやいませんでしたか？ 絵日記をかいたことがない方、挙手をお願いしますか？」 ・受講者（70歳台全員挙手。） ・講師「（予想外の反応に）そうですね・・・でも、絵を描いたことと日記を書いたこと、別々にはあるのではないのでしょうか？」（70歳台の受講者が皆、頷く。） ・講師「今日から夏休みですが、今も小学校の夏休みの宿題には絵日記があると聞きます。先程、皆さんには、小学生にタイムスリップして戴きましたので、今日は小学校の図画工作科の時間、あるいは芸能科の時間に戻って、今から絵日記をかいて戴くことにしましょう。」 ・講師「では、今から材料を配ります。鉛筆は1人1本ずつ、消しゴムは1グループに2個ずつ、絵日記用紙はこちらです。これを1人1枚ずつ。足りない時は言ってください。」 ・講師「先程、絵日記は本来日記と申しましたが、日記ですから、今日は文章から書くことにします。まず、皆さんが通った小学校の名前「米水津村立〇〇」尋常小学校、国民学校、そして小学校があるかと思いますが、そこも正しく書いてください。次に、学年、組、番号ですが、これは絵日記にする思い出が決まったら、その時のことを記入してください。その次の氏名は書けますね。さらにその左横の日付、これも「思い出」と関係していますから、後で記入してください。続いて日記文ですが、これを書く時には条件が2つあります。1つは、当時の『あの日』に日記を書いているということです。もう1つは『方言』を使うということです。先程の配付資料には安野氏の故郷、津和野の方言が織り込まれています。もちろん書き難い所は方言である必要はありません。できるだけ方言で書いてくださいというお願いまでです。文章ができた方はクレヨンで絵を描いていきます。描き方は小学生の頃に使った時のことを思い出してください。全てクレヨンで描いていきますが、中に細い線等、鉛筆を使った方が良い所には鉛筆を使っても結構です。但し、文章も絵も小学生の頃のレベルにして、書ける漢字も平仮名にするとか、敢えて文字や絵を下手にかくということは要りません。「当時の思い出を当時の気持ちになってかく」というものですから、その気持ちでかいて戴かせえすれば、細かい形式を心配される必要はありません。何か困ったら、スタッフにお尋ねください。各自、小学生の頃の愛称の名札を付けていますので、気楽に声をかけてください。」 ・講師「今から始めたいと思いますが、まだ、タイムトンネルの途中にいるよ、とか、下書きしたいよ、とか、人物の描き方が難しいよ、というような心配のある方のため、幾つか対策を考えています。まずタイムトンネルを抜け切って戴くため、資料コーナーを準備しました。必要であれば席まで資料を持って行かれても結構です。次に、下書きしたい方のため、只今用紙を配っています。必要な方は手を挙げてください。それから人物を描くためには、先程の教科書の配付資料を参考にしてください。」 ・講師「完成は9時頃を考えています。でもお急ぎになる必要はありません。各々のペースで進めてください。また、絵日記をかくときは黙ってかく必要もありません。記憶を呼び覚ますためにご友人に思い出せない部分を尋ねたり、どんな形をしていたか下書き用紙に描いて教えて貰ったり、また、そのために移動しても構いません。当然、水飲みやトイレは御自由どうぞ。なお、申し訳ありませんが、クレヨンは1人1箱用意ができませんでしたので、近くの方と一緒に使ってください。」 ・講師「それではお待たせ致しました。絵日記の制作を始めてください。各グループに1人ずつ担当スタッフがいますので、分からない事等あれば何でも尋ねてみてください。」 <p>20:00 制作（60分）</p> <p>21:00</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師「作品が完成したら、同じグループの人の作品を年代の古い順に並べてみましょう。グループの他の人の絵日記にかかれた出来事や当時の事を覚えていますか？ お互いに思い出を話し合ってみてください（スタッフも一緒に話に参加する。）。また、時間のあるグループは、他のグループの方の絵日記を見せて貰いに移動して下さっても結構です。その間、担当スタッフが作品の写真撮影及び額装を致します。」 ・講師「まだまだ話は尽きないと思いますが、皆さんの今日の作品をきっかけに、今後もまたお話をなさってください。只今、スタッフが額装を続けていますが、皆さんは少し、私の話に耳を傾けてください。」（静粛になる） ・講師「今日は、皆さんに小学生になって貰って『絵日記』をかいて戴きました。初めに、今も絵日記は子どもたちにかき継がれているという話をしましたが、何故、これほどまでに『絵日記』が人々の生活と深く関わっているのでしょうか？ その理由をこんな風に説明する美術教育者がいます。（『絵日記の研究』の表紙を提示。）」 ・講師「ほんとうの絵日記はへたでもじょうずでも、そんな技巧のことではなくて、子供が自分のやった興味あることを真剣に描いたものをさしているのです。あるいは真剣に描くということを誤解して、こわい顔をして、白眼をむいて、おこって描くことではないのです。それはわき目もふらず、人にはおかまいなしに、夢中になって描いていく1つの遊びであっていいのです。ちょうど女の子供たちが、『ままごと遊び』に熱中するように、絵日記を描くことに熱中していきますと、そこに描かれた物でも事がらでも、それはその子供の心の表現であり、ほんとうの心の物語となるのです。（p.246）」 ・講師「絵日記こそは、他のどのような教科よりも子供の心を本当に表現した魂の告白なのです。（p.58）」 ・講師「つまり、絵日記とは『心の表現』だから人を惹きつけるのだと説明しています。ところで『心』とは一体何でしょう？ 最近、解明が目まぐるしい脳科学の分野では『心』は『記憶』がつくると言います。サン・テグジュペリの『星の王子さま』に出て来るキツネは、初めは王子さまと仲良くなるのを拒みます。一度仲良くなると、お互い大事な存在となり別れるのが悲しくなるという理由で。でも、結局キツネは王子さまと仲良くなります。『別れて悲しい』という『心』は、その人と出会って一緒に過ごした楽しい『記憶』によってつくられるものです。今日、皆さんにかいて貰った『思い出』は、貴重な米水津村の財産であると共に、皆さんの『心』をつくった『記憶』という、皆さん1人1人の財産です。つまり、その『記憶』は、今の『皆さん自身』なのです。今日、『工作でからだを遊ぼう！』というタイトルで行った内 	<p>筆記具、 絵日記用紙</p> <p>資料（方言）</p> <p>下書き用紙</p> <p>クレヨン、額、 カメラ、カッ ティングマット、 カッター、定規</p> <p>資料『絵日記の 研究』⁴⁾</p>
--	---	---

21:25	<p>容は、実は（板書を行いながら）「絵日記で心身を安らげよう！」というものでした。改めて『思い出のあのH』の記憶を辿ることで、今日、皆さんは御自身を再確認されたことと思いますが、それは過去へと遡ると同時に未来を切り開くことでもあります。『あの日』をかつての米水津村のこれからの人々に伝えることによって未来を切り開くことはもちろん、記憶がつくった心を持ってこれから生きて行かれる『皆さん自身』が、今日の経験から、自身を持って生きて行かれることと思うからです。でも、実は、今日、私たちスタッフ全員が皆さんの姿を拝見して、沢山のエネルギーを戴きました。教育を意味する英語の『education』は『引き出す』という『educate』から来ていることを、今日は実践できるかという挑戦でしたが、うまく行きましたでしょうか？ 本日は楽しい時間を有難うございました。作品はお忘れなくお持ちになって、気を付けてお帰りにください。」</p>	
-------	--	--

2. 参考資料

導入で使用した参考資料の中で、特に受講者を惹き付けたのは遊びに関する本であった。給食や文具、また教科書といった学校生活に関する資料ではなく、遊びや手伝い等、地域での生活に関する資料の方が人気を集めていたということは意外であった。大戦前後に子ども時代を過ごした受講者たちにとって、学校というものは今の子どもたち以上に楽しくないものであったのかもしれないと思った。一方で、畳替え、炭焼き、家事といった手伝いは、辛いながらもそのことを誉められたり褒美を貰ったりすることによって、あるいは家族との深い絆を実感する経験として、辛さよりむしろ楽しい思い出として記憶に刻まれているように思われた。「夏になると、とても辛い畳拭きの仕事があったけど、それが終わるとアイスキャンディーを買って貰えた。それが楽しみで、きつかったけど良い思い出になっています。」とは、60歳台の女性の話である。隣席の女性も、同じ経験を持っていると言った。「でも、残念だったのは、あんまり暑いので、アイスキャンディーが溶けて棒から外れ地面に落ちること。残念でならなかったね。」小学生の頃の思い出を共有する姿が見られた。

絵日記が完成した後、1冊ずつ資料を自席に持ち帰って丁寧に見ている男性がいた。今回の資料をさらに充実させるとしたら、玩具や道具等の実物を示したり当時の記録映画等を映写したりすることが考えられる。ただ、直接思い出と結び付く資料がない状態で思い出を探る作業には、思い出を獲得するための努力が必要である。実際、思い出を確認することと思い出を引き出すこととは別のものと考えられ、思い出を引き出すことには思い出を確認することとはまた別の効果があると考えられる。そして思い出を引き出そうとするその働きは、恰も、若年性健忘症の予防策のようでもある。

未だ明確な原因は分からない若年性健忘症だが、脳の前頭葉にある46野に関係することは分かって来たと言われる。第46野は脳のどこにどんな記憶がしまっているか管理する部位と考えられるが、そのため46野が動かないと記憶を引き出すことができないとされる。予防策には、(1)1日最低3人、家族以外の人と話す（ある程度気をつかう必要のある人）、(2)1日10分間文章を書く（日記でも手紙でも自分の手で書くこと。文字の意味や形を思い出しながら書くことに意味がある）、(3)1日20分間外を歩く（なるべく知らない道を歩く。五官を通して入って来る様々な情報が脳を活性化させる）がある⁹⁾。過去の絵日記を制作するために、上記の(1)～(3)、全てを行うことが可能である。そう考えると、絵日記制作が脳の活性化に効果があると言うこともできる。

3. 教材「絵日記」の目的

絵日記を制作することよりも、資料を見ることに耽る受講者があった。同様に、制作は二の次で、当時の思い出を、思い出すままにスタッフの一人ひとりに話す受講者もいた。最初は小学生に戻れな

いと言っていた人も、一度きっかけを掴むと、後は糸を手繰るように、留処もなく話し続けた。最後に「今日は楽しかった。」と言って帰った70歳代の男性は、そう言いながら作品は「これ、あげるよ。」とスタッフに渡そうとしていた。元々、この教材が絵日記を仕上げるというものではなく、絵日記はきっかけであり、その真の目的は、受講者が自らの思い出を再確認して、それを自身の思い出として誇りを持って生き続けることである。したがって、この男性の姿は、今回の絵日記という教材が目的としたことに適っていると言うことができる。

4. スタッフの活躍

1 グループにつきスタッフ1人が担当となり、制作は各グループとも、担当のスタッフが主導することとした。いずれも美術を専門に学んだ人々であり、大きな困難もなく講座は進んだ。今回の教材では、一般の造形・美術教材とは様子が異なり、作品を完成させることは主たる目的ではなく、教材を手掛かりに思い出を獲得し、それを共有することを主眼とした。そのためスタッフに期待したことは、受講者一人ひとりの話を良く聞くということであった。また、思い出せない場合に、思い出の呼び水となる資料を適宜提示することであった。

家族に高齢者が居るスタッフや、近所付き合いのある家庭に育ったスタッフは受講者と抵抗なく話していたが、核家族で高齢者や近所と密接な関係を持たない家庭のスタッフは、受講者との話し方にぎこちなさがあった。このようなスタッフはできるだけ受講者個人との直接対話を避け、ビデオの撮影やカメラの撮影に携わっているように見受けられ、受講者が文章や絵をかけない場合も、それを援助しようとする行動になかなか出られない様子が伺えた。

今回のスタッフではないが、学生によっては教員や同級生、また先輩や後輩とのコミュニケーションには抵抗があり、積極的に人との関わりを持ち難い傾向がある一方で、祖父母と同居していることが理由で、高齢者との関わりには抵抗を感じないばかりか、むしろ好んで関わることもできる者もいる。このことが示すように、幼少時から高齢者と接してきたことのある者は、成人してからも高齢者とのコミュニケーションには抵抗感がないと思われる。この点から、コミュニケーション能力は、幼少時期からの人間関係に深く関わっているものと考えられる。受講者を年齢毎グループに分けた今回の講座では、スタッフと各年齢の方々とのコミュニケーションの在り方を具体的に観察でき、そのことからスタッフが育った家族構成及び近所付き合いの在り方を推測することができた。また、好き嫌いに拘らず、未知の人々とコミュニケーションを持たなければならないという今回の経験は、新たな世代との人間関係を作るきっかけともなった。実際、初めて高齢者と親しく話したと言ったスタッフは、その経験を楽しいものと感じ、関係作りに興味を抱いたと話していた。人との関係において「食わず嫌い」というような状況が現代にはあると感じる。未知の人々と思い切って接してみると意外にコミュニケーションがうまく図れることに気づいた様子であった。

スタッフに話を聞いて貰った受講者は非常に良い表情をしていた。「この話、君にはまだしとらんだろう。」と言って、自らの思い出を全てのスタッフに話すその受講者の様子は、生き生きとした子どもの姿さながらである。ローウェンフェルドの言葉を用いれば、こうした姿は、思い出に「自己同一

化」していると言うことができる。かつて自己同一化した経験に、50年以上を経た今、改めて自己同一化することができていた。この度の経験が受講者をその生きがいにおいて支えてくれるものと期待して止まない。シナリオに書いた通り、受講者はさらにこれからの人生を、自信を持って生きて行くことができると考えられる。

V. 講座を終えて

1. 作品の出来映え

制作時間が当初の予定より20分近く超過したグループもあった。そして、高齢者の方がより制作時間を必要とした。理由は幾つか考えられたが、1つは、先に挙げた昭和11(1936)年生まれの人が、子どもの頃、美術教育を受けなかったということとも関係していると思われた。すなわち、絵の描き方が分からないという理由である。70歳台の受講者は、子ども時代を戦争の中で過ごした世代であり、絵日記に限らず、他の教材（もしかすると教科そのもの）の経験も乏しい可能性がある。勿論、絵日記を経験したことがない世代のため、絵日記制作に馴染んでいないことが筆を遅らせた理由と考えることはできる。また、受講者の中には、外地に出ていた人もあり、その人は初め、小学生の頃のことは何も思い出せないと言っていた。けれどもスタッフがその人の思いを聞いていくと、少しずつ記憶が戻って来たような様子であった。外地から日本に戻って転々としたと言うその人は、もしかすると戦争で受けた痛手が全ての思い出を封じてしまったのかもしれない。さらに別の理由として、長く生きている分、思い出の数も多く、その1つずつを思い出すことに忙しく、またそれが楽しくて、絵日記の制作に取りかかるのが遅れたということも考えられる。

作品を写真撮影し、さらに額装すると、作品に対する個人の思いに変化が見られた。少数ながら、絵か文章のいずれか一方のみの人もあったが、多くの人は絵日記をかき上げ、額に入れた状態になった時には、皆に笑顔が零れていた。教育において、造形・美術作品は作者の人格を反映するため、その評価は慎重に行われなければならない。それは、シナリオにも挙げたように、絵日記即ち造形・美術作品が心の表れであるからと説明できる。絵日記に表したことは、その人の心を形成している記憶である。したがって、その表れを否定するということは、その人の心を否定したことになり、その人自身（identity）が否定されたことになるのである。帰り際の人々の笑顔は、一際、輝いていた。

2. スタッフの感想

講座終了後はいつにも増してスタッフから様々な感想が聞かれた。

まず、スタッフにとってこのような講座は初めての経験ではあったが、子どものそれと比較して今回の方がずっとやりやすかったという話が全員から出された。子どもは、やりたくない時本当にやらない場合があるが、今回は、苦手でも努力して描こうとする姿が見られたというのである。

次に、絵日記制作が目的になっているが、実際にはそれは手段で、思い出を語り合うという真の目的を理解してか、絵日記が完成しなくてもその過程を楽しむ受講者の姿が見られたという感想があっ

た。完成した作品をスタッフに「上げる」と渡されていた人もあったが⁹⁾、それでも、その人は「楽しかった」とスタッフに言って帰って行った。

さらに、絵日記は早々に仕上げ、参考資料を読み耽っていた人もいたし、思い出したことを逐一スタッフに話していた人もいた。また、絵日記をかいている間は、専ら静粛に制作に励んでいたが、完成するとその作品をグループの人々に見せ、自らの思い出を語り、また、その話を聞いた同期の人たちが同じ思い出（炭焼きの思い出、ゴム草履の思い出）を共感しながら話が広がる姿も見られた。勿論、絵日記の制作を始める前にも、思い出す場面毎話し合い、制作しながら話し、さらに完成した作品を見ながら会話するというように、常に会話の伴う活動であった。ただ、見ていて感じたことは、作品が完成に近付くにつれて、話し方に勢いと力強さが出て来たということである。か細い最初の話し声と比べたら、終わり近くの話し声には明るさが加わり、賑やかさが増していた。

制作の途中では他人に見せたがらなかった作品も、最後の頃には、堂々とそれを他人に見せるまでになっていた。これは作品が自己同一化した、即ち、自分そのものになったということであると解釈できる。その作品が自ずと作者の identity を反映してくるにつれ、最早、何ものにも代え難い価値を持ったものとなり、隠す必要がない状況に至ったと考えられる。

その他、スタッフが活動の最中でお互いの姿を見合うことの意義が語られた。自ら他者に接することとそれを他者が見ること、その2つの視点から、スタッフは他者を知り、その視点を通して自らを客観的に知る。これは、ボランティアの心理とも似通っている。以前、調査した西別府病院の筋ジストロフィー病棟における絵画教室のボランティアが、「ボランティアで得たものは何か」というアンケートに、「最終的にはボランティア活動の全てが自分のためになっている」と答えていたことを思い出した。

スタッフ同士の反省では、主な仕事はてきぱきとこなす者でも、受講者とのコミュニケーションは避けようとする姿勢が感じられたという話を聞いた。また、反対に、他の仕事では特に目立った様子はなかったが、受講者とのコミュニケーションにおいては配慮の行き届いた言葉を多くの人にかけていたことが分かった人もあった。聞くと、前者は核家族で育ち、後者は3世代家族で育ったということが分かり、成長過程の環境が大きくコミュニケーション能力に影響していることが理解された。但し、いずれのスタッフも徐々に受講者との接し方に慣れて行った様で、最後には屈託なく話している様子が見られた。

3. 高齢者のための造形・美術教育の在り方

ここまで、米水津塾での絵日記教材を手掛かりに、高齢者のための造形・美術教育の在り方、即ち、生涯学習としての造形・美術教育の在り方を考えた。一連の講座実施に関する分析を基に、ここでは、その結果をまとめる。

生涯学習の目的は人によって様々であるが、大きく分けると2つあると考えられる。1つは、新しい知識や技術を身につけるといった本来の学習の目的、即ち、教養の獲得を目的とするものであり、もう1つは、学習活動を手段として、それに伴う何らかの楽しさを得ようとするものである。この楽

しさは、友だちをつくる楽しさ、会話する楽しさ等、様々なものが考えられるが、それが何かは学習者によってそれぞれ異なるものがある。

では、生涯学習を通して人生を豊かに生きるとはどういうことであろうか。「豊かな人生」というキーワードで最近の本を検索しただけでも 200 件以上の結果が出て来る。その内容も様々であり、たとえば、時間の使い方豊かにする（以下、「豊かにする」略）、旅で、人との出会いで、言葉に出会うことで、仕事で、お金で、趣味で、心の持ち様で、食生活で、ライフスタイルで、発声法で、固定観念を砕くことで、モノで、感性を豊かにすることで、自分を発掘することで、考え方を变えることで、学ぶ喜びで、人間関係で、生きる喜びを知ることで、スポーツで、ふれあいで、付き合いで、遊び方で、積極思考で、宗教心で、平常心で、スケッチで…というような具合である。「豊か」になるための手段は人によって異なり、時代によっても異なることが分かる。しかし、その心持ちは共通する。即ち「心の満ち足りている」状態ということである⁷⁾。人の心が満ち足りるということは、「その心」が確かに自分を根底から支えていると感じられる時のことであろう。すなわち、「その人」の存在が他者に共有されることではじめて、様々な豊かさも共有できるものと考えられる。高齢者の生涯学習の目的は「その人の存在が他者に共有される」ことであり、そのための 1 つの手段として、造形・美術をはじめ、様々な活動があるということになる。

『平成 16 年度版 高齢社会白書』の「高齢者のイメージ」の調査結果では、「経験や知恵が豊かである」が 43.5%であるのに対し、社会貢献面における高齢者のイメージは 7.7%と低く、高齢者の持つ力が実際には十分に活かされていないことが分かる。高齢者の「経験や知恵」の絵日記を米水津の将来を担う若者たちと共有することで、その地域に生きる人々の糧とし、また、そのことを通して生き生きとした町づくりの原動力となればと願うものである。この点で絵日記という教材は年齢を超越したコミュニケーションの媒体となるものであると言えよう。

おわりに

2005 年 6 月 13 日、文部科学相がニート対策も視野に入れた「生涯学習の振興策」と「青少年の意欲を高めて心と体を伴った成長を促す方策」の 2 点を中央教育審議会に諮問した。これは、生涯学習が純粋に学習を目的にしたものから⁸⁾、職業教育という経済的目的にシフトしたことを物語っている⁹⁾。同様に、職業教育とは関係の薄い高齢者にとっての生涯学習では「知の側面と同時に、体の側面も重要になっている」として、「生涯学習を楽しみ健やかに生きていくことが、各人の人生を豊かにするとともに、医療費等の増大の抑制につながる」¹⁰⁾とする。つまりこれは、医療費抑制のための生涯学習と捉えることができる。いずれにおいても経済的論理からの生涯学習の意味の転換が見て取れる。そしてこうした傾向を答申では「生涯学習における新しい『公共』の視点の重視」とする¹¹⁾。

国は生涯学習の定義をしていない¹²⁾。その、当初の理由を文部科学省は『生涯学習』という用語は、現に広く一般的に用いられていますし、国民が自発的に学習を行うという形の中で生涯学習はその実態が形成されていくものであると考えられます。また、国が定義をすると本来自由であるべき個人の

学習活動に対して制約をかけるものと受け取られるおそれもある」と説明していた¹³⁾。そのため、その意味についての研究も行われてきた経緯がある¹⁴⁾。

新たな生涯学習の概念が生まれた現代社会において、どのような教材を開発していくべきかについて、今回の絵日記の実践結果を踏まえ今後さらに探っていくことが必要であるとする。

絵日記の文献を探すと多くの検索結果が表れる。成長の記録や、時代の記録、生活の記録、という内容が主であり、戦時中のことを綴ったものの出版も多い。その時代、子どもたちが絵日記を教材として実践していたことも分かる。外山卯三郎が言う「子どもの心の表現」ということに拠って、本来、個人的な内容である「絵日記」が時代を超えて多くの人々の心を豊かにしてくれるものと考えられる。

今回の試みは、初めての地方の高齢者を対象とした造形・美術教育であったが、そこでは多くの学ぶ点があった。「過疎先進地」である大分県においては、今後、一層重要な働きを担うであろう生涯学習の1つの方向性を米水津塾に見出すことができる。今回の絵日記の実践結果を基に、今後の造形・美術の生涯学習に対する在り方をより一層発展させていきたいと考えている。

この度、「塾」の参加者が各々に持ち帰った絵日記が、今、各家庭の玄関や居間にさり気なく飾られていることを想像しながら、この度の米水津塾を思い出している。

【註】

- 1) 『平成 17 年度版 高齢社会白書』「地域別にみた高齢化」で、大分県は 2025 年には 33.2% の高齢化率となり、全国第 4 位。
- 2) 「『西画指南』は）発行されたことが確実な図画教授書のなかで最初の本であり、相当数発行され、教科書として使われた。いわば、近代美術教育の原点の一つである。」とあり、そこでは（一部誤訳もあるとされながらも）「black lead pencil」を「石筆」と訳して鉛筆の意味とし、「chalk or crayon」を「灰筆」としてクレヨンを意味した（金子一夫『近代日本美術教育の研究－明治時代－』中央公論出版社、1992、pp.160-161、pp.165-166.）。
- 3) 米水津塾の開設に尽力された軸丸勇士先生の話。
- 4) 外山卯三郎『絵日記の研究』児童画研究講座 第6巻、暁教育図書、1956。
- 5) <http://www.nhk.or.jp/gendai/kiroku2001/0107-2.html> クローズアップ現代放送記録「ものを忘れる若者たち」2001年7月10日（火）。
- 6) 手の不自由な方で、自らは作業ができなかったために、スタッフが話を聞きながら制作した。
- 7) 広辞苑。
- 8) 「今日、変化の激しい社会にあって、人々は、自己の充実・啓発や生活の向上のため、適切かつ豊かな学習の機会を求めている。これらの学習は、各人が自発的意思に基づいて行うことを基本とするものであり、必要に応じ、自己に適した手段・方法は、これを自ら選んで、生涯を通じて行うものである。この意味では、これを生涯学習と呼ぶのがふさわしい。この生涯学習のために、自ら学習する意欲と能力を養い、社会の様々な教育機能を相互の関連性を考慮しつつ総合的に整備・充実

しようとするのが生涯教育の考え方である。」（昭和56年、中教審答申「生涯教育について」。）

- 9) 「個人的な興味、関心、希望などを充たすべく、教育・学習の機会を活用する場合には、個人的要求が中心となりがちであり、ともすれば、社会にとって必要なことへの関心や対応が欠如しがちである。社会に存続を図るためには、社会に共通の課題に取り組む必要がある。しかし、それは、必ずしも個人の興味・関心に合致しないことが多いが、それへの取組を怠ると、社会的に様々な問題の発生につながるおそれが生ずる。したがって、生涯学習振興にあつては、個人の需要と社会の要請の両者のバランスを保つことが必要である。」（平成16年3月29日、中央教育審議会生涯学習分科会「今後の生涯学習の振興方策について（審議経過の報告）」p.4.）
- 10) 同上, p.10.
- 11) 「平成15年3月の中教審答申の柱の1つとして、新しい『公共』の創造、国家・社会の形成に主体的に参画する日本人の育成ということが提言された。このように、現在、社会を形成する自立した個人の育成が課題であると同時に、自らが社会づくりの主体となって社会の形成に参画する『公』の意識を持つことが重要になっている。こうした『公』の意識は、個人の人格形成のすべての段階において、あらゆる機会の中ではぐくまれることが期待されるものである。生涯学習にあつては、個人の需要に基づく学習を進め、学習の成果を社会で生かそうとする中で、そのような意識を持つようになることも期待される。また、社会の現状を見たとき、『行政が主導して住民に学びの機会を提供する』ということよりも、個人が主体となって社会に働きかけていくということが重要になってきている。したがって、国、都道府県、市町村をはじめ、関係機関・団体等が生涯学習の振興を進めるに当たっては、国民各個人が可能な限り、職業を持つことなどにより、自立し、社会において健康で文化的に生涯を送ることが重要である。それとともに、社会を構成する国民として社会に主体的に参加・参画することにより、新しい『公共』を形成するという視点により社会をつくり、社会の活性化を図るということを目的とすることも重要である。すなわち、これまでの、ともすれば行政に依存しがちな発想を転換し、個人やNPO等の団体が社会の形成に主体的に参画し、互いに支え合い、協力し合うという互恵の精神に基づく、新しい『公共』の観点に視点を向けることが必要である。」（同上, p.6.）
- 12) 「生涯学習」という言葉は、どこにも定義されていないが、一般には、生涯学習社会を目指そうという考え方・理念、個々の学習活動やその全体、人々が生涯に行うあらゆる学習（学校教育、社会教育、文化活動、スポーツ活動、レクリエーション活動、ボランティア活動、企業内教育、趣味等様々な場・機会の学習が含まれる。）などの意味で使われている。（「生涯学習の振興方策について」社会教育センター、学北館 H.P.参照。 <http://www.h6.dion.ne.jp/~gakuhoku/shinkohosaku.htm>）
- 13) 文部科学省生涯学習振興課『生涯学習振興法』の成立と内容のポイント』『社会教育』533号、1990年11月、p.26.
- 14) 津田英二「生涯学習社会における『学習』概念拡張の背景と意味」『社会教育・図書館学研究』第18号、1994年3月、pp.55-64.

高崎山自然動物園を活用した生涯学習の啓発と課題*

Increasing Awareness and The Theme of Lifelong Learning by Using

Mt. Takasaki and The Natural Zoological Park

軸丸 勇士 (教育福祉科学部)

栗田 博之 (大分市教育委員会)

大森 美枝子 (大学院教育学研究科)

[要 旨]

野生ニホンザルの生息地の一つが大分市にある高崎山自然動物園である。その麓に平成 16 (2004) 年 4 月「高崎山おさる館」が開館した。その山や館を訪れる人々の目的やニーズを掴むために、アンケート (半年間で約 500 人が自由に記述) 法による調査を実施した。それを基にした見学や学習について紹介し、少子高齢化した日本社会の今後の生涯学習、科学や環境教育のあり方をボランティアガイドの観点から提案する。

[キーワード]

高崎山 (Mt. Takasaki), 自然動物園 (Natural Zoological Park), ニホンザル (Japanese Monkey), 環境教育 (Environmental Education), 生涯学習 (Lifelong Learning), ボランティアガイド (Volunteer Guide)

I. はじめに

高崎山自然動物園は人間により定期的に餌は与えられてはいるが、現在最大時には 1200 頭¹⁾の野生ニホンザル (一部に個体数適正化のため避妊手術が施されている) を、至近距離から観察することのできる学習施設の一つである。この山裾でニホンザルの餌付が成功する昭和 28 (1953) 年 (自然動物園として開園) 以前²⁾までは、野菜や果樹の栽培が行われていた。しかし、それを境にサルが天然記念物に、山一帯が国立公園に指定されたため勝手に動植物に手を加えたり、土地の変更等ができなくなってきた。以来 50 年余、人手が加わらないため、自然環境が具に見られる貴重な場所になっている。従って現在は埋め立てによる人工の海岸線から 100m と至近距離にありながら、山頂までの自然観察や環境学習の場所としても最適の位置にある。にも関わらず、現在はニホンザルの観光的な観察以外は殆ど活用がない状況である。また、以前のようにニホンザルの学術的な研究拠点としても

* 本稿は平成 17 (2005) 年 11 月 26 日 別府ビーコンプラザでの日本科学教育学会で発表したものの一部である。

やや影が薄くなっている。

その高崎山自然動物園の入り口に国道の改修に合わせて、数年の歳月をかけて土砂を運び、大型駐車場を兼ねた埋め立て地が完成した。その中に平成 16 (2004) 年 4 月、水族館と共に大分市立の学習施設を備えた「高崎山おさる館 (以下おさる館という)」が完成し、利用が始まった。しかし、自然動物園への入園者は最大時の 17 % 止まりである。そのため、この館を含めた自然動物園を訪れる人々の目的やニーズが何かを知るために、訪問者にアンケート調査を行った。その結果をこの館や自然動物園の効果的な活用や運用を考えると共に、色々な学習をどうすれば行いやすくなるかを提案する基礎資料とするためである。ここでは調査から言える諸施策の中で特に教育に関する事項 (総合的な学習の時間や生涯学習、環境教育のあり方) とそれらを支援する人材育成について提案する。

1) 位置と歴史

表題の自然動物園は大分県の県庁所在地である大分市の西端 (JR 大分駅からバスで 20 分)、湯の町別府市 (JR 別府駅からバスで 10 分) に隣接する場所に位置する。その高崎山 (高さ 628.4m) は瀬戸内海の西の端につながる別府湾を臨む (豊後水道から日向灘を経て太平洋につながる) すぐ側であり下部は 33 万年、上部は 24 万年前にできた鐘状火山である³⁾。山の頂には 2 等水準点もある。

この山には南北朝時代に大友氏により建てられた高崎城跡がある。この城は南北朝の争乱による 100 余度の合戦でも耐え抜き難攻不落の城であった。戦国時代には更に強固にするために石塁や空堀などが造られた。しかし、大友氏は豊臣秀吉により豊後を追われ高崎城の 250 年にわたる歴史が閉じられた。今でも山頂には高崎城の跡を示す曲輪や堀切等が僅かに残っている。そして山には登山道も整備されており徒歩 1 時間ほどで比較的楽に山頂に着く。頂からは大分市や別府市内は勿論のこと、晴天なら四国や九州山地までの眺望がきくので「四極山 (しはすやま)」とも呼ばれる。

現在、山全体 (面積 330ha) は広葉樹 (アラカシ、アオキ、クスノキ、タブノキ、ネズミモチ、ヤブツバキ、ムクノキ) や落葉樹 (カエデ、コナラ、サクラ、ミズキ、クマノミズキ)、ツル草のアケビ等、多くの樹種からなり、豊富な山相を呈している。それ故に、その中に約 1200 頭の野生ニホンザルが棲息できる場所となっている。

この山と海岸の僅かな間を大分県民の移動の動脈である国道 10 号線が山にへばりつくように、そして JR 日豊線が裾をトンネルでつないで走っている。その様な狭い場所のため、これまでに何回か海岸部を埋めたて、幾つかの建物や駐車場などを造ってきたため継ぎ接ぎだらけであった。そのため平成 16 (2004) 年春までに全ての物を整理し、後述の「おさる館」や水族館、そのための駐車場やイベント広場等の各種施設が造られた。さらに海岸部を埋め立てて県民の足、交通の利便性をよくするために、国道 10 号線 (別大国道) の直線化と拡幅工事 (片側 3 車線) が今もなお別府市側で (東別府まで) 進行中である。

2) 自然動物園の成り立ち

園の始まりは昭和 28 (1953) 年に 3 月に遡る²⁾。それは高崎山近隣の農家がサルの被害にあい (特

産である枇杷などの果樹)、収穫が激減した。その対策として当時の大分市長であった上田保は池の鯉に手を叩いて餌をまけば集まってくることにヒントを得て「追い逃がすのではなくサルに餌付けをし、集めれば観光に生かせる」と逆の発想をした。そして昭和 27 (1952) 年 11 月から高崎山の裾にある万寿寺別院の中庭にサツマ芋などの餌をまき、ホラ貝を鳴らしてサル寄せが始まった。しかし、最初の 2 ヶ月はサルも姿を見せなかった。だが、人を恐れていたサルも毎日吹くホラ貝の音による条件反射で、昭和 28 (1953) 年 2 月頃から餌場に姿を見せるようになってきた。この様な経過を経て日本で最初の野生ザルを観光資源にした高崎山自然動物園として 3 月に開園した²⁾。その際の入園料は子ども 10 円。大人も子ども並みであった。

その時高崎山のサル棲息数は伊谷純一郎の調査によれば 220 ~ 230 頭⁴⁾である。しかし、初期はサルそのものが人間を怖がって今のように定時に餌を食べに出てくることは少なく、担当者はサル寄せに苦労を重ねた。その折のサル寄せは人がホラ貝を吹き「ホー、ホー」と呼び声を上げながら、サツマ芋や麦などを与える方法である。今でもサルがよせ場に出てこない時にはその手法を用いている。

開園後の 9 月、高崎山が阿蘇国立公園に編入 (3 年後には瀬戸内海国立公園に再編入) され、更に 11 月にはサル群及び生息地が天然記念物に指定された。それにより自然公園法 (特別保護地区)、文化財保護法 (天然記念物の指定地域)、鳥獣保護法 (鳥獣保護区) 等の各種規制を受けるようになった。そのため時には法規制の不自由さも生じている現実もある。

一方、昭和 28 (1953) 年日本最初の野猿公園 (自然動物園) として出発したことに伴い、ニホンザルの研究拠点として、多くの研究成果が発表されるようになり⁴⁻⁵⁾ 現在に至っている。その中でも群社会やそれを統率するボスザル (2004 年からこの呼称をやめ、 α オスに改めた)⁶⁻⁷⁾ の研究は盛んとなり、サル独特の母系社会や生態の詳細が明らかにされてきた。また初の双子ザルが生まれたこと等が学会で報告されるなどして、本格的なニホンザルの研究がここを中心として始まった。

3) 科学教育関連事業

これまで実施されてきた学術調査等の専門的・学問的な研究が京都大学霊長類研究所や日本モンキーセンターなどを中心として行われてきているが、それについては専門誌に譲る。一般的な教育関連事業について見ると、昭和 46 (1971) 年からニホンザルの個体数調査 (初期は猿口調査と呼んだ) や生息環境調査が 3 年計画で始まった。昭和 46 (1971) 年から行列カウント方式**による調査 (写真 1) となり、正確な数の把握方式が確立すると共に、総数 1348 頭であることも判明した²⁾。以来この方式による個体数調査が毎年実施され、正確な頭数の把握が現在も続いている。

** 行列カウント方式とは山のサル寄せ場に下りてくる (又は山に帰る) サルがよく通る道に、数 m 間隔で観測者を配置し、その観測者間を通過するサルの数を性別と年齢別に分類し、それを数日間続けて行いその平均を出すもので、調査は 1 日に数十人があたる。しかし、観測者は慣れないと頭数は把握できても性別と年齢が不明となり、サルの戸籍作成等に支障をきたすことになるので、ベテラン指導員と共に最低でも数回の判別練習を事前に行う。

昭和 56 (1981) 年には山に自然観察コースが整備され、高崎山の中を児童生徒や一般者が植物の観察をしたりサルやその他の動物の見学や観測ができるようになった。それに伴い専門家の植生調査も実施されるようになり、学びの方法が動物と植物の両方に (環境) 目が向き始めた。更に昭和 59 (1984) 年、高崎山ニホンザル観察教室が開かれ、サル寄せ場だけでなく、より自然に近い場所や樹上での生活の様子を観ることができるようになった。この頃より小石を玩具に遊ぶ子ザルが目撃されるようになり、それが群れ全体に広がり今では多数のサルが小石を使って遊んでいる姿が観られる。

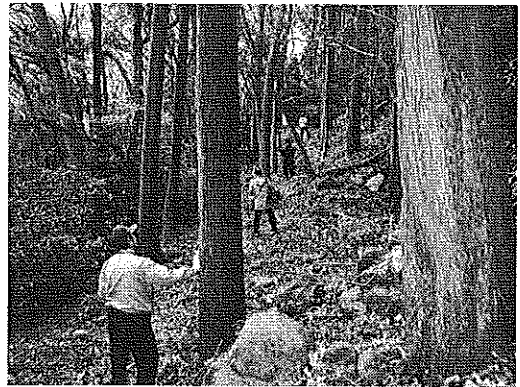


写真1 高崎山での行列カウント方式によるサルの個体数調査風景

平成 7 (1995) 年秋、1 週間続けて行われた個体数調査により A・B・C 3 群の総数は 2128 頭 (最高) を記録した²⁾。平成 9 (1997) 年、山に棲息する個体数適正化のため、避妊実験手術が開始された²⁾。又その一方で、これまで以上に高崎山のことを学んでもらうために登山観察会が始まった。

平成 14 (2002) 年、財団法人大分市高崎山管理公社が設立された。これに呼応するかのようにな中学校に総合的な学習の時間が実施されたのに伴い色々な形の体験学習が始まった。にも関わらず、その目的でここを利用する学校は非常に少ない。

だが、平成 14 (2002) 年 6 月以降、突如 A 群の約 800 頭が餌場に姿を見せなくなり¹⁻²⁾、高崎山のニホンザルは B・C 群の約 1200 頭になり現在に至っている¹⁾。その状況の中で平成 16 (2004) 年、高崎山下の海岸線整備事業により学習施設「おさる館」が完成し利用を開始した。それに伴い平成 17 (2005) 年春からはこの館での学習を支援したり、説明や案内を行うボランティアガイド (以下 VG と呼ぶ) が動き始めた。と共に毎月 1 回 2 時間一般市民対象の「おさる講座」が高崎山管理公社主催で開催され、ニホンザルの生態を見ながら動物だけでなく環境との関わりなどを学ぶ、科学教育や生涯学習の拠点になろうとしている。

4) 高崎山おさる館

館は高崎山下の海岸線利用の一環として又高崎山の中心施設 (鉄筋コンクリート 3 階建、延べ床面積 3143 m²) として平成 16 (2004) 年 4 月に開館した。1 階は大分県内の観光案内所や土産品店などの商業施設が入り、2 階が高崎山を含むサルに関する展示と学習施設 (乳幼児も家族と共に学びながら遊び休憩も可能な施設、その一端には軽食堂もある) となっている。更に 3 階は学習ができる会議室兼団体対応の研修室 (120 人収容可能) と高崎山管理公社事務室からなっている。

このおさる館 2 階の一端 (104m²) には「高崎山サル文庫」が設けられており、サルを中心とした専門書から動植物、昆虫に関する図鑑や絵本等 200 冊の蔵書 (図書) と 12 人分の学習机や椅子等がある。これらの書籍は開館中であれば誰に断るでなく自由に使えるようになっている。更に、幼児などが親子で寝転がって絵本などを読める場所「こどもライブラリー」もあり 50 冊程の絵本が揃って

いる。その様に自由に使え、管理者がいないのではあるが、他の図書館と異なり1年間に紛失した書籍は僅か2冊という。学びの姿勢と人々の良心が育ってきている証でもある。

この館の学習展示物の概要は、個体調査の方法と頭数、手足の特徴、寿命、血液型、心拍数、顔の違い、頬袋、赤い尻・尻だこ、 α オス（ボスザル）、季節による餌と糞、繁殖、毛づくろい、サルだんど、行動、骨格標本などからなっている。これら全てに解説がついており、小学校高学年以上であれば難しい漢字もなく、解りやすい説明になっている。また、場所や展示物によっては写真やビデオテープもボタン操作で簡単に見られ、学習の場としても十分利用できる。

しかし、館の利用者数は非常に少なく春や秋の観光シーズンですら1日に20～30人である。それはここが学習可能な場であり、自由に使用できることが人々に知られていないことにも起因する。その上、訪問者が短時間に高崎山だけでなく併設されている水族館を忙しく見て回り、じっくり学ぼうとする姿勢がないためである。この種の学習施設をうまく利用しない手はないが、交通の利便性や有料駐車場などの諸条件から稼働率が低いのが現実である。

II. 高崎山での学習支援

餌は毎日定期的にサル寄せ場（写真2）に集まったサルにだけ与えられてはいるが、その詳しい生活は不明な点が多く未だに研究対象になっている。この高崎山のサル寄せは前述のように観光目的に開始された。そして餌付けをされたニホンザルとはいえ、自然に近い形の中での観察と見学が日本の経済成長と車社会の到来と共に始まった。その結果、高崎山での年間訪問者は年々増加して、最大時の昭和40（1965）年には191万人を記録²⁾するまでになり、その入場料は市の財政を潤した。

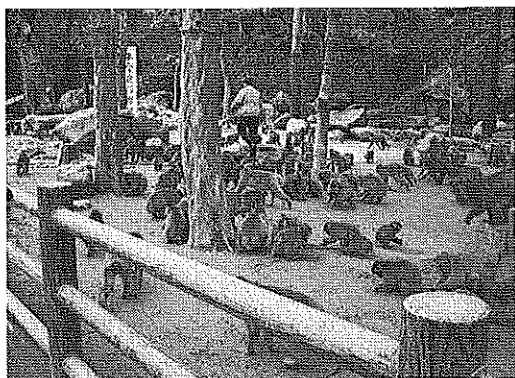


写真2 サル寄せ場で餌を拾うニホンザル

だが訪問客は、この種の動物園や水族館が全国に造られ始めると共に様々な社会の変化により次第に減少し、昭和54（1979）年には100万人を割り込んだ²⁾。それ以降も減少は続き、平成15（2003）年には27万人にまで激減した。しかし、平成16（2004）年4月、高崎山下に新装開店した水族館（うみたまご）と大型駐車場の完成等もあり、水族館の見学のついでに高崎山に立ち寄る形の訪問者が増え、33万人まで回復した。にも関わらず、学習機能を持った「おさる館」の利用

者は少なく、単にサルそのものを水族館便乗型で見ていこう的な人々が殆どである。

そのため、大分市役所と高崎山管理公社は平成17（2005）年4月から館の有効利用と様々な形の学習支援のために予算を計上した。これを受けて各種支援を行う人材の育成が大分市観光課と公社によって始まった。これには筆者等がこの運営委員を努めてきた経過もあり、ボランティアによる学習支援や案内を行うことを提案していたことにもよる。それを実践するため大分市は市報などにより広く県民（主に大分市民）から公募して担当可能な人材を募集した。それに呼応して動植物や環境教

育などに関心をもつ主婦を含む大学生（21歳）から会社を退職した者（69歳）までの男女16人が集まった。その中には既に自然観察指導員、ネイチャーゲーム協会員、レクリエーション協会員、森林インストラクター、グリーンインストラクター、サイエンスレンジャー、昆虫同好会や蝶学会の会員などの各種資格認定者から大学生など、これまでに多くの活動実績や色々な指導経験の持ち主が半数以上も含まれている。それ故、それらの方々の活躍が期待されている。

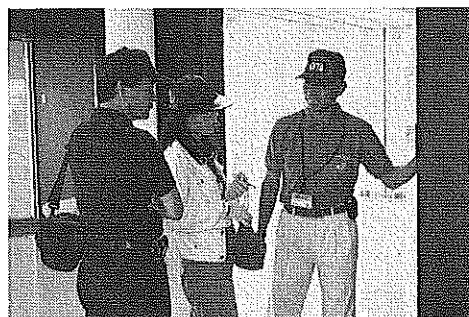


写真3 おさる館でVG（右）から説明を聞く訪問者

その16人は1日に4時間ずつ5週、合計20時間の研修（講義と高崎山のサル寄せ場まで出向いて、実際にサルを見ながらの実習）を30年のプロである高崎山管理公社職員やニホンザル研究者でもあり大分市教育委員会職員の栗田等から受けた。この修了者全員に案内や学習支援者であることの識別ができるように明記したシャツと帽子が支給された。そして6月から個人、団体（貸し切りバス）、修学旅行生などに対して主に高崎山のサルについて（おさる館やサル寄せ場まで）の案内と学習支援が始まっている（写真2に高崎山自然動物園サル寄せ場、写真3にVGによる「おさる館」での案内の様子を示す）。

しかし、未だにその案内人やVGを訪問者が積極的に有効活用するまでになっていない状況である。それは訪問者が旅行日程に追われて、ゆっくりと話を聞くだけの時間的な余裕を持ってないことが主な原因である。もう一つはそれぞれのニーズや年齢、個人や団体などに応じた案内が行われていることを知らないがためである。つまりVGによる案内そのものがまだまだ人々に認知されていないことにもよる。

このVGによる案内や解説は主に毎週日曜日と祝日にボランティアの活動として1人、または2人で実施されている。既に全員が複数回にわたる案内や解説を経験したこともあり、お互いの手法の紹介などの自己研修会を開きつつ、訪問者のニーズを様々な方法により掴みながら実践しているところである。

更に半年後にはこの種の学習や案内、説明などが可能な人を育成するために再び市役所がVGの公募を行い、実際に毎週日曜日に案内に出ているVGと共に訪問者の中に入り、そのニーズを掴みながら、直接そのやり方やサルに関する学習支援の手法を学んで貰うべく共に案内を行っているところである。こうすることで改めて時間の設定や講習会を開くことなく、それぞれの都合の良い日時に参加し、一緒に学ぶことで時間の節約と興味の高揚にもつながる。また人によるそれぞれの特徴を捉え、良いところは自己の今後に生かせることにもなる。ただリーダーとなるVGやニュアンスによる違いをなくすため、統一しておかなければならない事項については30年ものベテラン職員やサルの研究者である栗田等により半日の補説が行われている。これを行うことで訪問者に僅かずつでも学習することの楽しさや面白さを伝えられる。逆に、説明・案内役のVG自身には人々とのやりとりを通じて、やり甲斐のある金で買うことの出来ない様々なものを学んでいくことに繋がっている。

Ⅲ. 訪問者のアンケート結果と考察

訪問者の学習ニーズを掴むために平成 17 年 6 月から 11 月までの間に、高崎山サル寄せ場とおさる館を訪れた人々に対して、質問紙法（資料 1 参照）による調査を実施した。その方法は高崎山休憩所に置いた質問紙に自由に答えてもらうものと、おさる館の分は時間に余裕のありそうな方に VG が記入を依頼し記述してもらう 2 種類の方法を採った。その際、後方で記入を嫌がる場合には、決して無理強いしないことを心掛けた。

そのようにして集まったアンケートの回答総数は 469 枚（人）であったが、1/3 以上の空白や不明な点が多い 121 枚は集計から除外した（その結果、有効回答は 74% となった）。特に、サル寄せ場の休憩所に記述の協力依頼と記入用紙を置いてあっただけにも関わらず、

前者での記述が 2/3 を占め、VG による依頼を上回った。それだけ実際にサルを見た人の方が関心は高まっているため、アンケートに協力してもらえたと言える（ここでの記入は小学生や中学生が 4 割を占めたが無効も多かった）。しかし、有効回答率はおさる館で VG が記述依頼した人の方が 2 倍以上高かった。

記入者の性別及び年齢構成を表 1 に示す。これより小学校高学年から中学生や子育て中の親、特に 45-59 歳と 75 歳以上を除き女性が多いことが判る。また 15 ~ 19 歳は訪問者そのものが少ないせいか記述も少ない。そして年齢が高くなるにつれて減少する。

図 1 に訪問者の内訳とその割合（%）を示す。所在地の大分県（大分市と県内の合計 18%）より福岡県が 2 倍以上多い（135 人、39%

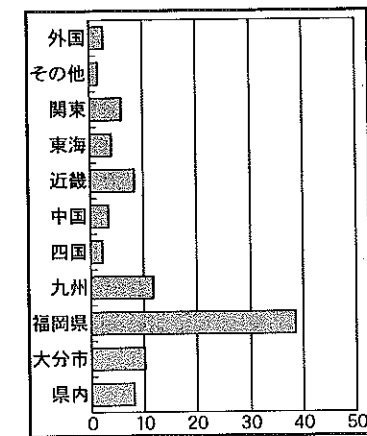


図 1 地域別訪問者の割合

%)。これは人口が圧倒的に多い（5 倍）ためと高速道路網が整備されたためであろう。高崎山を訪れるのは九州全体で全訪問者の 2/3 を占めることも判る。他に近畿からの訪問者（8%）も見逃せない。これは瀬戸内海をフェリーを使って移動し、別府港か大分港に上陸する（その両港の中間に高崎山が位置する）利便性によるためであろう。又外国人も 4% ほどあるが、これは韓国や中国からが主で観光の途中に立ち寄ったものである。その他の外国人は動物や植物の研究や環境に関心がある人々である（アンケートに記入の際、文字や言葉の壁があるため、筆者等が中心となってそのことを聞いている）。

同行者の人数を図 2 に示す。これより 4 人が最も多く（23%）、3 人は 18% ほどになるが、5 人になるとほぼ半減する。これは車社会の乗車定員（普通車では 5 人乗りが多い）と関係が深く、

表 1 調査者の人数

年齢/性	女子	男子	合計
10-14 歳	51	29	80
15-19	14	5	19
20-29	43	37	80
30-44	54	31	85
45-59	25	31	56
60-74	11	12	23
75 以上	2	3	5
合計	200	148	348

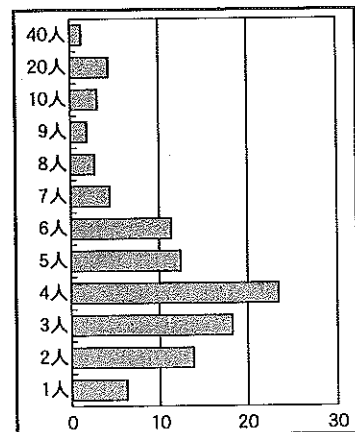


図 2 同行者の人数と割合

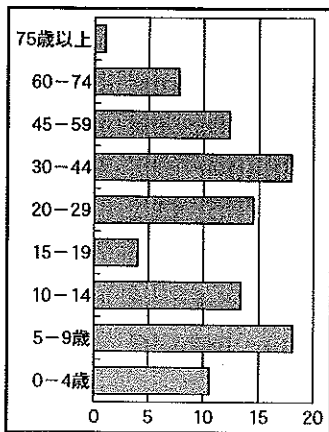


図3 同行者の年齢別割合

移動が少子化した家族単位であることを暗示している。学校や自治会などでの行事を除き、かつてのように大型バスを貸切って何かをするという大人数での見学や学習は減少している証でもある。

訪問者の年齢構成を図3に示す。これより保護者と幼児から小中学生の組み合わせが最も多い(70%)。特に高校生は4%に満たない。これは将に受験勉強に追われて、ゆとりのない日本の教育の現実をここにも見ることが出来る。また、70歳を超えると訪問者数は激減するが、これは本人の体力や気力と関連し、仕方ないことかもしれない。

ここには図示してないが、訪問回数は初めてが最も多く半数を超え、回数を重ねる毎に半減する。これだと、よほど上手な仕掛けと魅力のある学習やイベントを企画しない限り、再訪者は増えないことになる。

高崎山への訪問目的を図4に示す。最も多いのがサルを見たいからで31%、次が旅行の途中で27%、水族館見学のついでに18%、遊びを兼ねて18%と便乗型が目立つ。サルについての学習は僅か3%と少ないのが実情のようだ。従って、これをどの様にして便乗型であろうとも、多くの訪問者に学びの姿勢を持たせていくかが課題である。

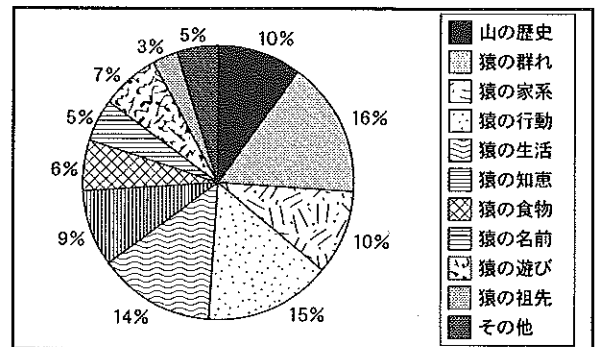


図4 高崎山訪問者の目的別割合

図5は、おさる館での展示物やVGの説明の中で興味を感じた事項について複数回答してもらったものである。高崎山独特の群に関することが最も多く、次がサルの生活についてであったが、何れも野生ザルの生態については人間に近いこともあり親近感を持って、かつ人々に知られてない点が多いため興味を引いているのであろう。現在は特に午後1~2時頃のC群とB群が餌場を入れ替わる際は、1200頭が入り乱れての色々な駆け引きがあり、

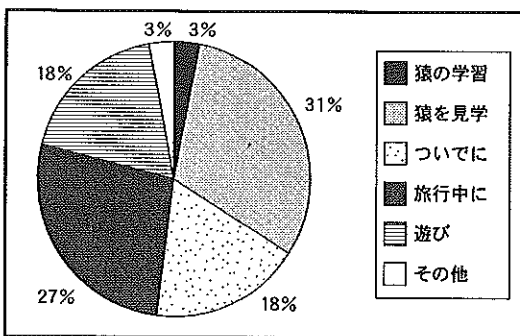


図5 猿の学習内容に関する希望割合

その様は壮観であるが故に、それを見た人々は一段と興味を引くためであろう。

自由記述としてこの案内や施設のあり方について意見を求めた。それに呼応して多くの記述があったので、その内容をKJ法⁸⁾によりまとめたものを以下に示す。ただし、施設・設備に関する改善や設置等については此処では省略し、主として数件以上の記述があった学習に関する内容について記す。

サルの1日や1年の生活又は一生に関する事、子ザルの性別判定法、ボス(αオス)の判定法、サルの群れや個体識別の仕方、夜間や雨天での生活の様子、サルの石遊びの目的、個体数調査の方法、

現在与えている餌（サツマイモと麦）の量と出生率や死亡率の関連性、サルの体に関すること（骨格、内臓、尻だこ、手足、皮膚）、VGの有効利用の仕方、案内の工夫、各種学習教室の開催にむけての提案、高崎山（環境教育への）利用に関する事などである。特に「実際におさる館にサルを置く。子ザルと触れ合ったり直接餌を与えることができる。その体験施設があれば…」の希望が小児をもつ親に多かったが、文化財保護法や自然公園法等に抵触するし、当自然動物園は野生ザルの施設であることから現段階では不可能である。

今後はこの意見や要望をどの様に有効利用し、対応していくかである。項目によっては改善したり、解りやすくするなどの工夫を始めている事項もある。多くの訪問者から実際に見て使用しての感想から、意見や要望が生かされ始めている。設置や変更に関する工事を伴うことについても将来に向けて予算措置をとるなど、簡単にやれる事項から検討が始まっている（例えばコインロッカーの設置）。この様にVGの導入やおさる館の設置がこれまでの手法とは異なった新しい時代のニーズに合ったものへと変わり始める契機になっている。

回答者に対して「また来てサルを見たいか」を問うた（図6）。それに対して71%もの人々が「見たい」で、「今の時点では未定」は27%であったが、否定的な意見である「見たくない」は2%と非常に少なかった。これより未定者に対して見なくなるような仕掛けをすれば、再訪者は一層増えることになる。そのための手法の確立が学ぶ意欲を高める力となる。この様な学習意欲をより高めるには前述のハード面の充実と共に、学習環境の充実（VGやインストラクター等の人的支援や講座の開設など）を図らねばならない。

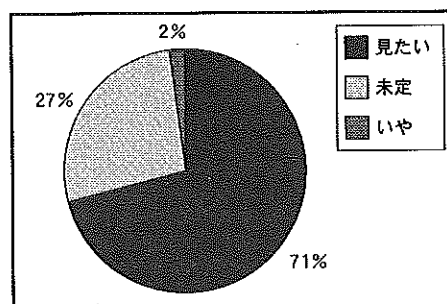


図6 再びサルを来て見たいですか

この高崎山自然動物園のホームページ（現在開設中のHPには <http://www17.ocn.ne.jp/~takasaki/> や <http://www.oita.isp.ntt-west.co.jp/emati/saru/takasakiyama.html> がある。また、大分市役所のHP <http://www.city.oita.oita.jp/> からもリンクしている）について訪問者の中でどのくらいの人が見ているかを

調べた（図7）。この様な情報が簡単に得られる時代になったにも関わらず、回答者の僅か19%であった。従って高崎山やサルに関する情報を、どのようなネットワークを張り、どう流せば効果的なかなどを検討する必要がある。それにもまして少なくとも週に1回以上の更新をしないと（現在は1ヶ月に1度）、これを見る人々も益々減少する。要は定期的に見る人を多くし、その方々に面白い話題を提供することで、魅力ある情報

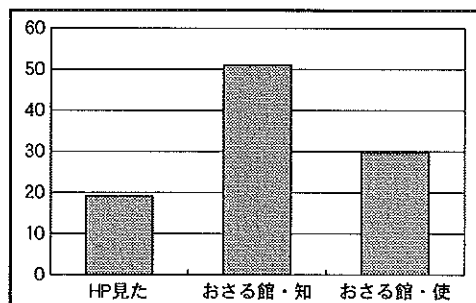


図7 高崎山情報と施設の認知度

はひとりでの広がるが、その逆の場合は見向きもされなくなる。如何に楽しく面白い、それでいて行ってみたいとなるような内容の情報を出していくかが課題である。

それに対しておさる館が完成したことについてはHPとは逆に半数以上（51%）が知っていた。こ

これはマスコミなどを通じて何回も流れたこともあり、情報を得ていることがわかる。そして、このおさる館を使用した経験のある方は 30 % もあった。これだけから言うと結構な利用率であるが、どのような形で使ったのか訪問回数が 1 回目であるにも関わらず、「経験有り」の調査と絡んで疑問が残る。実際、筆者等が VG として日曜日などに数時間その場においても、館の前を素通りするのが殆どで、多少なりとも見たり質問したりするのは 1 % 以下であるからである。

IV. 議 論

十数年前に理科離れ^{9・10)}が話題になり始めて以来、色々な機関や各種施設、学会や研究会等により、それなりの対応はしてきているが、未だに進行中なのか止まったのかさえはっきりしない。特に平成 10(1998)年改訂の学習指導要領の目玉として登場した総合的な学習の時間(小中は平成 14(2002)年度より高校は 1 年遅れて実施)の新設と完全学校週 5 日制(平成 14(2002)年度)の実施により、学力の低下が懸念されていた。その社会状況の中で平成 16(2004)年 12 月に公表された OECD による生徒の学習到達度調査(PISA)では、知識や技能を実生活で活用する力、数学的リテラシー得点は国際的に上位であるが、「宿題や自分の勉強時間」は参加国中最低であった。しかし、最も高いレベルの読解力を有する生徒の割合は OECD の平均とほぼ同じであった。

その他に、学力到達度調査や国際教育到達度評価学会(IEA)が実施した国際数学・理科教育動向調査結果によると、我が国の児童生徒の学力は国際的に見て上位だが、小学校理科、中学校数学は前回よりも得点が下がっている。更に、学ぶ意欲や家庭学習時間の低下、テレビやビデオを見る時間が長く、家の手伝いをする時間が短いという結果等があげられている。そのため、文部科学大臣は中央教育審議会に対して、これまで 10 年毎に改訂してきた学習指導要領の見直しを諮問した¹¹⁾。

その様な社会状況の中では、それぞれの機関や個人がバラバラに対応しても理科好きを増やす効果や学力を上げることは期待でき難い。従って、お互いの持てるものやアイデアを出し合いながら如何に連携してじっくりと取り組み、それぞれのできる範囲でどのような形の協力や努力をしていくかであろう。

将に世の中は少子高齢化した時代になってきた。このままでは日本人の年間出生数¹²⁾は 100 万人を割り込むのも時間の問題である。その様な時、単にニホンザルの研究だけなら特定の研究者により進んでいくが、このままでは日本人全体の科学的リテラシーは次第に低下していくことになる。なぜならこの調査から判るように複数回の訪問者が年々半減している現実がある。次第に減少していくのを防ぐだけなら打ち上げ花火的なイベントを何回か行えば、その年だけは確かに見かけは歯止めがかかる。しかし、一過性のものでそれは逆の反動となって更なる減少を生む。要は実際に自分の目で見て関心を持ち、自ら興味を示し学習していくしかない。そのためには如何に理解しやすく克つ関心を持たせて、楽しみながら面白く学ぶ気持ち(心)を育てていくかにかかっていると言えよう。更に、それが難しい人々の支援体制作りと、その案内や指導を行う者の育成も必要になる。

それらを担える人として、団塊の世代と言われる方々が間もなく退職の時期を迎える。かつての調

査¹³⁾からこの年齢の人々は科学への関心が最も高いという結果がある。60歳前後とは言え、その方々は子育ても終わり経済的にも安定し、まだ気力や体力もあり、時間的に余裕を持っている。その上、これまでに職場（会社）等で多くの技術を培い、部下達を指導してきた実績の持ち主達である。従って、少子高齢化した日本であるが故に、何らかの社会貢献をしたい人々が多くいる。今こそ、その方々の手法や力を有効利用しない手はない。幸い阪神大震災を契機にボランティア¹⁴⁾の思想が国民の中に育まれてきたこともあり、色んな条件を加味しながらこの人々をどう生かすかが、これからの社会や教育の行方を担っていると言っても過言ではない。幸いにこの種の案内を実践している所も増えてきた。その幾つかの例を以下に述べる。

東京都お台場にある日本科学未来館では退職者だけでなく、都内の様々な知識を持った学生からその道の専門家等がVGとして登録している。それぞれが館と予め打ち合わせて都合の良い日に出席し、参観者の年齢や関心に応じた展示施設の説明や案内をしており大変好評である。この様に説明のためのシステムが構築できているから、児童生徒だけでなく一般や多くの方々が結構な入場料にも関わらず、何度も訪れている所以でもある。また、青森市内にあり国の特別史跡に指定されている三内丸山遺跡では100名を越える方がVGとして登録している。その人々が都合の良い日時に出て、30分から1時間毎に（季節によって異なる）広い園内の案内に当たっており、訪問者に歴史や当時の人々の生活やその環境などに対してより多くの興味や関心を持ってもらう努力をしている。これらの施設にボランティアとして参加する方には何れもその施設から交通費程度の経済的な支援が行われている。また、VG自身は訪問者と関わることで人々との交流と自らの学習の一端を披露することができ、それを通して学ぶことの楽しみを得ているからである。

大分県内の場合、臼杵市や杵築市などでは江戸時代からの町並み保存や歴史等について（主に自治体主催の学習会への参加者や同好者を中心として）、その種の学習をしてきたグループ（20～30人）が案内を行っている所もある。これは殆どが無償であり、それを生き甲斐や楽しみにして、交流と学習を継続している。場合によっては訪問者からの謝礼がその会の収入となったり、自治体から僅額の支援は行われている。

最近博物館、科学館、動物園、植物園、歴史資料館等の施設が独自の目玉をつくと共に各種手法で入場者を増やしている所がある。その中でも北海道旭川市立旭山動物園はその動物を見る視点を変え、自由な空間での動きを見せるなど設備の変更を大胆に進めてきた¹⁵⁾。さらに飼育係が観客の前に出て動物の生の姿やその特徴などの説明しながら学習を進めるなどの工夫をして行い、再び来て学ぶような仕掛け作りをしており、新たな展示や学習方法として注目を浴びている。その詳細については多くの書籍が出ており¹⁵⁾、それより知ることができる。また、HP¹⁶⁾も整備され、かつライブカメラからパソコンを通して動物の動きなどもリアルタイムで観ることができ、情報の更新も頻繁に行われているので、インターネット上の訪問者数も多い。それらが積雪のために時期を限定して休園するにも関わらず、動物園の入場者数を多くし、実際に行って自分の目で見たり聞いたり学ぶ環境づくりに役立っている。

それに比べて高崎山のHPの場合はその整備がやや遅れており、情報の更新が1ヶ月に1度以下と

少なく、内容的にも充実感がないためか、アンケート調査から判るように 20 %に満たない。現在の情報収集の方法は紙媒体（新聞、雑誌、チラシ）か電子媒体（インターネット、携帯電話、TV やラジオ）からが主である。その活用の仕方も年齢層によって異なっている。従ってどの層に照準を当てるかでその手法が異なるが、今後は益々情報の授受が多岐に及び、如何に正確に早く伝え、視聴したい者の心を掴み、実際に「行って見たい」「聞いてみたい」気にさせるかが課題と言える。

V. 結 び

その様な社会状況の中で、色々な手法や様々な方々が参加しての学習支援や啓発運動が行われている。多少なりともその専門分野の中で活動してきている筆者等が、今後どの様な姿勢でこれらに関わっていくかも大きな課題でもある。残念ながらこの種の活動に参加する者は何故か少数である。

ここでは高崎山のニホンザルを中心にした人々の学びの姿勢や興味関心のあり方に関する調査を基に、学習のあり方や人材育成の方法について述べてきた。今後益々進むであろう少子化と高齢化の時代における科学教育や環境教育のあり方を、生涯教育の観点から捉えつつ、人々の学習意欲を高め科学的リテラシーの拡大と高揚のための手法について提案を行った。世の中は様々な学びの時代を迎えている。学校や公民館だけでなく NPO や会社などもこの種の学習や教育には人的物的援助や支援を始めているところもある。それらを有効利用しながらその種の関係者や施設や機関がどう連携しながら関わり、取り組んでいくかが課題と言えよう。ここに挙げた高崎山での人材育成と学習支援の方法が、これからの科学教育や環境学習など、生涯学習を行う上で、どうあるべきかを考えるたたき台や手法の一つとなることを期待し、実践しているところである。

参考文献

- 1) 大分市：平成16年度高崎山自然動物園餌付け 2 群及び周辺地域生息ニホンザルの個体数調査結果について (2004)
- 2) 大分市・財団法人大分市高崎山管理公社：高崎山の四季V ---国立公園高崎山自然動物園開園 50 周年記念誌--- (2003)
- 3) 大分市教育委員会：高崎山のサルおよび自然の管理について ---高崎山管理委員会中間報告書--- (1993)
- 4) 伊谷純一郎・池田次郎・田中利男：高崎山の野生ニホンザル ---餌さづけ10年目の総合調査報告--- (1964 勁草書房)
- 5) 伊谷純一郎：高崎山のサル (1954 光文社)
- 6) 大分市：市報おおいだ 16.3.1 (市報 No.1384) 16 (2004)
- 7) 松井 猛：高崎山のオスザルたち (2004 西日本新聞社)
- 8) 川喜多二郎：発想法 (1967), 続・発想法 (1970) (中央公論社)

- 9) 広井 禎：物理教育 31 (4) (1983) 240
- 10) 軸丸勇士：児童生徒学生の学習実態 ---大分県下 1.1 万人の調査から--- (1996)
- 11) 毎日新聞記事：ゆとり教育，見直しへ 中山文科相 「授業時間増を」 ---都内で初会合
平成 17(2005)年 2 月 16 日朝刊
：中央教育審議会 指導要領，組上に 平成 17(2005)年 2 月 16 日夕刊
：「総合学習の時間」あり方を調査へ 平成 17(2005)年 2 月 17 日朝刊
- 12) 厚生労働省：平成 15 年 人口動態統計月報年計（概数）の概況
- 13) 科学技術庁：科学技術白書 (1994)
- 14) 本間正明他：ボランティア革命 ---大震災の経験を市民に--- (1995 東洋経済新報社)
- 15) 週刊 PSA!編集部：旭山動物園の奇跡 (2005 扶桑社)
- 16) <http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/files/asahiyamazoo>

資料1 (アンケート用紙)

高崎山自然動物園にお越し頂きありがとうございます。来園者の要望にそったご案内や学習の機会を作るための資料にしたいと思っておりますので、以下の質問にお答え頂ければ幸いです。平成 17 年 6 月

高崎山自然動物園
高崎山ボランティアガイド

* 回答は () 内の番号に○をつけるか、必要事項をご記入下さい。

- 1 記入者 性別 (①女 ②男)
年齢 (① 10-14 歳 ② 15-19 歳 ③ 20-29 歳 ④ 30-44 歳 ⑤ 45-59 歳 ⑥ 60-74 歳 ⑦ 75 歳以上)
住所 ①大分県内 (市町村名：)
②大分県外 (都道府県名：)
③外 国 (国名：)
- 2 同行者人数 (名)
その年齢 (① 0-4 歳 ② 5-9 歳 ③ 10-14 歳 ④ 15-19 歳 ⑤ 20-29 歳 ⑥ 30-44 歳
⑦ 45-59 歳 ⑧ 60-74 歳 ⑨ 75 歳以上)
- 3 今回は (回目)，2 回以上の方は前回はいつ頃でしたか (年)
- 4 目的 (①サルについての学習 ②サルを見たいから ③水族館見学のついでに
④旅行の途中に ⑤遊びを兼ねて ⑥その他 ())
- 5 高崎山のホームページを見たことがありますか。 (①ある ②ない)
- 6 高崎山下に「おさる館」が 2004 年 4 月に完成し、主に高崎山やサルについての学習ができるのを知

っていましたか。(①知っていた ②知らなかった)

これまでにこの施設を利用したことがありますか。(①ある ②ない)

7 この「おさる館」で何に興味を持ちましたか。(〇はいくつでもよい)

①高崎山の歴史 ②サルの群 ③サルの家系 ④サルの行動 ⑤サルの生活 ⑥サルの知恵
⑦サルの食物 ⑧サルの名前 ⑨サルの遊び ⑩サルの祖先 ⑪その他())

8 上の他、サルのどんなことについて知りたいですか(自由にご記入ください)。

9 再びここに来たいですか。(①来たい ②わからない ③来たくない)

②や③の場合、どの様にしたら、また来たくになりますか？(自由にご記入ください)

10 この案内や施設のあり方について自由にご意見をお書き下さい。

Increasing Awareness and The Theme of Lifelong Learning by Using Mt. Takasaki and The Natural Zoological Park

ZIKUMARU, Yushi (The Faculty of Education and Welfare Science, Oita University)

KURITA, Hiroyuki (Board of Education, Oita City)

OHMORI, Mieko (Graduate School of Education, Oita University)

Abstract

One of the habitats of the wild Japanese monkey is Mt. Takasaki and the Natural Zoological Park in Oita city. *Osarukan*(a hall for monkeys) opened at its foot in April of the year 2004. In order to understand the aims and needs of visitors there, we distributed questionnaires to thousands of people who visited the hall. Based upon the questionnaires, we propose ways of study and learning by observation; and in the context of an aging Japanese society with a declining birthrate, we suggest how lifelong learning and environmental education should be in the future.

高齢者における「健康」と運動習慣の関連性に関する研究

—旧大田村における高齢者調査の結果から—

Research on Relation between “Health” in the elderly and Habit of Exercise

-From the result of the elderly investigation in the Ohta village-

谷口 勇一(教育福祉科学部)

神野 賢治(大学院教育学研究科)

池辺 淑子(大分県地域成人病検診センター)

松元 義人(大分県地域成人病検診センター)

銅城 順子(大分県地域成人病検診センター)

【要 旨】

本研究は、過疎地域における高齢者の健康状態と日常における運動習慣の有無を把握し、両者間の関連性を検討していくことが目的であった。調査を実施し回収データを分析した結果、両者間、すなわち、高齢者の「健康」と日常的な運動習慣には強い関連性を見出すこととなった。

【キーワード】

高齢者 (elderly people) 健康 (Health Quality of Life) 日常生活動作能力 (activities of daily living: ADL) 老研式活動能力指標 (instrumental activities of daily living: IADL) 運動習慣 (Habit of Exercise)

1 緒 言

1. 問題の所在と目的

今や、日本人の平均寿命は男性 78.4 歳、女性 85.3 歳 (2002 年 6 月現在) に到達している。その結果、高齢期を人生の重要な一時期として捉え、生涯発達の視点を踏まえたうえで、人生 80 年のハイ・クオリティ・オブ・ライフの創出が求められているといえよう。

高齢期におけるハイ・クオリティ・オブ・ライフとは、すなわち、健やかな心身を獲得したうえで充実した生活を送るという捉え方が可能であろう。そのことはさらに、生きる意味・価値の追求が保証され、生活満足度の高い状態が整っている状態でもあり、高齢者自身の誇り、生きがいなどが織りなす主観的な幸福度の高まりとして捉えることができる。

多くの高齢者に豊かな老後を保証し、確保するためには、政治・行政のレベルからの適切な支援 (保健福祉・医療サポート) が重要となる。その支援 (サポート) が向かうべきベクトルは、二つの意味合いを有していると考えられる。一つは、「今現在の高齢者」に対してである。現実的な問題として高齢者が抱えている諸問題、ことさらに健やかな生活を送るために必要な具体的な支援 (サポート) を展開していくことにより、今日における高齢社会の質的改善を図るという意味合いがそこには存在する。もう一つは、「近い将来の高齢者」に対する働きかけである。わが国においては、いわゆる「団塊

世代」の高齢期突入時期を間近に控えている状況にある。拡大・増加することが確かである近未来の高齢者人口に鑑みたとき、「高齢者予備群」的意味合いを有する当該年齢層に対する各種啓発活動は、高齢期を取り巻く現状の各種課題・問題点解決に向けた、いわば予防的見地からみても不可欠な事柄であると思われる。

高齢者における「健やかな」心身、さらには生活パターンの獲得と運動習慣の関連性については、これまでもいくつかの知見が構築されようとしている。宮村（1982）、石河（1991）、白山（1991）、林（1992）らは、高齢者の老化防止と運動の関連性、さらには運動実施に伴う運動器に対する効果と障害等に関する生理学的な研究を行い、高齢期における運動の有用性ならびに有効性について言及している¹⁾²⁾³⁾⁴⁾。また、医学、ことさらに公衆衛生学分野においては、地域高齢者における活動能力の客観的把握⁵⁾やいきがい形成に関連する要因の検討⁶⁾⁷⁾、さらには高齢者を支援する具体的方策としてのソーシャルサポート導入に伴う効果の検証⁸⁾⁹⁾¹⁰⁾などの研究が実践されている。

このような研究動向のなかで、スポーツ・健康科学領域においても近年、高齢者の「健康」状態と運動習慣の因果的関連性を見出そうとする研究が活発になされはじめている。スポーツ・健康科学領域のなかでも特にスポーツ社会学分野に注目すると、山口ら（1992、1996）は、中高年齢者におけるスポーツ余暇活動とクオリティ・オブ・ライフの関連性について研究し、良好なスポーツ（余暇活動）との接点が生活の質を向上させる可能性を実証的なデータ分析をもとに示唆した¹¹⁾¹²⁾。また石澤（2001）は、高齢者の運動・スポーツ実施パターンとその効果を縦断的に検討し、運動・スポーツの実施が余暇満足度における「健康保持増進」項目に強く影響していると述べている¹³⁾。

以上のような先行研究知見を踏まえ、本研究では、以下のような視点により論を進めていくこととする。すなわち、今回対象とした地域の特性（過疎地域）において、高齢者の運動実施、さらには運動習慣の獲得が日常的な生活動作および社会的な生活動作、さらには生活満足度としての「健康」とどのように関連しているのかを実証的に検討していく。そのことをもとに、特に過疎地域における高齢者の運動習慣の獲得にはどのような行政的支援（サポート）および配慮が必要になるのかといった内容についても検討を施してみたい。そのことは、上述した行政的支援の向かうべき2つのベクトルに照らし合わせると、現状における高齢者の運動習慣獲得による生活内容の変容という現状改善的な意味合いとともに、今後高齢期を迎えることになる高齢者予備群をも視座に入れた将来構想的な意味という、二側面性をもつことになろう。

2. 調査対象地の概況と調査実施の背景

本研究における調査対象地である大分県旧大田村（2005年10月より大分県杵築市大田地区 以下では便宜上「大田村」と記す）は、県北部の国東半島の中心部に位置し、総面積46.07km²、山林が74%を占める中山間地である。産業構造は稲作中心の農業が主体である。人口は1842人（2004年4月1日現在）と県内でも規模の小さな自治体の一つであり、以前より過疎化が問題となっている。また、65歳以上人口比率は45.6%と県内一高齢化が進行した地域であり、さらに65歳以上一人暮らしが149

名と高齢者の18%がいわゆる独居老人である現状からも、この地域の過疎化と高齢化は深刻な問題である。

医療福祉資源としては、村内の医療機関は無床診療所が2か所のみであり、入院が必要な場合は近隣市町村の総合病院などに入院することが多い。デイサービスセンター1か所、村立特別養護老人ホーム1か所50床、ショートステイ施設1か所6床にて介護保険事業を実施している。介護保険の認定数は205人(24.6%)と大分県平均に比べてやや高率である。保健事業としては基本健康診査受診率94.6%など保健サービスの利用率は高く、民間の保健福祉サービスが少ないなかで村の保健活動が住民に定着している状況が伺える。

過疎化と高齢化が進行するなかで、国保医療費は年々増加傾向にあり大きな問題となっている。平成14年度には、一人あたり一般入院診療費が全国平均の3.5倍、退職者入院診療費が全国平均の2.1倍と高額であった。医療費高騰の要因を分析した結果、一般高齢層の慢性疾患による高受診率と精神疾患の長期入院者が大きな要因であることが推察された。過疎化が進み被保険者数が少ない現状では、1例の高額医療や長期入院者の発生により一人あたりの医療費が急増しやすい。そのため、今後の医療費の伸び率を抑制するには、現在の疾病保有者に対するアプローチのみでは不十分である。現在の健康者の将来的な慢性疾患の発症と長期化を抑制するためにも、地域住民全体を対象とした保健事業の推進が必須と考えられる。

平成10年度に大田村は、大分県「健康文化のまちづくり事業」のモデル指定を受け、地域リーダーの育成を目的として高齢者を対象に生活状況調査を行った。この事業は、地域実態調査に携わり結果を学習していく過程において、住民の中からリーダーとなる人材を育成するものであった。実施した調査の結果からは、生活の中で生きがいを感じることの少なさが今後の検討事項として挙げられた。

また、地域での自発的な健康活動が、高齢者の生活自立度に影響していることを示唆する結果も得られた¹⁷⁾。

今回筆者らは、今後長期間にわたり医療費抑制を図ることを目的とした医療費適正化事業として「大田村における高齢者の生活状況などに関する調査」を実施した。本調査は、高齢者が地域で元気に生活できることが村の医療費抑制につながるとの考えに基づき、「生涯現役・寝たきりゼロ」の実現を図ることを目的とした調査である。今年度は国民健康保険基金からの拠出による『地域いきいきサロン事業』として、地区毎の健康運動の継続支援をねらいとして地区公民館の改修、健康福祉器材の購入等施設整備費用を補助する事業を実施している経緯もあり、今回の調査結果が大田村の今後の地域づくりに役立つ基礎資料としての意味合いを有している。

II 研究方法

1. 調査対象

大田村住民基本台帳に基づき、2004年4月1日現在にて抽出した65歳以上の高齢者は837名であった。今回の調査目的は地域での高齢者の生活状況の調査であるため、873名のうち村内の特別養護

老人ホーム入所者 49 名を除いた在宅生活の高齢者 788 名を対象とした。調査期間中に入院中であった場合も本調査の対象とし、可能な限り回答が得られるように調査員と対象者の家族に依頼した。

2. 調査項目

「高齢者の健康状況などに関する調査」として、下記の項目について調査を行った。

- A. 日常生活の基本的な動作について 19 項目
- B. 日常生活に対する満足度などについて 3 項目
- C. 日頃の食生活について 7 項目
- D. 健康や体力に対する自己評価について 7 項目
- E. 運動の実施状況について 6 項目

なお、本研究においては、C および D の分析結果については割愛する。

3. 調査方法

前述の計 42 項目からなる高齢者の健康状況などに関する調査を留置法にて実施した。調査員が対象者の各家庭を訪問し、調査票および記入要領を配布、一定期間内に各自にて記入（本人の記入が困難な場合などは、家族による記入も可）するように依頼した。調査期間終了時に調査員が再度訪問し、記入の有無を確認した上で調査票の回収を行った。調査員については、地域の自治委員の協力が得られ、地区毎に調査票の配布と回収を行った。調査期間（調査票留置期間）は 2004 年 7 月 15 日より 7 月 28 日とし、大田村住民課が調査票の回収を担当した。

4. 調査票回収率

本人や家族からの回答が得られ調査票の回収が可能であったものは、男性 273 名、女性 431 名、合計 704 名であり、回収率は 89.3% であった。男女別の回収率を表 1 に示す。

回答が得られなかった 84 名の理由は、住民票はあるが実際には不在、入所等で長期に不在、その他の理由で本人や家族との連絡が取れなかったものが多かった。

表 1 性年齢別調査票回収数

	男性	女性	合計
前期高齢者 (65-74 歳)	149	190	339
後期高齢者 (75 歳以上)	124	241	365
合計	273	431	704

III 結果と考察

1. 日常生活の基本的な動作と運動習慣との関連性

基本的な生活動作 6 項目と、社会的な生活動作 13 項目の計 19 項目について質問した。19 項目については、すべての回答が必須項目であり、未回答の項目は調査期間後に再調査を行い、全回答者の全項目について回答を得ることができた。

なお、日常的な生活動作、社会的な生活動作、生活満足度としての健康、に関する各指標は、それぞれ、ADL : activities of dairy living (日常生活動作能力)¹⁴⁾、IADL : instrumental activities of dairy living (老研式活動能力指標)¹⁵⁾を用いた。

1) 日常における基本的な生活動作について

基本的な生活動作として、食事・排泄・着替え・入浴・屋内移動・屋外歩行の 6 項目 (ADL) について、①一人でできる、②介助されればできる、③全面的に介助が必要、の回答のうち当てはまるものを選択式で質問した。

6 項目の自立の頻度を図 1 に示した。対象者の 9 割以上は日常生活の基本的な動作が自立していた。項目別には、食事・排泄・屋内移動の自立度が高く、入浴の自立度が最も低かった。前期高齢者と後期高齢者を比較すると、すべての項目において後期高齢者の自立度が低かったが、最も差の小さかったものは食事であり、差の大きかったものは入浴であった。

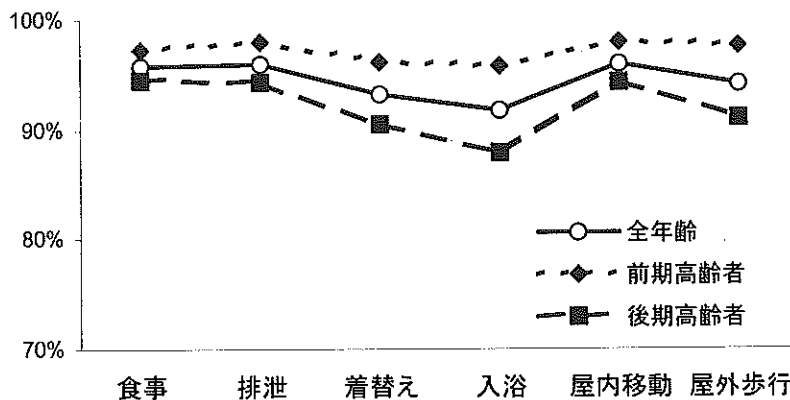


図 1 生活動作別に見た自立の割合

次に、基本的な生活動作の状況を総合的に見るために、6 項目すべてが自立であったものを「自立」、6 項目すべてにおいて全面的に介助が必要であったものを「全介助」、前記に当てはまらないものをいずれかの動作で何らかの介助が必要である「一部介助」と 3 段階に分け、年齢階級別に集計したものを図 2 に示した。日常の基本的な動作が自立であったのは、大田村高齢者の 85.2%であり、前期高齢

者では 93.5%，後期高齢者では 77.5%であった。前期高齢者の 6.5%，後期高齢者の 22.4%は日常生活において何らかの介助が必要な状態であった。

なおこれを性別にみると、男性は自立者が 87.5%，女性は 83.8%と男性より女性の方が自立度が低かったが、前期高齢者では男性に比べ女性の自立度が高く、後期高齢者では女性の自立度が急激に低下し男性より低くなっていた。つまり、年齢による生活自立度の低下は、男性よりも女性で顕著であり、女性の後期高齢者の 4 人に 1 人は介助が必要な状態であった。

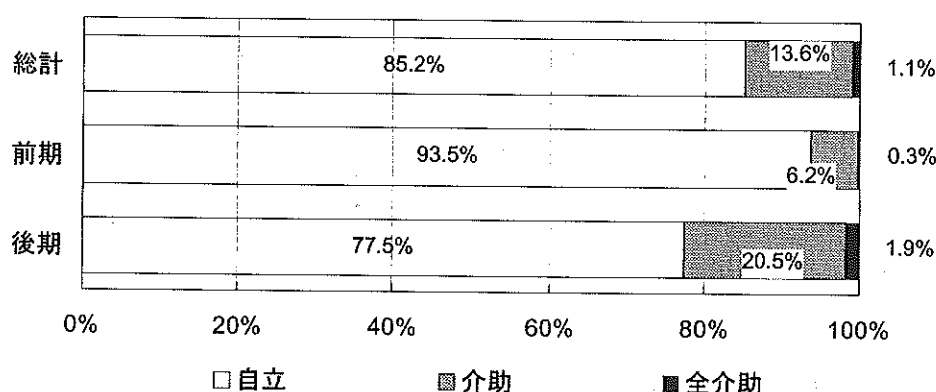


図2 基本的な生活動作の状況—男女計

2) 日常における社会的な生活動作について

次に、社会的な生活動作 13 項目であるが、13 項目は、日用品の買い物・預貯金の管理・書類記入などの「手段的自立」、新聞雑誌を読む・健康番組に関心を持つなどの「知的能動性」、友人を訪問する・家族や友人の相談にのるなどの「社会的役割」についての、日常の基本的動作よりも高次の生活機能として尺度化され「老研式活動能力指標」(IADL)として多くの地域で研究がなされている指標である。

これまでの研究により、この指標と生命予後に強い関連があることなどが報告されている¹⁶⁾。この指標は、高齢者が単に「生きる」のではなく地域で「生活する」ことに焦点を当てた調査項目といえる。地域において社会生活を営む上での要素について現状を把握することは、本研究(調査)のなかで重要な意義を持つと考えられ、日常動作よりも社会性の高い生活状況との位置づけから「社会的な生活動作」として年齢別に集計を行った。なお、集計については、項目ごとの結果をみるのではなく、これまでの先行研究のスタイルと同様に 13 項目の合計得点により社会的な生活動作を判定した。すなわち、各回答の「はい」を 1 点、「いいえ」を 0 点として 13 項目の合計得点を算出し、高活動群 (10~13 点)、中活動群 (6~9 点)、低活動群 (0~5 点) の 3 段階に分けている (図 3)。

10~13 点の高活動群は大田村高齢者の 78.7%であり、これを性別にみると、男性 79.9%、女性 78.0%であった。性別に前期高齢者と後期高齢者を比較すると、前述の基本的な生活動作と同様の傾向がみ

られたが、社会性の高い動作であるため、基本的な生活動作よりもやや自立度が低い結果であった。男性では、後期において高活動群の比率が低下し、中活動群、低活動群いずれも比率が上昇していた。女性においては、その傾向がより強くみられた。高活動群が前期高齢者の90.5%に対し後期高齢者では68.0%と大きく低下しており、低活動群をみると、前期高齢者の1.6%であったものが後期高齢者では18.3%と大きく増加していた。男性に比べ、女性の方が年齢による社会活動性の低下が著しいという結果であった。

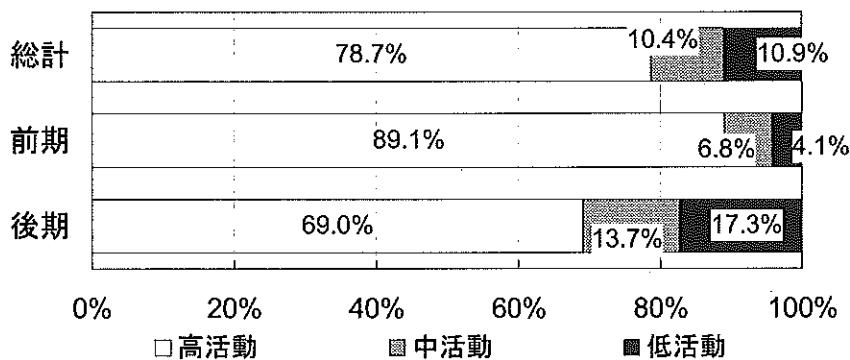


図3 社会的な生活動作の状況—男女計

3) 運動習慣との関連性について

「日頃から健康のために実践していることがある」者の割合は、性別、年代別に差異は見られず、総じて4割程度が日常的に健康を意図した活動をしていると回答していた。

具体的にどのようなことを実践しているのかを「ある」と回答した者に対する限定質問として訊ねている。回答方法は自由記述式としたが、度数の高い内容から以下のようなものがあがっている。「体操（テレビ体操、健康体操、ラジオ体操、自己流）」(n=85)、「歩く（ウォーキング、散歩）」(n=83)、「ゲートボール」(n=24)、「農作業」(n=18)、「食事に気をつかう」(n=9)、「リハビリテーション」(n=8)、「運動」(n=8)、「太極拳」(n=6)、「労働」(n=5)、「犬の散歩」(n=4)、「複式呼吸を意識する」(n=2)、「生活のリズムを正しくする」(n=2)、「入浴回数を増やす」(n=2)、「ジョギング」(n=2)であった。

回答度数の高かった「体操」や「歩く」、「ゲートボール」といった事柄に関しては、運動・スポーツ活動である。内閣府（元総理府）をはじめとした住民の運動・スポーツ活動に対する各種意識調査結果¹⁷⁾¹⁸⁾をみると、これらの運動実施率は絶えず上位を占めている内容であること、さらには今回調査対象者においても高い数値であることを考慮すると、高齢者にとって手軽な運動・スポーツの実践が健康づくりに貢献するといった意識が定着しはじめたと捉えることが可能であろう。

そこで、この回答状況と社会的な生活動作レベルとの関連性について検討した結果（図4）、実践ありと答えた者の割合は、高活動群では50.8%であったのに対し、中活動群は23.1%、低活動群では16.2%と、社会活動性が低下している者ほど健康のために何かを実践している者の割合が有意に少な

いという結果が得られた ($p<0.01$)。

この調査は横断的調査であるため、この結果のみでは健康のために何か具体的に実践している者は社会活動性が保持できると断定することはできない。社会活動性が低下する何らかの要因、たとえば疾病や身体的障害などが発生した場合、生活自立度が低下し自分自身で思うように体を動かすことができなくなるために、健康のために実践したい項目があっても一人では実践できないという可能性も否定できない。しかしながら、この項目は運動に限定することなく「健康のための何らかの実践」を質問しているものであり健康維持のための意識や意欲を訊ねる質問であること、また実際に得られた回答の中に運動の実施以外に「食事に気をつかう」「生活のリズムを正しくする」などがみられたことを考慮すると、社会活動性が低下するほど健康維持に対する積極性が低下していることが示唆される結果といえる。

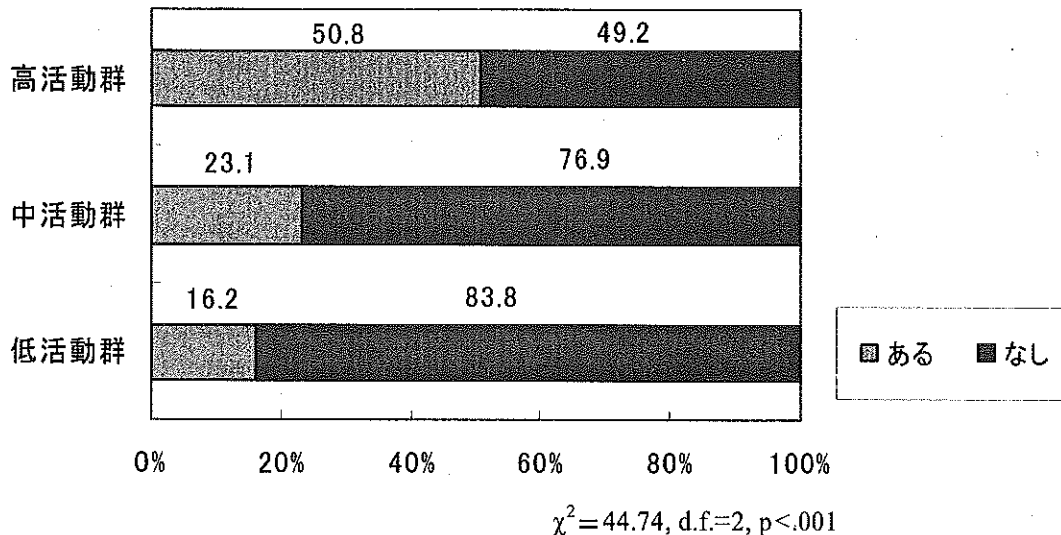


図4 社会的な生活動作と健康目的の具体的実践状況

では、「運動習慣」については、どのような関連性があるのでしょうか。

実際に運動を行っているかを訊ねた結果、大田村高齢者の約3人に1人が運動の会に「入っている」と回答しており、一方で「入りたいと思わない」と回答した者は全体の4割程度であった。ここでは、社会活動性が低下していた者は健康維持の積極性が低下していたという結果をふまえ、積極性の低下に注目し、「入りたいと思わない」の回答状況と社会的な生活動作との関連を検討した。

その結果、図5に示したように、高活動群では入りたいと思わない割合は31.3%であったのに対し、中活動群は59.7%、低活動群では75.0%と生活動作レベルと運動実施状況に有意差が認められた ($p<0.01$)。

この結果から見ても、背景にはいろいろな要因があると推察できるが、社会活動性が低下している

者は運動実施に対する積極性が低下していると推察できる。

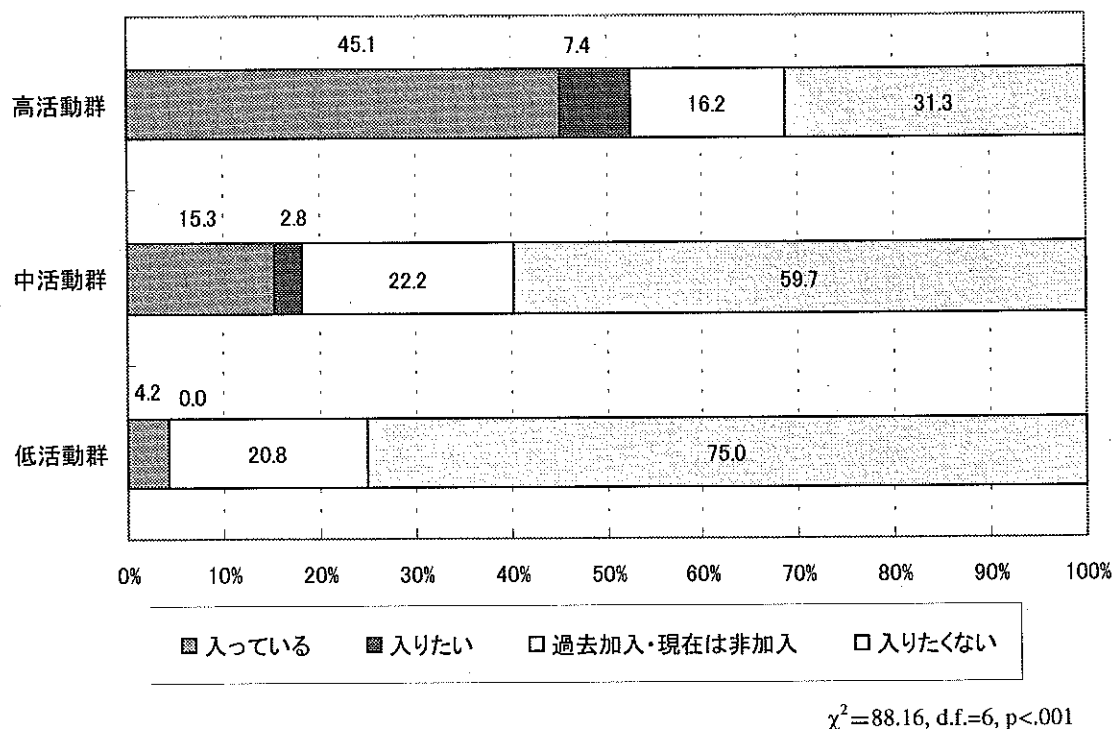


図5 社会的な生活動作と運動実施状況

2. 日常生活に対する満足度と運動習慣の関連性—QOL: Quality of Life の観点から—

回答者における現在の生活に対する主観的な満足度（QOL：生活の質）について訊ねた。主観的な回答項目であるため、本人からの回答が得られなかった場合は不明とし、集計対象外とした。なお、各項目とも9割以上の回答が得られたことから、ほぼ偏りなく大田村高齢者の主観的 QOL を把握した結果であると考えられる。

主観的 QOL の把握にあたっては、「現在の生活に対する満足度の程度」、「幸福感」、「生きがい・生活のほり・いきいきと生きているか」といった3つの事柄に対する質問を設置し回答を求めている。

「生活に対する満足度」については、80%余りの高齢者が「満足」または「まあ満足」と回答しており、5人のうち4人はほぼ現在の生活に満足しているという結果であった。「どちらでもない」と答えた者はほぼ1割程度、「やや不満」または「不満」と答えた者は5~7%であった。

「幸福感」では、約85%の高齢者が「幸福と思う」または「まあまあ思う」と答えていた。「どちらでもない」と答えたものは1割弱、「幸福とは思わない」は約7%であった。

「生きがい・生活のほり」に関しては、「感じることもある」と回答した高齢者が55.0%、「ときどきある」と回答した者は35.8%、「感じることはない」が9.2%であった。

すなわち、いずれの項目に対しても比較的良好な回答傾向にあると見てよい。では、これらの回答結果を日常の運動習慣との関連性から検討する目的から、「定期的な運動・スポーツプログラムへの参加状況」結果とのクロス集計分析を試みた（表2～4）。

表2 「生活満足度」と「運動・スポーツ実施状況」の関連性(%)

		定期的な運動・スポーツ集団への参加状況				
		入っている n=255	入りたい n=39	過去加入現在なし n=115	入りたくない n=256	
生活満足度	満足	n=176	49.4	5.1	15.3	30.1
	まあ満足	n=356	38.8	6.2	19.4	35.7
	どちらでもない	n=75	22.7	6.7	14.7	56.0
	やや不満	n=26	34.6	3.8	19.2	42.3
	不満	n=19	10.5	5.3	10.5	73.7
	不明	n=13	15.4	7.7	7.7	69.2

$\chi^2=38.16, d.f.=15, p<.001$

表3 「幸福感」と「運動・スポーツ実施状況」の関連性(%)

		定期的な運動・スポーツ集団への参加状況				
		入っている n=255	入りたい n=42	過去加入現在なし n=114	入りたくない n=261	
幸福感	思う	n=231	50.2	3.5	15.2	31.2
	まあまあ思う	n=335	34.6	7.5	18.2	39.7
	どちらでもない	n=53	26.4	11.3	17.0	45.3
	思わない	n=46	17.4	4.3	17.4	60.9
	不明	n=7	14.3	14.3	14.3	57.1

$\chi^2=36.25, d.f.=12, p<.001$

表4 「生きがい・生活のはり」と「運動・スポーツ実施状況」の関連性(%)

		定期的な運動・スポーツ集団への参加状況				
		入っている n=250	入りたい n=42	過去加入現在なし n=117	入りたくない n=258	
生きがい	ある	n=346	48.8	6.4	13.9	30.9
	ときどきある	n=228	29.4	7.0	22.8	40.8
	ない	n=57	12.3	5.3	17.5	64.9
	不明	n=36	19.4	2.8	19.4	58.3

$\chi^2=55.39, d.f.=9, p<.001$

いずれの分析結果においても有意差が認められた ($p < 0.01$)。すなわち、このことは、高齢者における定期的な運動（実施）習慣が、生活に対する主観的な満足度（QOL：生活の質）と「良好な」関連性を有していることを示唆している。今回の分析結果は、上記した山口ら（1992, 1996）、さらには石澤（2001）による先行研究知見とほぼ符合するものでもあり、高齢者にとっては、定期的な運動実施、さらには運動習慣の生活化というライフスタイルが日常的な生活満足度を高める可能性を確認することとなったといえよう。高齢社会を迎えた昨今の社会状況において具体的な示唆を提供するものである。

高齢者はもとより、多くの人々の社会生活において、積極的な意味での運動習慣の定着が「健康」の獲得に結びつく可能性が高いという見解は、数多くの研究者—ことさらに健康科学領域においては盛んに論じられている。しかしながら一方では、高齢者において運動習慣を有している者とそうでない者の間には、どのような社会的背景やその人なりの歴史的実が存在し影響しているのかという、いわば、高齢者の運動習慣獲得に関する要因分析的、キャリアパターン分析的な視点については、さほど持たれてこなかった。多くの高齢者を「運動」へと向かわせるための社会的支援（ソーシャル・サポート）はいかにあるべきなのかを検討する必要性を述べる際、そのような視点および観点を動員する必要性は高いといえよう。そのことは換言すれば、現在の高齢者のみに焦点化される問題では決してないはずである。すなわち、今後高齢期を迎えることとなる「高齢者予備群」への積極的なアプローチも同時になされていくべきである。この点に関しては、今後の研究継続上の課題として残しておきたい。

今回の調査では、「健康教室への期待内容」について訊ねている。期待内容として高い項目としては、「地区集会所ごとの開催」、「健康づくりに関する講演」、「身体の動かし方に関する具体的指導」、「個別の指導がある」などがあがっていた。これらの結果から、高齢者における「運動」との接点を強めるための具体的な（行政的）支援の姿が見出せよう。高齢者にとっては、「わざわざ出かけて運動をする」という発想はまだ低く、「身近なところであるのならば」という意識が強く働いていると思われる。また、「個別の指導がある」という項目に対しては、社会的な生活動作のレベルごとに検討してみると特徴的な傾向を確認した。すなわち、「低活動群ほど個別指導に対して期待を寄せている」のである。このことは、運動という身体活動に対する一種のコンプレックス、さらには羞恥心といった意識構造が反映した結果と推察したい。「運動」もしくは、「健康教室」という名称自体がもつ、言語的イメージに対してもある一定の配慮が必要になると考えられる。

IV 結 語

本研究は、過疎地域である大分県旧大田村における高齢者の健康状況と運動習慣の関連性を検討することが目的であった。

以下ではまず、調査の結果明らかとなった事柄をまとめることにする。

- 1) 大田村における高齢者の日常における基本的な生活動作の評価を試みた。その評価指標には、ADL : activities of daily living (日常生活動作能力) と IADL : instrumental activities of daily living (老研式活動能力指標) を用いた。まず、日常における基本的な生活動作 (ADL) では、大田村高齢者の 85.2% が「自立」した生活状況であった。また、日常における社会的な生活動作 (IADL) においては、78.7% の高齢者が「高活動群」に属することが明らかとなった。
- 2) 上記の基本的な生活動作の状態と運動習慣の関連性を見たところ、「健康のために実践していることがある」、「定期的な運動・スポーツ集団への参加」と生活動作の評価には強い関連性を確認することとなった。このことから、高齢者における日常的な運動習慣が各種生活動作に貢献する可能性を示唆している。
- 3) 現在の生活に対する主観的な満足度を QOL (生活の質) の観点から 3 つの質問項目により訊ねた。「生活に対する満足」については高齢者の 80% 余りが「満足」、「まあ満足」、「幸福感」では約 85% が「幸福に思う」または「まあまあ思う」、「生きがい・生活のほり」に関しては、「感じることがある」55.0%、「ときどきある」35.8%、という回答結果であった。これらの結果と「現在定期的な運動・スポーツ集団への参加状態」に対する回答をクロス集計分析したところ、両者間にはいずれも強い関連性を確認することとなった。すなわち、運動・スポーツ集団 (教室) に参加している者ほど、QOL (生活の質) 評価は良好であることが示唆された。このことから、高齢者における運動習慣の定着は、日常における「健康」の獲得に貢献しうる可能性を再確認することとなった。

高齢者における「健康」獲得は、昨今、そして今後の社会状況に鑑みたとき必要不可欠な要素の一つであることは周知である。本研究においては、高齢者の「健康」に運動習慣が強く関連していることが示唆された。しかしながら、「運動が高齢者の健康づくりには有効である」という認識を社会全体に広めていくという作業のみでは決して臨床的とはいえない。つまり、「運動が健康に役立つ」という認識を高齢者自身がどう受けとめ行動に移せるのかを具体的に検討すべきである。そのことは、高齢者を取り巻く社会体制—ことさらに行政等の支援団体における、いわば、高齢者を『その気』にさせる各種マネジメントセンスも必要な事案となってくるであろう。

なお、本研究をまとめるにあたっては、調査実施に際し、旧大田村役場に多大なるご協力とご助言を頂戴した。末尾ながら記し感謝の意を表する次第である。

文 献

- 1) 宮村実晴・松井秀治・青柳和夫：運動を習慣化している中高年者の体力と継続要因について。体育科学 9. 1981. pp281-287.
- 2) 石河利寛：老化防止と運動の実践。体育科学 19. 1991. pp210-214.
- 3) 白山正人：高齢者の精神保健と運動。体育科学 19. 1991. pp201-205.
- 4) 林泰史：高齢者スポーツの運動器に対する効用と障害。臨床スポーツ医学 9.1992.pp405-408.
- 5) 古谷野亘・柴田 博・中里克治・芳賀 博・須山靖男：地域老人における活動能力の測定—老研式活動能力指標の開発—。日本公衆誌 3. 1987.pp10-114.
- 6) 松田晋哉・筒井由香・高島洋子：地域高齢者のいきがい形成に関連する要因の重要度の分析。日本公衆衛生雑誌 45. 1998.pp704-712.
- 7) 古谷野亘：いきがいの測定；改定 PGC モラール・スケールの分析。老年社会科学 3.1981.pp83-95.
- 8) 岸玲子・江口照子・前田信雄・三宅浩次・笹谷晴美：前期高齢者と後期高齢者の健康状態とソーシャルサポート・ネットワーク—農村地域における高齢者（69～80歳）の比較研究—。日本公衆衛生雑誌 43.1996.pp1009-1023.
- 9) 金恵京・杉澤英博・岡林秀樹・深谷太郎・柴田博：高齢者のソーシャルサポートと生活満足度に関する縦断研究。日本公衆衛生雑誌 46.1999.pp37-49.
- 10) 野辺政雄：高齢者の社会的ネットワークとソーシャルサポートの性別による違いについて。社会学評論 50. 2000.pp375-392.
- 11) 山口泰雄・土肥隆・高見彰：スポーツ・余暇活動とクオリティ・オブ・ライフ—中高齢者の世代間比較—。スポーツ社会学研究 4. 1996.pp34-50.
- 12) 岳藤史泰・山口泰雄：高齢者の余暇活動とクオリティ・オブ・ライフに関する研究。自由時間研究 12.1992.pp102-111.
- 13) 石澤伸弘：後期高齢者の生活満足度に影響を及ぼす運動・スポーツ活動と日常生活動作（ADL）のケーススタディ。体育学研究 49. 2004.pp305-320.
- 14) 古谷野亘：地域老人における手段的 ADL；社会的な生活機能の障害およびそれと関連する要因。社会老年学 33. 1991.pp56-67.を参考にした。
- 15) 上掲書 5) を参考にした。
- 16) 古谷野亘・柴田博：老研式活動能力指標の交差妥当性—因子構造の不変性と予測的妥当性—。老年社会科学 14.1992.pp34-42.
- 17) 総理府：体力・スポーツに関する世論調査。1997.
- 18) SSF 笹川スポーツ財団：スポーツ白書 2010—スポーツ・フォー・オールからスポーツ・フォー・エブリワンへ。2001.

谷口 勇一・神野 賢治・池辺 淑子・松元 義人・銅城 順子

高齢者入所施設ケア専門職のバーンアウトとその支援・教育システム
—スウェーデンおよび日本の先進的施設におけるケア専門職への面接調査から—
The Support and Educational System to Prevent Burnout of Care Workers in Nursing
Homes for the Aged
—Interview Research in Sweden and Japan—

林 智一 (医学部)
上野 徳美 (医学部)
山本 義史 (日本文理大学)

【要旨】

要介護高齢者の増加に伴い、高齢者入所施設におけるケア専門職のストレスとバーンアウトの問題が深刻化している。本研究では、高齢者ケア先進国であるスウェーデンの2施設と、先進的实践で知られる日本の施設を対象として、バーンアウトへの支援・教育システムを明らかにすることを目的とした。

その結果、スタッフのバーンアウトやストレスについて、両国の管理者、スタッフはともに性格など個人の問題として考える傾向が強いことが示された。ただ、組織的対処の重要性を認識して、ストレスとバーンアウトに対するさまざまな予防・対処の試みが行われていた。

スウェーデンでも日本でも、自分の限界をわきまえ、仕事を家庭に持ち込まないような態度がストレスへの対処法として用いられていた。また、スウェーデンにおける質、量ともに充実した教育・研修プログラムがバーンアウト予防に果たす役割が注目された。

このような結果から、教育・研修の充実を中心として、今後のわが国におけるバーンアウトへの支援・教育システム構築に向けた提言を行った。

【キーワード】

ケア専門職 (care workers) バーンアウト (burnout) スウェーデン (Sweden)
日本 (Japan) 先進的施設 (advanced facilities)

I. はじめに

国立社会保障・人口問題研究所 (2002) の『日本の将来推計人口』¹⁾によれば、平成 26 (2014) 年には、わが国の高齢化率は 25.3%、すなわち総人口の 4 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者となるものと推計されている。こうした高齢化に伴って要介護高齢者も増加し、介護者やケア専門職のストレスと健康問題が一層、深刻化してきている。とくにバーンアウトは、対人援助職に

顕著に発生するストレス症状であり、その予防策や介入法の検討・開発が現在、急務の課題とされている。すなわち、極度の心身疲労、高齢者・患者への攻撃的言動、機械的な介護・ケア、職場の人間関係の悪化、仕事への意欲の低下、欠勤など、さまざまな問題や症状を呈し、介護やケアの質が著しく低下している状況がしばしば報告され、この問題の深刻さが指摘されているのである^{2) 3) 4)}。

バーンアウトの問題は、単にケア専門職自身の健康や職務態度にとどまらず、サービスの受け手である高齢者への介護・ケアの質や人間関係に重大な悪影響を及ぼすという側面を有している。そうした中で、高齢者ケア専門職のバーンアウトに対する効果的な予防・介入プログラムとサポートモデルを研究・創案することは、実践的にも理論的にも大きな意義をもつものと考えられる。

本研究は、そのようなプログラム創案の第一段階として、先進的なケア実践や施設運営で著名な高齢者入所施設のバーンアウト予防に向けた支援・教育システムの実態を明らかにすることを目的とする。さらに、その結果をもとにして、日本における今後のバーンアウトへの支援・教育システム構築に向けての提言を行う。

具体的には、調査者が施設の管理者やケア専門職と直接交流することによって、ケア専門職が職場の同僚や管理者に対してどのようなサポートを求めているか、またバーンアウト状態にあるスタッフに対してどのようなサポート体制がとられているかといった、ケア専門職のサポートニーズの実態や、スタッフをサポートするための支援・教育システムについて面接調査を行い、分析する。有効に機能していると思われるバーンアウト予防に向けた支援・教育システムの実態を知ることは、今後の効果的なバーンアウト支援・教育システム構築の一助となるからである。

そこで今回は、高齢者ケア先進国として知られるスウェーデンの高齢者入所施設 2 施設と、日本国内で先進的ケアが実践されている施設として知られる神奈川県某特別養護老人ホームを調査対象とした。

II. スウェーデンの高齢者入所施設における調査

1. 調査施設および対象者

2003年9月23・24日、筆者ら3名が通訳とともにストックホルム近郊の Polhemgården と Seniorstaden Hallen の2つの高齢者入所施設を訪問し、施設の管理者やケア専門職のスタッフを対象に半構造化された面接調査およびグループインタビューを行った。両施設とも管理者としての施設長(個人面接)とスタッフ3名ずつ(グループインタビュー)を調査対象とした。施設長は両施設とも女性であった。また、スタッフ計6名の内訳は介護者1名、看護師3名、作業療法士2名で、性別は女性が5名、男性が1名であった。

なお、Polhemgården は、認知症高齢者のためのグループホームで、84 室のアパートと認知症高齢者のデイケアセンターを有する施設である。スタッフとしては、施設長、施設長アシスタント、作業療法士、運動療法士、セラピスト、看護師、准看護師、介護者などがある。

Seniorstaden Hallen は、高齢者住宅、サービスハウス、シュークヘム（日本の特別養護老人ホームにあたるもの）、グループホーム、認知症高齢者用・一般高齢者用の 2 つのデイケアセンター、ショートステイ、ヘムシャンスト（日本の在宅介護センターにあたるもの）、リハビリセンター、夜間用地域医療センターの集まった高齢者総合福祉施設である。スタッフは 24 時間体制で勤務している。看護師、准看護師、および介護者からなり、それに各部門の責任者と、施設全体を管理している施設長がいる

2. 質問項目

(1)施設長に対して

①スタッフのストレスやバーンアウトはどのくらい問題になっているか、②スタッフが仕事の中で最もストレスを感じると思われる事柄や場面、③スタッフの中でストレスが多そうな人と少なそうな人で何が違うか、④スタッフのストレスやバーンアウトを予防・軽減するために管理者として工夫していること、⑤スタッフの資質向上やバーンアウト予防のための研修や指導体制の有無等であった。

(2)ケア専門職に対して

①ケアの仕事の中でストレスを感じる事柄や場面、②ストレスやバーンアウトを軽減するために各自で工夫していること、③ストレスやバーンアウトを予防・軽減するために施設や管理者に望むこと、④入所者の死にどのように対処しているか、⑤同僚の中でストレスが多い人と少ない人では何が違うか等であった。

3. 結果と考察

(1) バーンアウトの実態と施設長の対応

各施設約 2 時間の面接調査の逐語録を分析対象とした。概要をまとめたものが Table 1 である。

両施設とも再教育中や長期休暇のスタッフが 1、2 名いるということであったが、これらがバーンアウトしたスタッフであった。両施設長によると、スタッフ自身から「疲れた」とか「ストレスが多くなっている」といった報告や苦情はほとんどないという。そのため、Polhemgården の施設長は、スタッフの病気休暇や早退など、スタッフの勤務状態についてつねに目を配っているという。

スウェーデンではバーンアウトというと個人の性格や家庭環境などによる精神的な問題であると考えられており、ネガティブな響きを持つ言葉のようであった。したがって、スタッフ自

身からストレスやバーンアウトについて施設長に訴えることが難しいものと推察される。

バーンアウトしたスタッフを発見した場合には、施設長の判断によって心理学者に送るか、環境相談員（スウェーデン独自の職種）に送るか、医師に送るかを決め、1～10回のリハビリテーションを受けさせる。施設長によれば、「それでだいたい良くなる」という。経費は施設持ちである。また医療を利用する場合、スウェーデンでは医療費は国費負担のため無料である。これはどの施設でもほぼ共通であるという。

なお、Polhemgårdenにおいて現在、バーンアウトで休職している人たちは、私生活でも「あの入居者をどうしたら良いだろうか」と仕事のことをひきずり、「あの入居者のもとには家族も誰も来ない。私が面倒を見なければ」と、自分の職務や能力以上のことを担おうとする人であったという。そこで再教育においては、施設長および心理学者とともに「自分の（仕事の）限度を決めること」と、「施設を離れたら仕事のことは考えないこと」を学ぶことがテーマとなっている。

(2) バーンアウトに対するとらえ方

ストレスを感じやすい場面としては、施設長、スタッフともに、入居者との関係があげられた。たとえば Polhemgården の施設長は、とくにスタッフに対する暴言・暴力などの攻撃的言動が見られる入居者との関係がスタッフのストレスとなると考えていた。

ストレスの高い人の特徴に関しては、勤務状況や性格によるので特徴はあげられないという回答が多かった。ただし、施設長、スタッフともに、バーンアウトの原因を職場環境の問題よりも本人自身の問題と考える傾向が示された。たとえば Polhemgården の施設長は、ストレスが高いのは「能力以上に働こうとする傾向を有する人だ」と言い、また Seniorstaden Hallen の施設長は、「性格的問題もあるが、家庭、友人問題などがバーンアウトに大きく影響する」と考えていた。

(3) 教育・研修制度による支援システムとサポートニーズ

スウェーデンには、制度的支援システムとして、さまざまな教育・研修体制が存在する。その多くは、日本の市町村に相当するコミュニオンや施設を運営する会社（スウェーデンでは福祉施設の民営化が進んでいる）において制度化されたもので、わが国と比較すると質、量ともに充実している。

Table 1 に示されたように、職務内容に関連した専門家による講義を受講する機会（年2回）や、国の制度としての牧師助手による相談（年1回）、コミュニオンの教育研修会（年3回）など全国あるいは地域の施設に共通のものもあれば、施設運営の指導書を参考にしながら、施設ごとに独自の工夫をこらした研修制度による支援システムも存在する。

Table 1 スウェーデンの管理者およびスタッフとの面接結果の概要

項目	施設長	スタッフ
ストレス場面	・職務そのものより入所者の状況 (PG)	・入所者との関係、トラブル ・働きやすさは、まず同僚、次に施設長との人間関係 (SH)
ストレス高い人	・能力以上に働こうとする (PG) ・性格的問題もあるが、家庭、友人問題など大きく影響 (SH)	・本人の問題 (特定できない)
低減の工夫	・茶話会 (週1回) ・レクリエーションスポーツ (年1回) ・再教育 (自分の限度を決め、勤務外に仕事のことを考えないように) (PG) ・施設長の部屋のドアはつねにオープン。精神的・社会的交流促進 (SH)	・仕事を家庭に持ち込まない ・同僚と話し合い、自分の健康状態や気持ちを知ってもらう (PG) ・疲れたときは同僚に援助。ただし、プライベートなつきあいはしない (SH)
研修指導体制 (管理者のみ) / スタッフの施設へのニーズ (スタッフのみ)	・専門家による講義 (年2回) ・牧師助手による相談 (年1回; 国の仕事) ・コミュニーションのデイケアセンターに相談室 ・コミュニーションの教育研修会 (年3回) →昇給 (SH) ・新人に介護学校研修 (15回) (PG)	・教育の機会 ・民営化後の多忙化の解消 (PG) ・施設長がつねに顔をみせること (SH)
管理者自身のストレス (管理者のみ) / スタッフの、入所者の死への対処 (スタッフのみ)	・仕事を家庭に持ち込まない (PG) ・フロア責任者と同室にし、ストレス注意しあう (PG) ・管理者向け研修会 (年4回) (PG) ・事務的仕事が多すぎる (SH)	・死は自然なことと割り切る。延命にジレンマ。「補助金のムダでは？」 (PG) ・悲しみというより「人生を全うして幸せに死んでいった」 (SH) ・葬儀に参列できるので、精神的にサヨナラが言える。仲間同士で思い出を語る。死亡後に化粧、ローソク、シーツ交換。家族に感謝され、精神的負担も残らない (SH)

*表中の (PG) は Polhemgården、(SH) は Seniorstaden Hallen での回答をあらわす。特に記載のないものは両施設に共通して見られた回答。

施設ごとの工夫としては、問題のあるスタッフに対する再教育、レクリエーションスポーツのための助成（年1回）や施設内での原則として全職員参加の茶話会など、両施設に共通して行われているものもあれば、施設が費用を負担する新人職員のための介護学校研修（1回8時間、15回まで補助）、あるいは前述のコミュニンの教育研修会に参加するごとに昇給させて参加意欲を高めるなど、施設独自のものもある。いずれも経費を必要とするものであるが、スタッフの離職率の低下に相応の効果をあげているため、出費を補って余りあると施設長は考えていた。

スタッフ側の施設に対するサポートニーズとしては、「職員教育をもっと行ってほしい。そうすればバーンアウトなどはなくなるだろう」という意見や「認知症の入居者に個別に対応するためには、ある程度の基礎的教育が必要だ」といった認識も示され、スタッフはさらなる教育・研修の機会を求めていることがうかがわれた。また、調査時期がスウェーデンの高齢者ケア施設民営化直後であったため、民営化後の多忙化を緩和してほしいという声や、施設長がつねにスタッフに顔を見せて、円滑なコミュニケーションを図ることが重要であるという声もあった。

日本の一般的な施設の実態に鑑みれば、スウェーデンの施設では教育・研修の機会が充実し、施設長とスタッフのコミュニケーションの機会も多いように感じられたが、スタッフは現在の教育・支援システムのさらなる充実を望んでいるようであった。

(4) 施設内でのバーンアウト予防

両施設とも、原則として全職員が一堂に会する茶話会を毎週1回、実施していた。Polhemgårdenでは金曜日の終業前30分間、Seniorstaden Hallenでは木曜日の朝8時から、コーヒーやお茶を飲み、お菓子をつまみながら管理者やスタッフが交流する場である。施設や病院で通常、行われるブリーフィング（申し送り）やケースカンファレンスなどとは異なり、中身はまったく自由な時間である。したがって、自由な情報交換やコミュニケーションの円滑化、ソーシャルサポートの促進、息抜き・気晴らしといった意味合いが強いようである。スタッフのほうも、スタッフ間および施設長—スタッフ間のコミュニケーションの機会であるとみなして、評価していた。

次に、バーンアウトに対する個人的対処としては、施設長、スタッフの多くが自分の限界、職務の限度をわきまえたうえで、「仕事を家庭に持ち込まない」、「仕事とプライベートを割り切る」という態度をあげていた。このようなストレスへの対処法は、「突き放した関心」⁵⁾と呼ばれるものである。

さらに、同僚との関係も特徴的である。ストレス低減のための工夫として、「同僚と話し合い、自分の健康状態や気持ちを知ってもらおう」ことや「疲れたときには同僚に援助してもらおう」ことがあげられるのだが、「ただし、プライベートなつきあいはしない」という。たとえば、スタッフ同士、職場では仲良くしていても、お互いの家も知らないということは普通なのである。

スタッフ間でのサポート関係を重視しつつもプライベートでは距離を置くという対人関係の

持ち方は、日本人から見ればきわめてドライなストレス対処法に感じられた。

(5) 入居者の死への対処

高齢者入所施設では、入居者の死は高い頻度で見られることだろう。そこで、スタッフにとって、とくにストレスフルな事態として設けた質問であった。スタッフのみに尋ねたが、みな死は自然なことと考える宗教的信念を持ち、入居者の死に際しても、悲しいと言うよりは「人生を全うして幸せに死んでいった」という考えや、「ローソクの灯が消えるように死は自然なこと。感情は一切こめないように割り切っている」という意見も見られた。さらに、延命処置に対してスタッフはジレンマも感じているようで、「(余命いくばくもない人に装具を購入したり、高額の治療を施したりするのは) 補助金の無駄ではないか」という発言も見られるなど、日本人である調査者から見ると、ドライで現実的に思えた。

その一方、「Seniorstaden Hallen では勤務時間中のスタッフの葬儀への参列を認めてくれるので、精神的にサヨナラを言えて気分が良い」という意見や、「亡くなった入居者の思い出をスタッフ同士、コーヒーを飲みながら語り合うことが、精神的な負担を残さないことにつながっている」という意見も見られた。また、施設で亡くなった入居者には、死に化粧を施し、その人が一番望んでいた衣服を身につけさせる。シーツをきれいなものに交換し、スウェーデンでは宗教的意味を持つローソクを立てるなど、故人に礼を尽くすため、亡くなった入居者の遺族から感謝されるのだともいう。

このように、各施設で喪の仕事⁶⁾、すなわち喪失した対象への愛着から離脱するための現実検討の過程を促進する工夫がなされて、入居者との死別に関するスタッフの精神的ストレスは緩和されているようであった。

4. スウェーデンにおける調査のまとめ

本調査から、管理者、ケア専門職ともにスタッフのバーンアウトを個人の問題として考える傾向が強いことが示された。一方、バーンアウトへの組織的対処として茶話会を定期的に行っていること、施設内外の多種多様な研修会など、高齢者ケア先進国スウェーデンのケア専門職に対する充実したバーンアウトへの支援・教育システムの存在が浮き彫りになった。また、個人レベルでは、仕事の限度を決め、仕事と家庭の切り替えや気分転換など現実主義的対応によってストレス緩和を図るケア専門職の姿もうかがわれた。これらは、わが国にとってもモデルの一つとなりうるものであろう。

ただし、そこにはスウェーデンという国の社会・文化的風土や国民性も多分に反映されているよう。したがって、今後は日本への適用可能性の検討などが求められるところである。

Ⅲ. 日本の先進的な高齢者入所施設における調査

1. 調査施設および対象者

2004年2月27日、研究機関と協力してケア実践に関する報告を発信するなど、先進的ケアで知られる神奈川県某特別養護老人ホームに筆者ら3名が訪れ、管理者（施設長、施設長補佐の2名。いずれも女性）とケア専門職（介護職員）2名、性別は男性1名女性1名を対象に、それぞれ1時間半程度の半構造化されたグループ面接を行った。

なお、この施設は、入居者定員70名で、スタッフとして施設長、施設長補佐、作業療法士、看護師、准看護師、介護者などがある。

2. 質問項目

(1)施設長に対して

質問項目は、スウェーデンにおける調査と同様である。

①スタッフのストレスやバーンアウトはどのくらい問題になっているか、②スタッフが仕事の中で最もストレスを感じると思われる事柄や場面、③スタッフの中でストレスが多そうな人と少なそうな人で何が違うか、④スタッフのストレスやバーンアウトを予防・軽減するために管理者として工夫していること、⑤スタッフの資質向上やバーンアウト予防のための研修や指導体制の有無等であった。

(2)スタッフ（ケア専門職）に対して

質問項目は、スウェーデンにおける調査と同様である。

①ケアの仕事の中でストレスを感じる事柄や場面、②ストレスやバーンアウトを軽減するために各自で工夫していること、③ストレスやバーンアウトを予防・軽減するために施設や管理者に望むこと、④入所者の死にどのように対処しているか、⑤同僚の中でストレスが多い人と少ない人では何が違うか等であった。

3. 結果と考察

(1)バーンアウトの実態と施設長の対応

1時間半程度の面接調査の逐語録を分析対象とした。概要をまとめたものがTable 2である。

施設長および施設長補佐との面接によると、バーンアウト状態のスタッフはいないという。

この施設ではスタッフ間、施設長－スタッフ間のコミュニケーションの充実をこころがけており、良好なコミュニケーションがストレス緩和、ひいてはバーンアウト予防に奏功していると考えていた。実際、スタッフへの面接でも「職員同士の関係がよくて、人間関係のストレスはない」、「上司が明るいので、雰囲気が良い。職員みんなで協力する雰囲気がある」と、スタッフ間のコミュニケーションに関しては肯定的な評価が述べられていた。

Table 2 日本の管理者およびスタッフとの面接結果の概要

項目	管理者	スタッフ
ストレス場面	<ul style="list-style-type: none"> ・ターミナルケアは新人にとってストレス ・在宅ケアとショートステイでの生活の継続への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> ・夜勤、排泄交換など体力的・精神的にきつい業務 ・認知症の入居者の問題行動（徘徊、暴言など）への対応
ストレス高い人	<ul style="list-style-type: none"> ・自分で抱え込む人。まじめで一生懸命、ストレスの発散の仕方がわからない人 	<ul style="list-style-type: none"> ・まじめに一所懸命取り組み、考え込んでしまう人
低減の工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・施設長との個別面接（年3回） ・施設長は顔の見える事務所にいて声かけなど職員観察・コミュニケーションを心がける ・以前は非常勤臨床心理専門職利用：「この中の人ではないから話せるところが良かった」 	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行などの息抜き、気分転換 ・家庭では仕事のことを考えないという切り替え ・職員同士の関係が良くて人間関係のストレスはない ・上司が明るく、みんなで協力する雰囲気がある
研修指導体制（管理者のみ）／スタッフの施設へのニーズ（スタッフのみ）	<ul style="list-style-type: none"> ・職種階層別研修（新人から管理者まで）：「知識・技術を習得しないとバーンアウトする」、「同じ問題をみんな持っていると知って安堵したり解消したり」 	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフの増員 ・新人採用の時期への配慮（中堅職員の新人指導のための負担）
管理者自身のストレス（管理者のみ）／スタッフの、入所者の死への対処（スタッフのみ）	<ul style="list-style-type: none"> ・県社協のスーパーバイザー研修等の利用 ・ストレス大なので職員、他の専門職に相談。管理者もスタッフもお互いに支え合えばバーンアウトを予防できる ・実践を発表することもやりがいになる 	<ul style="list-style-type: none"> ・入居者が危険なときには、看護師より申し送りあり ・家族からお通夜、告別式の連絡があれば参列

なお、バーンアウトしているスタッフはいないが、精神疾患により休職しているスタッフがいる。その対応や復職プログラムについては、施設長から心理専門家に相談したいという希望があった。以前は非常勤の心理専門家が施設にいたようで、「この（施設の）中の人ではないから話せるというところが良かった」と、施設長は述べていた。

(2) バーンアウトに対するとらえかた

ストレスを感じやすい場面としては、施設長と施設長補佐は、施設で亡くなる入居者のターミナルケアが新人スタッフにとってストレスとなっていると考えていた。なお、そのような場合には、先輩のスタッフや看護師が私的に新人スタッフを支援している。また、在宅ケアとショートステイでの、生活の継続性の確保などに配慮が求められるが、スタッフの考えが施設利用者に受け入れられないこともあって、対応に苦慮するという。

一方、スタッフは、夜勤や排泄交換など「体力的・精神的にきつい業務」と、「認知症の入居者の問題行動（徘徊、暴言など）への対応」がストレスになると述べている。

次に、ストレスの高い人の特徴に関しては、施設長、スタッフともに、「まじめで一生懸命に取り組むが、自分で問題を抱え込んでしまう人」を共通してあげた。すなわち、バーンアウトは本人の性格による影響が大きいと考えているようであった。

(3) 教育・研修制度による支援システムとサポートニーズ

バーンアウト予防のための教育・研修制度としては、県の社会福祉協議会が主催するスーパーバイザー研修などの研修会や、この施設の母体である法人独自に行う、複数の関連施設の新人から管理者までを集めた、職種階層別研修が利用されていた。

施設長によると、職種階層別研修では参加者が問題を出し合ってグループディスカッションを行うが、それによって自分のかかえる問題を他の施設のスタッフもかかえていると知って安堵したり、話し合いによってその場で解消されたりすることもあるという。

このように施設長は、教育・研修の機会がバーンアウト予防につながっているのではないかと考えていたが、スタッフからは教育・研修システムに関する言及はみられなかった。

(4) 施設内でのバーンアウト予防

この施設独自の工夫として、「勤務評定のフィードバック面接」というかたちで、施設長とスタッフの個別面接が年3回、実施されていた。また、施設長はスタッフの顔が見える事務所にいて、ストレスが昂進していないかスタッフの表情の観察、コミュニケーションをこころがけている。これは他の施設ではあまり見られないことであり、移動してきたスタッフからは「施設長が（一スタッフである私に）声をかけてくださるんですか！」と言って驚かれることもあるという。このように、管理者が日頃からスタッフのストレスに気を配り、予防的な視点でスタッフを観察していることが、バーンアウト予防につながるのではないかと施設長は考えていた。

また、施設長補佐が勤務表を作成する際には、可能な限りスタッフの希望を尊重するという。

そのために勤務表作成はたいへん煩瑣な作業となるが、このようなことも、スタッフのストレス緩和の一助であろうと考えられていた。

一方、スタッフも、「この施設は他の施設に比べて職員同士の関係が良くて、職場の人間関係のストレスはない」と、スタッフ間の良好なコミュニケーションを肯定的に評価していた。

次に、バーンアウトに対する個人レベルの対処として、スタッフは旅行などの息抜きや気分転換、仕事を家庭に持ち込まないことなどをあげていた。それを裏付けるかのように、施設長との面接の中では、「スタッフは旅行などの気晴らしがうまい」という話題も出ていた。

スタッフのサポートニーズとしては、スタッフ増員や、新人採用の時期への配慮を求める声があった。人員不足による多忙感や、中堅職員にとっての新人教育の負担感が、スタッフのストレスとなっているのである。

また、入居者からスタッフに「ありがとう」とか「がんばってね」と声をかけられることがあるが、スタッフはそのときに自分の仕事にやりがいを感じるという。同時に、「相手もやっぱり人間なんだな」とあらためて感じるともいう。このように、入居者との関係はケア専門職のストレスを高めるだけでなく、ストレスを緩和する方向に働くこともあるようである。

(5) 入居者の死への対処

スタッフによれば、ターミナルケアに関する研修などはないが、看護師や先輩スタッフからのアドバイスによって、緊急時の連絡、死亡後の処置などを行っているという。これは、施設長との面接内容とも合致するものである。

また、入居者の遺族からお通夜や告別式の連絡があれば、スタッフは参列するようにしていた。さらに、スタッフ間で亡くなった入居者の思い出を話し合うこともあるという。これらのことが、スタッフの喪の仕事を進捗する機会となり、ストレス緩和や精神的健康の維持に役立っているようであった。

4. 日本の先進的施設における調査のまとめ

本調査から、管理者、ケア専門職ともにスタッフのバーンアウトを個人の問題として考える傾向が強いことが示された。一方、管理者はコミュニケーションの充実を心がけ、実際、スタッフも「人間関係のストレスはない」と肯定的な評価をくだしていた。そのためか、本施設ではバーンアウトしている職員は見られず、良好な人間関係がスタッフのストレス低減に奏効していることがうかがわれた。ただし、このようなコミュニケーションが可能となっているのは、施設長や施設長補佐の献身的努力による部分が大きいようにも思われた。

また、施設長がバーンアウト予防として肯定的に評価している研修会に関して、スタッフからの言及はみられず、ニーズは低いようであった。教育・研修の機会の有無だけでなく、そのテーマや内容がスタッフのニーズや興味、関心にマッチしたものであるかどうか問われるところであろう。

さらに、休職者の復帰プログラムや心理専門家利用の必要性が管理者との面接で話題となるなど、今後はバーンアウトに限らず、スタッフをサポートしていくための体系的な取り組みが求められていた。

IV. 総合考察

1. 先進的施設のバーンアウト予防・対処システム—スウェーデンと日本の共通点、相違点—

スウェーデンおよび日本の先進的高齢者ケア施設での調査から、スタッフのバーンアウトやストレスについて、両国の管理者、スタッフはともに性格など個人の問題として考える傾向が強いことが示された。ただ、組織的対処の重要性を認識して、ストレスとバーンアウトに対するさまざまな予防・対処の試みが行われていた。

バーンアウトへの対処は、①個人レベル、②組織レベル、③組織を超えたレベル、の3つに区分される。ここでは、この3つの観点から、先進的施設におけるバーンアウト予防・対処システムの特徴を整理する。

まず、個人レベルでのストレスやバーンアウトへの対処・予防法として、スウェーデン、日本ともにみずからの限界をわきまえ、仕事と私生活で気持ちの切り替えをこころがけるという態度が見られた。

ただし、スウェーデンの場合には、問題のあるスタッフに対しての再教育に見られたように、「突き放した関心」の態度をバーンアウトへの対処法として組織的に教育・研修しているのに対して、日本ではスタッフ自身がみずからストレスを体験し、それに対処する中で、自然に身につけたもののように思われた。また、スタッフ間の人間関係や入居者の死に対しても、日本ではスウェーデンほどにドライには割り切れないようであった。この点に関しては、両国の社会・文化的風土や国民性の違いも影響しているのかも知れない。

次に、組織レベルとは、勤務時間などへの配慮や、施設内でのソーシャルサポートの促進などを指す。スウェーデンの施設での茶話会は、まさにソーシャルサポートを促進する場でもあった。日本の施設でのコミュニケーションの充実や、スタッフの希望を汲んで勤務表を作成するという工夫も、組織レベルでのバーンアウト予防のひとつである。

三番目の組織を超えたレベルとは、組織の外でのネットワーク構築によるソーシャルサポートなどをいう。スウェーデンでのコミュニオンが主催する研修や介護学校での新人研修、日本の施設での職種階層別研修は、他の組織のケア専門職と知り合う契機である。さらに、施設外でのスタッフの私生活を尊重する姿勢も、施設外でのサポート・ネットワーク形成の一助となろう。

こうしてみると、健全に運営されている施設には、共通点が多いように見受けられる。

では、スウェーデンと日本の施設の違いはなんだろうか。それは、スタッフに対する教育・

研修の機会ではないだろうか。スウェーデンの施設では教育・研修の機会が実に豊富であり、かつ合理的に整理・体系化されていた点が注目される。そしてなにより、スタッフ自身が教育・研修に意義を感じて、教育・研修のさらなる充実を求めている。教育・研修の充実がバーンアウト予防に益するという認識が、全体に共有されているのだろう。

ところが、日本では教育・研修の機会自体が少ない。しかも、ストレスやバーンアウトを予防・軽減するために望むこととして、日本のスタッフから教育・研修への言及は見られなかった。これは、日本におけるケア専門職への教育・研修がおそらく量的にも質的、内容的にもスタッフの真に求めるものとはなっていないからではないか。すなわち、内容に期待できないから、日本の施設のスタッフは、教育・研修の機会をさらに得たいとは思わないのかもしれない。

2. バーンアウト支援・教育システム構築に向けての提言—教育・研修をめぐって—

以上より、高齢者ケア専門職のバーンアウト予防においては、組織的、体系的な支援・教育システムの開発、構築が求められることが示唆される。とりわけわが国における急務の課題は、教育・研修プログラムの問題である。

管理者やケア専門職への生涯学習としての教育・研修プログラムには、専門領域の知識・技術の向上だけではなく、ストレスやバーンアウトへの対処法なども含まれるべきだろう。そして、そのようなストレスやバーンアウトに関する知識や対処法は、施設全体で共有される必要がある。

なぜなら、ストレスの昂進したスタッフが個人レベルの対処として仕事を減らし、仕事を私生活にもちこまないようにしようとしても、その施設がそれを許さないような職場風土であれば、かえってそのスタッフは孤立して、ストレスを高めてしまうからである。

また、管理者への研修においては、スタッフのバーンアウトの予防、早期発見、対処に関する知識や技術も重要なテーマとなる。組織レベルでのバーンアウトへの支援・教育システム構築には、管理者の意識が大きな影響を及ぼすからである。

さらに、組織を超えたレベルでのバーンアウト予防として、各職種の研修会の活用も考えられる。たとえば、施設を超えたネットワーク作りの機会を、研修会のプログラムの一部に組み込むことなどは可能であろう。なによりも、ケア専門職が真に求める教育・研修内容を明らかにしていくことが必要である。

V. 終わりに

本調査では、高齢者ケアの最前線に立つ施設の管理者、ケア専門職の生の声を聴くため、個別面接、グループ面接のかたちをとった。そのため、データ数がきわめて少ない。そこから今

後のバーンアウトへの支援・教育モデルに関して提言することには限界がある。さらに多様な施設での調査が求められるところである。

また、本研究での個人面接やグループ面接は、バーンアウトについてあらかじめ厳密に定義した上での調査ではなかったため、被調査者がそれぞれに抱えているバーンアウト像にもとづいて、バーンアウトの実態やその対処法が述べられていたとも考えられる。したがって、客観的に、厳密な意味でのバーンアウトやバーンアウト対策の現状が調べられたかどうかという問題は残るかもしれない。今回の調査を補完する意味でも、さらに客観的な量的調査が必要となるだろう。

最後に、スウェーデンをはじめとする高齢者ケア先進国からわが国が学ぶべきことは多いが、社会・文化的風土や国民性の違いも無視できないだろう。諸外国をモデルとしながら、日本にフィットするバーンアウトへの支援・教育システムを構築していくことが今後の課題と考えられる。

【引用文献】

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口（平成 14 年 3 月推計）
<http://www.ipss.go.jp> 2002 年
- 2) 増田真也 在宅福祉サービス専門職におけるバーンアウトの形成要因に関する研究—業務の曖昧さを中心とした因果分析— 健康心理学研究, 8, 20-29. 1995 年
- 3) 諸井克英 特別養護老人ホーム介護職員におけるバーンアウト 実験社会心理学研究, 39, 75-85. 1999 年
- 4) 狩野恵美・笹尾利明 特別養護老人ホームの介護スタッフにおけるバーンアウト、コーピング、およびヘルス・ビリーフ—予防的視座— コミュニティ心理学研究, 3, 77-90. 2000 年
- 5) Larson, C. C., Gilbertson, D. L., & Powell, J. A. Therapist burnout: perspectives on a critical issue. *Social Casework*, 59, 563-565. 1978
- 6) Freud, S. Trauer und Melancholie. 1917 井村恒郎（訳） 悲哀とメランコリー 井村恒郎・小此木啓吾・懸田克躬・高橋義孝・土居健郎（編）フロイト著作集 6 人文書院 pp.137-149. 1970 年
- 7) Kahn, R. Job burnout: prevention and remedies. *Public Welfare*, 36, 2, 61-63. 1978

【注】

本研究は、平成 15・16 年度文部科学省科学研究費補助金『高齢者ケア専門職のバーンアウト予防プログラムと支援モデルの開発に関する研究』（研究代表：上野徳美）によるものである。

学校改善と授業評価 (Ⅱ)

—因子分析を中心にして—

A Study of School Improvement and Teaching Evaluation

—Laying Stress Based on the Factor Analysis—

山崎 清男 (教育福祉科学部)

深尾 誠 (経済学部)

岡 義宏 (大分県立津久見高等学校)

【要 旨】

授業評価は、学校改善の重要な手段であるといえる。高校生を対象に授業評価を行い、その結果の因子分析を試みた。教師の授業のやり方に関する評価項目には4因子(「授業のわかりやすさ」、「生徒への配慮」、「板書の適切さ」、「授業の緊張感」)、生徒の授業への取り組みに関しては5因子(「授業満足度」、「授業への自発的参加」、「予習・復習の実行」、「授業への積極的態度」、「授業の難しさ認知」)が抽出された。また各因子と教師属性とも一定の相関がみられた。一般的には、教師は他の教師から評価を受けにくい現実がある。したがって授業評価を受けても、それを学校改善にまでつなげにくいといえよう。重要なことは、このような授業評価の結果は、個人的問題として処理されるのではなく、研修資料として学校が組織的に取り組むことによって、「同僚性」を基礎にした学校改善の第一歩になりうると思われる。生涯学習社会が指摘される中、学校が組織的に絶えざる研修を遂行し全体として教育力を高めることこそ学校改善の第一歩であるといえる。

【キーワード】

学校改善(school improvement) 授業評価(teaching evaluation) 高校生(high school student)

I. はじめに

日本の子どもの学力と教師の授業力は、世界有数のレベルにあるといわれている。しかし近年、学校改善の必要性が指摘され、それに伴い授業のあり方そのものが問題視されるようになってきた。いうまでもなく、学校はさまざまな活動を通して学校教育目標の達成を第一義的に考える機関であるといえる。そのためには従来のような活動ややり方で、はたして学校教育目標が効果的に達成されるのかどうか問われねばならない。換言するなら、学校教育目標を効果的に達成するための学校改善が問題になってきているのであり、学校改善の一つの方法として生徒による授業評価が論じられてきているのである¹⁾。

中留によると「学校改善とは個々の学校が一定の教育効果を高めて行くために、学校外の支援を得

ながら、なお固有の自律的な社会組織として、学内外の諸条件を開かれた協働によって改善していく経営活動である」²⁾と定義される。学校が関係者から評価され、さらに学校改善を行い一定の成果をあげることは、公教育を担う学校に課せられた重要な課題である。この学校改善をすすめるうえで、学校評価が必要になるといえるが、学校評価はまさに「学校のあり方の改善を目的とする、学校に対する評価」³⁾である。学校改善や学校評価が、現場の教師レベルで意識されているかどうかは疑問の残るところである。その理由としてさまざまなことが考えられるが、教育活動には客観的な指標で測定したり、また評価することが非常に困難なものも存在するという指摘である。このような指摘は、ある面では妥当性をもっているが、それを理由にして学校改善のための評価を避け続けることは、保護者をはじめとする多くの人々から、学校に対する信頼を失うことになりかねないと思われる。

このような状況の中で、教師が日々行っている授業評価を試み、その授業の問題点を析出しそれらの解決策を提示することによって、学校改善に役立てようとするのが本研究の出発点であった。第1報告においては、高校生の授業評価に対する単純集計の結果を示した⁴⁾。本報告においては授業評価の調査項目のクロス集計や因子分析を試みることにより、授業評価の意義や日々行われている授業自体の問題点を析出し、学校改善を進めるための授業のあり方に関し若干の改善点を提示することを課題とする。

II. 調査の対象と方法

1. 調査対象

大分県立高校8校の教師18名にお願いし、担当授業の終了時に生徒による授業評価を実施した⁵⁾。なお8校の内訳は、普通高校4校、総合学科高校1校、工業高校2校、商業高校1校である。調査の方法は質問紙法を用いた。調査時期は2004年12月中旬である。

調査対象教師の属性として、年齢、性別、担当教科、教職経験年数、教職以外の職業年数、経験勤務校数、経験学校種(普通科、実業系、障害児系、総合学科、夜間定時制)、対象学年をとりあげた。

具体的には、30代7人、40代9人、50代2人、性別は男性12人、女性6人である。担当教科は英語(9人)、数学(3人)、国語(1人)、地理歴史・公民(4人)、工業(1人)の5教科であり、教職経験年数は7年から32年におよんでいる。また3人の教師が、1年の教職以外の職歴を有していた。経験勤務校数は3校と4校がそれぞれ5人、2校と5校がそれぞれ3人、6校と7校がそれぞれ1人であった。経験学校種は普通科が17人、実業系が1人、障害児系が2人、総合学科系が5人、夜間定時制が1人であった。

調査対象学年は1年生25クラス(951人)、2年生23クラス(623人)、3年生7クラス(138人)の合計55クラス、1712名からの回答を得た⁶⁾。

2. 調査項目

主な調査項目は、調査対象教師の授業のすすめ方に対する生徒による評価項目(板書、話し方、質問

の仕方、励まし方、授業の進め方など)、授業に対する生徒による評価項目(わかりやすさ、満足度など)、生徒の授業に対する態度項目(ノート作成、積極性、宿題や予習復習の実行など)の44項目である。回答はそれぞれの項目に対して、「1. はい」「2. どちらかといえばはい」「3. どちらかといえはいえ」「4. いいえ」のいずれかにチェックしてもらった。

「1. はい」という回答には1点、「2. どちらかといえばはい」には2点、「3. どちらかといえはいえ」には3点、「4. いいえ」には4点を与え、各回答を点数化した。

Ⅲ. 結果および考察

1. 結果

(1) 因子分析の結果

教師の授業の進め方に関し、生徒がおこなった評価項目26項と生徒自身の授業への取り組み方や授業の認知・満足度に関する18項目に対する生徒1172名(教師は53名)の回答を、それぞれ因子分析した(主成分分析で因子を抽出し、バリマックス回転を行った⁷⁾)。その結果、固有値1.0以上の因子が前者に関しては4つ、後者に関しては5つ抽出された。因子分析結果を表1、表2に示す。

教師の授業のやり方に関する、生徒による評価項目の4つの因子には「授業のわかりやすさ」、「生徒への配慮」、「板書の適切さ」、「授業の緊張感」と名づけた。また生徒の授業への取り組み方や授業の認知・満足度に関する項目の5つの因子には「授業満足度」、「授業への自発的参加」、「予習・復習の実行」、「授業への積極的態度」、「授業の難しさ認知」と命名した。その具体的な内容を、因子得点が0.65以上の代表的な項目とともに表3に示す。

表1 教師の授業のやり方についての生徒による評価項目の因子分析結果

	因子1	因子2	因子3	因子4
V15 板書の字はわかりやすい	0.116	0.202	0.772	0.077
V16 板書は整理されている	0.173	0.211	0.751	0.125
V17 板書のスピードは適切である	0.262	0.205	0.67	0.005
V18 先生の話す声は聞き取りやすい	0.41	0.089	0.623	0.126
V19 先生の話す声の大きさは適切である	0.354	0.155	0.507	0.121
V20 先生の話し方は単調で退屈である	-0.587	0	-0.071	-0.035
V21 先生の話の内容はおもしろい	0.606	0.375	0.088	0.1
V22 先生の話し方は説得力がある	0.665	0.162	0.168	0.411
V23 先生の質問は具体的である	0.676	0.185	0.268	0.162
V24 先生の質問はわかりやすい	0.663	0.241	0.333	0.002
V25 先生の指示はわかりやすい	0.64	0.251	0.397	0.041
V26 授業中の質問回数は適切である	0.541	0.288	0.082	0.048
V27 先生の質問は要点を理解するのに役立つ	0.677	0.138	0.286	0.134
V28 先生の説明はわかりやすい	0.701	0.144	0.385	0.142
V29 先生の説明はどこが大事かよくわかる	0.653	0.182	0.268	0.187
V30 先生は生徒の発言をしっかり聞いてくれる	0.32	0.598	0.223	0.13
V31 先生は生徒が答えるまで十分待ってくれる	0.136	0.747	0.172	-0.056
V32 先生は生徒がわからないときは適切なヒントを与えてくれる	0.214	0.685	0.236	0.043
V33 先生は生徒がわからないとき適切な励ましを与えてくれる	0.174	0.806	0.152	0.009
V34 先生は生徒の回答をよくほめてくれる	0.057	0.748	0.098	0.123
V35 授業の進め方は早すぎることもなく遅すぎることもなく適切である	0.348	0.314	0.397	0.005
V36 授業には何でも質問できる雰囲気がある	0.264	0.517	0.171	-0.254
V37 授業には緊張感がある	0.255	-0.132	0.035	0.716
V38 授業には先生の熱意が感じられる	0.516	0.265	0.121	0.529
V39 先生は忘れ物、居眠り、内職などを注意することが多い	-0.043	-0.045	0.051	0.657
V40 先生は生徒の学習の様子をよく観察している	0.295	0.206	0.208	0.597
因子寄与	5.346	3.728	3.361	2.017
因子寄与率	20.562	14.339	12.926	7.759

表2 生徒の授業への取り組み方や授業の認知・満足度に関する項目の因子分析結果

	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5
V41 この授業はわかりやすい	0.876	0.152	0.056	0.003	-0.067
V42 この授業は学力をつけるのに役立つ	0.852	0.137	0.075	0.046	0.077
V43 この授業に満足している	0.877	0.127	-0.048	0.101	-0.008
V44 この授業には興味が持てる	0.83	0.115	0.046	0.154	-0.069
V45 この授業は難しい	-0.097	0.027	0.005	-0.117	0.864
V46 この授業の内容は多すぎる	-0.077	-0.028	-0.031	0.002	0.868
V47 この授業の内容は理解できた	0.692	0.09	0.169	0.066	-0.256
V48 授業の予習をしている	-0.001	0.18	0.813	-0.032	-0.053
V49 授業の復習をしている	0.093	0.091	0.759	0.224	-0.014
V50 板書内容をノートにとっている	0.098	0.525	0.113	0.035	0.086
V51 板書以外の授業中の先生や生徒の発言をノートにとっている	0.139	0.289	0.458	0.255	0.07
V52 集中して授業を聞いている	0.262	0.631	0.263	0.195	-0.065
V53 ノートや教科書等の忘れ物はしないようにしている	0.038	0.766	-0.11	-0.004	-0.027
V54 授業中に居眠りや他のことをしないようにしている	0.157	0.72	0.179	0.058	-0.015
V55 授業に積極的に参加している	0.262	0.41	0.124	0.491	-0.106
V56 宿題は必ずやっている	0.051	0.572	0.362	0.098	-0.053
V57 授業中に疑問点を質問している	0.055	-0.098	0.097	0.858	-0.015
V58 疑問点は友人や先生に聞いて解決しようとしている	0.081	0.247	0.148	0.713	-0.08
因子寄与	3.658	2.55	1.794	1.709	1.621
因子寄与率	20.323	14.166	9.966	9.495	9.008

表3 各因子の名前と、その主な項目(因子得点を併記)

教師の授業のやり方についての生徒による評価項目

因子1(tf1) 授業のわかりやすさ

- v21 .606 先生の話の内容はおもしろい。
- v22 .665 先生の話し方は説得力がある。
- v23 .676 先生の質問は具体的である。
- v24 .663 先生の質問はわかりやすい。
- v27 .677 先生の質問は要点を理解するのに役立つ。
- v28 .701 先生の説明はわかりやすい。
- v29 .653 先生の説明はどこが大事かよくわかる。

因子2(tf2) 生徒への配慮

- v31 .747 先生は生徒が答えるまで十分待ってくれる。
- v32 .685 先生は生徒がわからないときは適切なヒントを与えてくれる。
- v33 .806 先生は生徒がわからないとき適切な励ましを与えてくれる。
- v34 .748 先生は生徒の回答をよくほめてくれる。

因子3(tf3) 板書の適切さ

- v15 .772 板書の字はわかりやすい。
- v16 .751 板書は整理されている。
- v17 .670 板書のスピードは適切である。

因子4(tf4) 授業の緊張感

- v37 .716 授業には緊張感がある。
- v39 .657 先生は忘れ物、居眠り、内職などを注意することが多い。

生徒の授業への取り組み方や授業の認知・満足度に関する項目

因子1(sf1) 授業満足度

- v41 .876 この授業はわかりやすい。
- v42 .852 この授業は学力をつけるのに役立つ。
- v43 .877 この授業に満足している。
- v44 .830 この授業には興味が持てる。
- v47 .692 この授業の内容は理解できた。

因子 2(sf2) 授業への自発的参加

- v53 .766 ノートや教科書等の忘れ物はしないようにしている。
- v54 .720 授業中に居眠りや他のことをしないようにしている。

因子 3(sf3) 予習・復習の実行

- v48 .813 授業の予習をしている。
- v49 .759 授業の復習をしている。

因子 4(sf4) 授業への積極的態度

- v57 .858 授業中に疑問点を質問している。
- v58 .713 疑問点は友人や先生に聞いて解決しようとしている。

因子 5(sf5) 授業の難しさ認知

- v45 .864 この授業は難しい。
 - v46 .868 この授業の内容は多すぎる。
-

(2) 各因子と教師の属性との関連、および各因子間の関連

各因子と教師の属性(表 4)との関連、および各因子間の関連をみるために、それぞれの相関係数を算出した。その結果を表 5 に示す。各因子の得点は、表 3 にある各因子に属する項目の得点の総和とした。ここでは相関係数が 0.15 以上のものを掲載している。これらはすべてすべて 1%水準で有意なものである。

表 4 教師属性

v2	普通科か実業系か
v3	年齢
v4	性別
v6	教職経験年数
v7	教職以外の職業年数
v8	経験勤務校数
v9	実業系学校経験の有無
v11	障害児系学校経験の有無
v12	総合学科学校経験の有無
v13	夜間定時制学校経験の有無

表5 各因子と教師の属性との相関係数、および各因子間の相関係数

tf1	授業のわかりやすさ因子
v2	-.169 普通科か実業系か
v3	.297 年齢
v6	.285 教職経験年数
v7	-.163 教職以外の職業年数
v8	.159 経験勤務校数
v9	.183 実業系学校経験の有無
v12	.158 総合学科学校経験の有無
v13	.337 夜間定時制学校経験の有無
v14	-.228 担当学年
tf3	.644 板書の適切さ因子
tf4	.265 授業の緊張感因子
sf1	.804 授業満足度因子
sf2	.325 授業への自発的参加因子
sf4	.167 授業への積極的態因子
tf2	生徒への配慮因子
v2	-.215 普通科か実業系か
v9	-.252 実業系学校経験の有無
v11	.249 障害児系学校経験の有無
v12	.221 総合学科学校経験の有無
tf1	.493 授業のわかりやすさ因子
tf3	.446 板書の適切さ因子
sf1	.453 授業満足度因子
sf4	.161 授業への積極的態因子
tf3	.446 板書の適切さ因子
sf1	.453 授業満足度因子
sf4	.161 授業への積極的態因子

tf3 適切な板書因子

- v2 -.249 普通科か実業系か
- v3 .358 年齢
- v6 .329 教職経験年数
- v7 -.195 教職以外の職業年数
- v11 .233 障害児系学校経験の有無
- v13 .269 夜間定時制学校経験の有無
- tf1 .644 授業のわかりやすさ因子
- tf2 .446 生徒への配慮因子
- sf1 .603 授業満足度因子
- sf2 .221 授業への自発的参加因子

tf4 授業の緊張感

- v8 .308 経験勤務校数
- v9 .347 実業系学校経験の有無
- v13 .231 夜間定時制学校経験の有無
- tf1 .265 授業のわかりやすさ因子
- sf1 .211 授業満足度因子
- sf2 .239 授業への自発的参加因子
- sf3 .184 予習・復習の実行因子
- sf5 .200 授業の難しさ認知因子

sf1 授業満足度因子

- v2 -.160 普通科か実業系か
- v3 .269 年齢
- v6 .243 教職経験年数
- v7 -.162 教職以外の職業年数
- v9 .158 実業系学校経験の有無
- v13 .274 夜間定時制学校経験の有無
- v14 -.229 担当学年
- tf1 .804 授業のわかりやすさ因子
- tf2 .453 生徒への配慮因子
- tf3 .603 板書の適切さ因子
- tf4 .211 授業の緊張感因子
- sf2 .337 授業への自発的参加因子

sf3 .150 予習・復習の実行因子

f4 .204 授業への積極的態因子

sf5 -.170 授業の難しさ認知因子

sf2 授業への自発的参加

v9 .186 実業系学校経験の有無

v14 -.175 担当学年

tf1 .325 授業のわかりやすさ

tf3 .221 板書の適切さ

tf4 .239 授業の緊張感

sf1 .337 授業満足度

sf3 .335 予習・復習の実行

sf4 .237 授業への積極的態

sf3 予習・復習の実行

v2 .228 普通科か実業系か

v9 .174 実業系学校経験の有無

v12 -.184 総合学科学校経験の有無

tf4 .184 授業の緊張感

sf1 .150 授業満足度

sf2 .335 授業への自発的参加

sf4 .275 授業への積極的態

sf4 授業への積極的態

tf1 .167 授業のわかりやすさ

tf2 .161 生徒への配慮

sf1 .204 授業満足度

sf2 .237 授業への自発的参加

sf3 .275 予習・復習の実行

sf5 授業の難しさ認知

tf4 .200 授業の緊張感

sf1 -.170 授業満足度

(3) 因子分析結果を基にしたデータの教師へのフィードバック

生徒による授業評価結果を各教師にフィードバックすることは、授業改善のためには不可欠である。授業評価の各項目は細かすぎるので、因子分析の結果をもとにフィードバックする方が内容の理解も容易であろう。今回の授業評価結果を表6のような形で学校ごとに分類し、実際にアンケートに協力していただいた教師にフィードバックした⁸⁾。

表6 授業評価の各教師へのフィードバック例

教師 No.		TF1	TF2	TF3	TF4	SF1	SF2	SF3	SF4	SF5
1	平均値	15.29	8.62	6.02	5.29	9.5	6.11	7.11	5.45	5.48
	生徒数	34	35	35	34	34	34	35	35	35
2	平均値	13	7.8	5.9	4.95	9.9	5.94	7	5.1	5.25
	生徒数	20	20	20	20	20	19	19	20	20
3	平均値	16.36	8.94	7.5	5.31	11.2	6.26	5.84	4.77	4.78
	生徒数	19	19	18	19	18	19	19	18	19
合計	平均値	14.94	8.48	6.35	5.2	10	6.11	6.75	5.19	5.24
	生徒数	73	74	73	73	72	72	73	73	74

個々の教師へのこのようなフィードバックにより、全体的な傾向の把握だけでなく、同じ高校内の他の教師のデータと比較して自分自身の授業を相対化することができるし、問題の改善に対する共通認識を校内の教師同士で共有することも可能となる。このことは、「同僚性」を軸にした学校改革の第一歩ともなりえるであろう。

このような改革を学校内で活性化させ継続的な取り組みにしていくためにも、このフィードバックをより良いものにしていく努力は不可欠である。見やすさという点では、今回のフィードバックでは数値だけを並べたが、グラフで提示することなどが考えられる。将来的には、「生徒による授業評価コンピュータープログラム」を公開し、各学校で実施されることで、校内研修の活性化はもちろん、現在大分県の高校教育現場で始まっている“評価システム”も客観性・実効性の高いものになることが期待される。

また、これらのデータを各教師の匿名性を堅持しつつ、県下の学校のデータを集約することにより、授業改善はもちろん、教師の属性分析などから教育効果をあげる人事異動の効率化、授業改善の見られた個人や学校の実践を集約して現場にフィードバックすることで、全県的な授業力・教育力の向上を含めた実効性のある研修システムの構築、なども考えることが可能である。

(4) わかりやすい授業

以上の因子分析の結果から、各因子と教師属性との関連、さらに各因子間の関連を見ていくことにする。表5から教師属性との関係では、実業系の授業、若い教師、教職以外の職業年数が長い教師、

経験勤務校数が少ない教師ほど、わかりやすい授業であると評価される傾向にあることが示唆されている。また他の因子との関係では、常識的な結果であるが、①生徒への配慮が高い、②板書が適切である、③緊張感がある授業ほど、わかりやすい授業と評価される傾向にある。これまた当然であるといえるが、わかりやすい授業ほど、生徒の満足度が高い、自発的に参加する、授業に積極的であるなどの結果が得られている。

特に授業満足度の高さは、授業がわかりやすいかどうか、板書が適切かどうか、生徒への配慮がよくなされているかどうかに関わっていることが理解できる。満足度が高い授業には、生徒は自発的に参加することも示されている。

一般的に多く行われている講義形式の一斉授業では、授業の進行と内容および理解するためポイントは、板書に沿って展開されて行く。教師によっては、板書の展開を事前に確認して授業に臨む教師もいれば、板書の見づらぬ教師もいよう。当然、後者の教師は「生徒に配慮した」板書や授業になりにくいであろう。また、実業系高校も進学校も生徒の評価は「ペーパーテスト」で行われることが多く、普通の授業は、板書がその中心となることからその重要度をうかがい知ることができる。よって、その拠り所である「板書」の重要性を改めてここで確認したい。

また生徒は、対象学年が高いほど「わかりやすくなる」傾向があるが、これには2つの理由が考えられる。一つの理由は学年進行にしたがい、教科指導の結果、生徒の学力が上がり多くの情報を処理しやすくなることにより「わかりやすくなる」場合である。他の理由として、教師が内容レベルや要求水準、生徒の達成水準を引き下げることによって「わかりやすくなる」場合が指摘できる。前者の場合は、進学校で見られることが比較的多いが、中学校時代にクラスのトップレベルの者は、一般的に中学時代の授業は自分より下位（一般的には集団の中位）に合わせて行われることが多く、授業進度や課題提出についていくことは比較的容易である。しかし、進学校に入学すれば多くは成績順位が下がり中学時代は上位であっても、およそ半分は「中位以下」となり、多くの生徒が中学時代より授業や課題についていくのが難しくなる⁹⁾。

そこで、高校入学した1年次においては、学習方法や課題などについて中学時代よりも「鍛われる」ことになる。その結果、1年次より2年次の方が学習自体に慣れることとなり、また3年次は、教科の授業の多くが大学入試を見据えた「演習」という復習に入るので、授業理解についてはしやすくなると考えられる。

また、後者の場合は、定員割れをするような学校に多く見られるが、そのような学校では小学生レベルの漢字が読めない生徒や4則計算が満足に出来ない、アルファベットも全て書けない生徒も入学してくる。よって教師は、はじめは高い要求レベルを設定していても、生徒の実態に合わせて内容レベルを引き下げてくるということがおきうる。また、職業系高校では学年進行につれて実習の授業が多くなることにより、座学の抽象的思考にさらされることは比較的少なくなる。このような理由から、学年進行によって授業が「わかりやすい」という傾向が出てくることが考えられよう。

さらに、ここで普通科高校（いわゆる進学校）と実業系高校の「わかりやすい」ということの違いについて他の因子を含め考察してみたい。他の因子を見ると、「実業系の教師ほど生徒への配慮が大

きいという傾向」(-0.215)、「実業系ほど板書が適切である」(-0.249)が見られるが、「実業系の学校経験がない教師ほど、授業に緊張感のある傾向」(0.347)という状態も指摘できる。つまり、実業系の「生徒に配慮して、板書が適切で、緊張感がない」授業というのはどのような授業が考えられるのであろうか。一般的には生徒のレベルの合わせた内容を少なめにしてポイントを絞ったゆっくりと進む授業だと考えてよいように思われる。

また逆に、授業の「緊張感」を考えてみると場合、実業系の体験がかえって問題になる場合もあり、実業系の経験がないほど授業の緊張感が高く(0.347)、経験校数が少ないほど授業の緊張感がある傾向(0.308)も同時に見られるのである。ということは、実業系では生徒指導上問題のある生徒が多く授業態度等においても指導が難しくなる場合があると同時に、抽象的思考を要する内容を50分の座学の授業で展開することが難しいので、ある程度脱線したり、おしゃべりを入れながら授業展開することが多く、生徒の授業中の脱線にもある程度目をつむることもあると思われる。そのことが「緊張感のなさ」や「熱意のなさ」と言う形で、実業系高校経験者の授業に現れているのではないとも考えられるかもしれない。

ところで、「実業系の学校経験がない教師ほど、授業に緊張感のある傾向」(0.347)ということは、普通科進学校を経験した教師ほど、授業に緊張感があるということになるといえよう。これは授業進度に追われ、大学入試をひかえた偏差値レベルへの達成を要求されやすい“外的要求”にさらされている教師の授業実態と関係するのかもしれない。このことから、一般的に進学校では膨大な知識の注入が行われやすく、反対に実業系高校では知識量を絞って教えられやすいというふうにも考えられよう。現在、学力の「階層化」が指摘される中で、学力保障という名のもとに知識量の確保が必要とされていることから、実業系高校で授業管理と緊張感を保持した授業が考えられねばならない。同時に、進学校においては従来から指摘されている知識注入に頼らない、ポイントを押さえたわかりやすい授業の工夫が必要になっていると思われる。

また、「わかりやすさ」は「若い教師」(0.297)や「教職経験年数」(0.285)が少ない教師ほど高いという結果が出ている。若い教師は一般的に教職経験年数が少ないので、この二つは同じ意味だといえよう。ここから考えられるのは、一般的に若い教師は生徒と年齢が近く、生徒が教師に対して「親和性」を持ちやすいということであろう。その「親和性」が、生徒の「わかりやすさ」を助長しているのかもしれない。

さらに、若い教師ほど「板書が適切である」という傾向もみられる。これは経験が少ないので、板書計画をきちんと立てて授業に臨むことが多いのかもしれないし、また教材研究に十分時間を費やすことができないことを補うために「熱意」をもって授業に臨むということも考えられる。ベテランほど、経験が豊かであり準備不足でも授業をおこなうことができるので、きちんとした板書計画を必ずしも作成していない場合があるのかもしれない。このことは、授業の緊張感にも見られ、「教師の勤務校数が少ないほど、授業の緊張感ある傾向」(0.308)が出ているのである。したがって、ベテランの教師であるからこそ、より授業研究や授業管理が必要であるということがここから類推されよう。

いわゆるベテラン教師は、校務分掌上さまざまな責任ある立場にたつことが多いと思われる。その

ような立場にある多くの教師は、その仕事量の負担を考慮して授業時数も少なめに配慮されている。だからといって教材研究や授業研究、授業管理がおろそかになってはならないであろう。このことは、ベテラン教師が責任ある立場と授業の両立が難しいということを示すのか、ベテランの教師が授業研究や授業管理がおろそかになっているということの意味するものであろうか。もし前者であるならば、他府県など採用されている「スーパーティチャー制度」のように、授業研究実績の優れた教師を授業指導のプロとして活用することも考えなくてはならないであろうし、後者であるならばベテランであるがゆえに、若い者の模範となるべき研究授業等を盛んに行うべきであるといえよう。あるいは、その両方の施策が必要なかもしれない。

(5) 生徒への配慮

ところで「生徒への配慮」(tf2)とは、どのようなことを意味するのであろうか。ここでは、生徒の発言を十分に待ち(v31、0.747)、ヒントを与え(v32、0.685)、励まし(v33、0.806)、褒める(v34、0.748)ことであると考えられる。ここにはv30の「先生は生徒の発言をしっかりと聞いてくれる」が入っていないが、これはどういうことであろうか。本来ならば、発言を待ち、ヒントを与え、励まし、褒めるのは「生徒の発言をしっかりと聞く」ということなしには不可能であるが、ここでは生徒は、アンケートの文面を「生徒の発言をしっかりと聞く」ということを、「生徒の言い分を聞く」という意味に受け取ってしまったのかもしれない。

一般的には、生徒への配慮は「tf1 授業のわかりやすさ」(0.493)、さらには「tf3 板書の適切さ」(0.446)、「sf1 授業満足度」(0.453)と結びついている。このことから、「授業のわかりやすさ」と「板書の適切さ」は生徒への配慮、つまり生徒の実態をよく把握してコミュニケーションをとることと近い関係にあることがわかる。つまり、授業において重要なのは双方向的で教師から生徒への一方通行授業でなく、生徒の実態把握をして、しかも授業研究をしっかりと行い板書計画を練る、そのような授業であるから授業満足度が上るということをあらためて示唆しているのではないか。これも、今まで言い尽くされてきたが、「教材研究+生徒の実態把握+コミュニケーション=満足度」ということであろう。

ここでも、実業系の教師の属性との関連が高く出ている。ここでは調査した実業系の教師が少なく、その教師の属性がより強調された形で調査結果に出ているのかも知れない。しかし、tf1～tf3について、実業系の経験の大切さが示唆されていることが見て取れることは、教師の人事異動を考える上でも大変興味深いのであるが、人事異動すればよいと言うことではなく、前述のとおり年齢が上の教師にとっては授業改革の実践も併せて考えなくてはならない。

(6) 授業満足度

授業満足度について見てみると、教師の属性としては「年齢が低く」(0.269)、そして「経験年数が少ない」(0.243)ほど生徒の授業満足度が高い。また、生徒の属性としては「学年が高くなるほど」(0.229) 授業満足度は上がる。授業は「わかり易い」(0.804)授業で、「生徒への配慮」(0.453)があり、「板書が適切」(0.603)であるほど授業の満足度が高い。つまり、わかり易い授業とは生徒の実態に応じ授業の目標が効果的に構成されており、それが板書において確認しやすいということではない

かと思われる。そのためには当然のことであるが、教材研究はいうまでもなく、授業に対する目標達成を知るための小テストやアンケートなどの細かなフィードバックと、それに基づく授業の修正を継続して行うことが必要であろう。確かに現実には、“多忙”で難しい面もあるが、そのような中でもこのような生徒アンケートにより、授業に対する評価を受けそれをフィードバックさせることは必要であろう。

また、「緊張感」(0.211)も授業満足度が高くなるために必要であるということは、単に生徒に迎合して内容レベルを引き下げることの意味するものではないといえよう。つまり授業がおもしろく、生徒が集中してやりがいのあるものであるように発問を工夫するなど、授業内容の充実と同時に生徒を観察し、内職やおしゃべり、忘れ物に適切な注意を与えるという適切な授業規律の維持の両面が必要であると思われる。

ついで、「自発的参加」(0.337)するほど満足度は高くなるが、この自発的参加も満足度と密接な関係がある。教師の授業が「わかりやすく」、「板書が適切」でありまた「緊張感がある」授業ほど自発的参加が増えるのは、前述の授業の満足度と似た傾向が出ている。

またここで生徒の行動を見てみると、授業に対する「満足度が高く」(0.337)、「予習・復習をする」(0.335)生徒や授業に「積極的態度」(0.237)を示す生徒ほど自発的参加傾向が大になっている。ここで注目したいのは「予習・復習」である。これは「普通科の生徒」(0.228)ほど予習・復習をするという結果が出ている。逆に言うと、実業系の生徒は家庭学習を習慣化していない生徒が普通科にくらべて多いということになる。実業系の学校では、予習・復習の必要な授業は構成しにくい現実がある。というのは、「学力層で輪切りにされた」低学力の生徒が集中しやすい「学力底辺校」では、中学校時代に試験を受けなくても、授業に出席しなくても進級が出来て高校に合格したので、学習習慣が身につけていない生徒が多いといえるかもしれない。高校では、欠点を取ると進級できないという学習への圧力がはじめて加わり、定期考査前に初めて試験勉強をする生徒もそう珍しくない。全体的に家庭学習時間が低下している中で、学習習慣を身につけるための家庭学習のあり方が一つの課題であるといえよう。

Ⅳ 学習動機および授業の構造化

1. 学習動機の構造化

学習習慣形成をサポートする一つのカギは「実学」の復活にあるといってもよいであろう。生活や仕事に活かして役に立つことが教科学習内容と密接に結びつくということで、学習内容の重要性が認知され学習動機の形成が行われるといえよう。

このことは、市川伸一の「学習動機の2要因モデル」¹⁰⁾において「学習の功利性」と「学習内容の重要性」という2つの要因の組み合わせによって構造化されているモデルからも裏づけられる。ここでは、「学習内容の重要性」と「学習の功利性」がともに高い「実用志向」の存在を指摘しているが、今日学校において、学習動機を生徒の中に引き起こすものとして必要なのは、まさにこの部分ではな

いだろうか。特に実業系の生徒にとっては就職と資格試験は結びつきやすく、このことを有機的に組み合わせて展開すれば「実用志向」にたどり着きやすいと思われる。

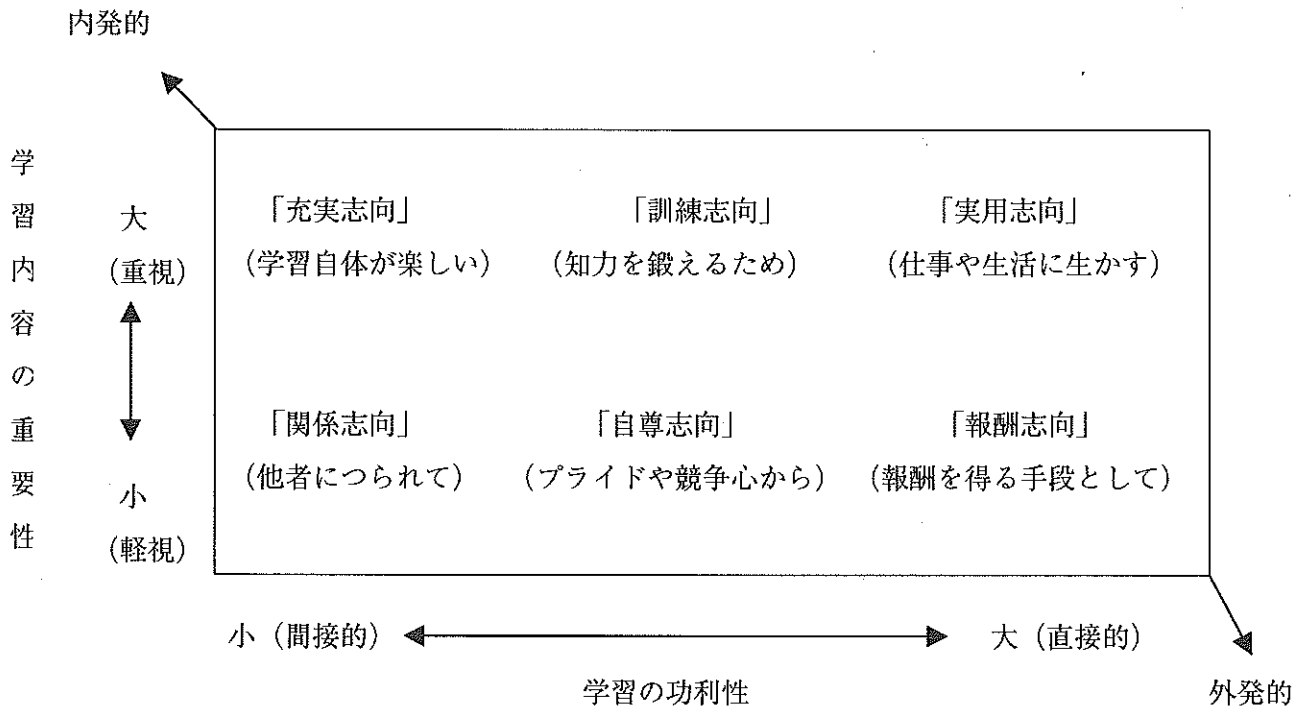


図1 学習動機の2要因モデル

(出典 市川伸一『総合教育技術』¹¹⁾)

また、あらためて「学習動機の2要因モデル」の「学習の功利性」に注目すると、これが「小さく間接的である」ものから、「大きく直接的である」変化を見ると、「関係志向 (他者につられて) → 自尊志向 (プライドや競争心から) → 報酬志向 (報酬を得る手段として)」というふうに移り変わっている。これは、実業系の生徒にたいする学習指導においても有効なモデルと考えられる。

つまり、「関係志向 (他者につられて)」を利用して、クラス生徒を放課後全員残して学習させ、問題を解かせて正解を増やしていくことで、「自尊志向 (プライドや競争心から)」を持たせる。そしてそこから資格試験に合格すれば就職に有利であり、資格によっては給与に上乘せられるという「報酬志向 (報酬を得る手段として)」につなげる事が出来る。しかも、解けることで「充実志向 (学習自体が楽しい)」につながり、「訓練志向 (知力を鍛えるため)」にも耐えられるようになり、資格所得と言う前述の「報酬志向」とともに、その資格が「実用志向 (仕事や生活に生かす)」であるならば、これらの学習動機は相互に複合的に強く結合し、このことにより複数の学習動機に支えられる。そして、そのことをベースとして学習が継続しやすくなると思われる。

このモデルは、普通科高でも有効なモデルであるが、実業高校と違い上級学校へ進学を目指す生徒は「実用志向」は弱くならざるを得なくなる。同時に、「進学すれば資格や職業につながる」と一見「実用志向」のようであるが、その実「報酬志向」である場合と混同していたり、置き換わってしまっている局面も見られる。よって、ここで普通科では「進学力」を確保しながら、「実用志向」も考慮に入

れた学習内容の見直しが授業において求められることになる。

その点では、実業高校のほうが「実用志向」へベクトルを合わせやすく、就職や資格というものが大きな武器になりうる。そこに、「就職力向上」のための大きな武器として機能しうる可能性がでてくるのではないだろうか。

ただし、市川伸一氏も指摘しているが、上段の志向へと移行してきても不適應に陥るときに必要なのは量だけではなく質的にもよい学習が重要になると述べている。また、複合的な志向に支えられることで学習の継続が可能であるとも指摘している¹⁰⁾。

2. 効果的授業の構成

「予習・復習の実行」において、「普通科の生徒ほど予習・復習をする傾向」があるということは、逆に言うと実業系の生徒ほど予習・復習をしていないということである。しかし、そうであるのにもかかわらず、前述の通り実業高校の生徒ほど「授業の満足度が高い」ということはどのようなことを意味するのであろうか。つまり、一般的に予習・復習は高い知識理解の定着には必要不可欠であるが、予習・復習なしに授業への高い満足度があるということは、一歩間違えば単なる知識レベルを落とした生徒に迎合するレベルの授業に変質する可能性がある。そこで、このような授業アンケートを行うと同時に、基礎学力を保障するという意味でも資格試験等の合格率や「標準テスト」などの客観的な結果から、常に生徒の学力保障の状況をあわせてチェックしておく必要があると思われる。

以上のことをふまえ、ここでまとめとして「満足・自発的・積極的・わかりやすさ」が高い授業を効果的授業と理解し、その構成（構造）図を試案として提示してみたい¹²⁾。

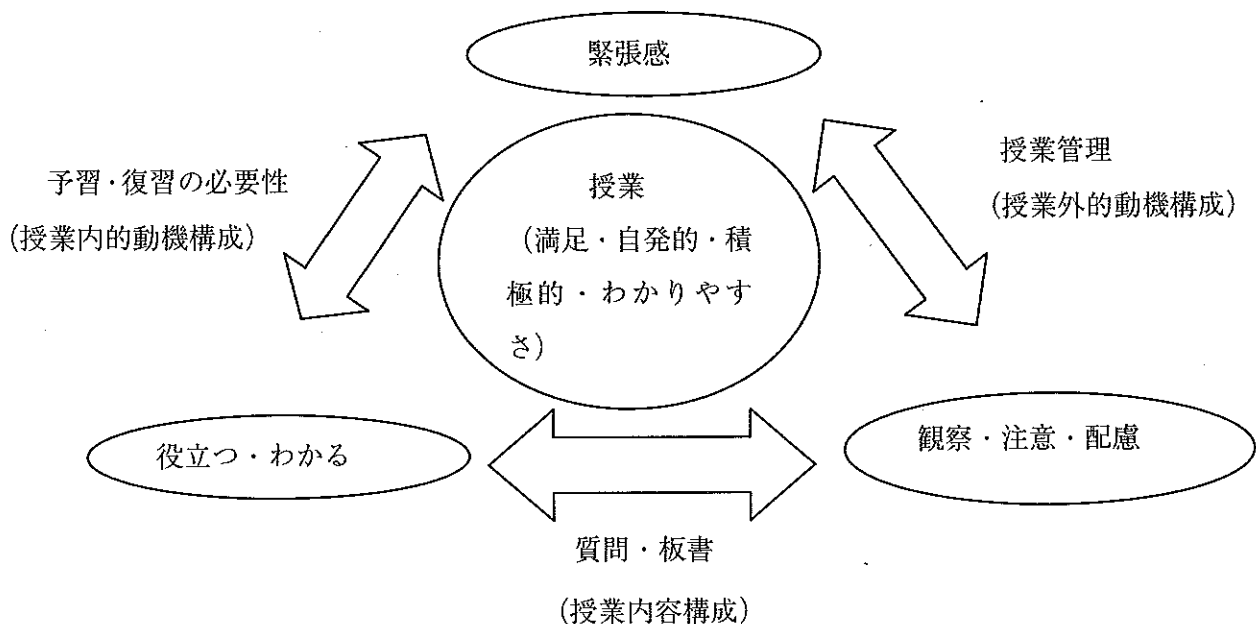


図2 「満足・自発的・積極的・わかりやすさ」が高い授業の構成（構造）図

図2は「授業」を諸要素が相互に関係しながらとり囲むという基本構造であるが、まず中心にある、「授業の『満足度・自発性・積極性・わかりやすさ』」は互に相関がある。これらにどのような要素がさらに相互に関係しあっているかを見てみると、「緊張感」、「生徒への配慮・観察・配慮・注意」、「学力向上に役立つ」、「授業の緊張感」という諸要素と相関があることが明らかになった。

まず、授業に「緊張感」をもたせ、「生徒への配慮・観察・配慮・注意」を同時に行うことで「授業管理」を行い、外的な動機づけをする。そして「生徒への配慮・観察・配慮・注意」をもとにして、生徒の実態に合わせて板書を構成し・質問を練るという「授業内容構成」を行うことで「学力向上に役立つ」という実感を与えられるようになると思われる。

次に、「学力向上に役立つ」という実感をもとに「予習・復習の必要性」を感じさせ、学習への内的な動機づけが可能になるのであるが、さらに「緊張感」を持たせることで予習・復習がおろそかになることを防ぐことができる。これらが相互に関係し合い、循環しながらよい授業が構成されていく構図を持つことになるのであるが、このような相互の関連の深さを因子分析や相関係数の結果から実証的に示すことができたといえよう。

V. おわりに

今日あらゆる分野において、さまざまな形で評価が行われており、評価を避けて通ることはできない。学校（教育現場）においても例外ではない。すでに述べたように、学校教育目標を効果的に達成するためには、現在学校で行われている教育活動や学校組織等の問題点を明確にし、学校を改善することが必要になる。そのための一手段として、生徒による教師の授業評価は有効性を持つと考えられる。このような問題意識のもとに、高校生を対象に教師の授業評価を試みたがそこから多くの知見を得ることができた。詳細はすでに述べた通りであるが、今回の授業評価を見て学校（教育現場）に期待する点と若干の問題点を指摘し、まとめに変えたいと思う。

まず、今回のような調査結果を教師にフィードバックすることは授業改善、ひいては学校改善のためにも不可欠である。そして何より重要なことは、このような結果は個人のものとして封印されるのではなく、学校全体の問題として校内研修等で積極的に活用されることが望まれる。調査から得られたデータをまず事実として認識し、そこでの問題点をはっきりと描きだし、そして教師個々人はもとより全教師が一体となってそのような問題点に丁寧に対処していくことが望まれる。まさにそのことが、学校改善の第一歩につながるといえよう。

一般的にいうなら、高校教師は専門性が強いがゆえに「自己の城」に閉じこもってしまうことが起きやすいといえよう。それゆえ、他の教師が授業に関与しにくい部分も多々あるといっても過言ではない（小・中学校、さらに大学の教師にも共通する部分があると思われる）。そこでデータに基づいた校内研修が、積極的に行われることが要請される。特にベテラン教師は、「授業力」を向上させる実践に積極的にかかわり、自己の授業を開示し若手教師の見本・モデルとして積極的に授業改善に取り組んでいくことが、学校経営の効率化、学校改善につながっていくことになると思われる。

生涯学習社会が叫ばれている中で、改めて学校の役割や存在意義が厳しく問われてきている。変化する社会において、学校が独自の意味を持ちその存在を社会に認められるためには、学校が自らを積極的に改善していく以外にないといえよう。そのためにも学校が組織として発展していくことが重要になる。換言するなら、学校組織が全体として教育力を向上させるためには、校内研修等を通して個々の教師が教職生涯にわたり絶えざる研修を行うことが必要である。そのための手段として、授業評価は有効性をもつといえよう。個々の教師の研修成果は、学校組織全体の研修成果となってこそはじめて学校改善に有効に機能すると思われる。そこで研修成果を学校全体の成果として位置づけるためには、管理職が学校経営に対しどのようなビジョンを持ち、どのようにリーダーシップを発揮しているかが重要になることはいうまでもない。

【注】

- 1) 今日では大学生による授業評価がほとんどの大学で取り入れられている。学生による大学教員の授業評価を通して、大学教育を改善していくための一環と考えられる。高校生による授業評価をおこなっている高校は数少ないと思われる。
- 2) 中留武昭『スクールリーダーのための学校改善ストラテジー』 東洋館出版 1991年 54頁
- 3) 木岡一明「日本における学校評価の現状と課題」 窪田真二・木岡一明編著『学校評価のしくみをどう創るか』 学陽書房 2004年 175頁
- 4) 山崎清男・深尾誠・岡義宏「学校改善と授業評価（Ⅰ）— 高校生の授業アンケートを中心に —」 『大分大学教育福祉科学部研究紀要第27巻第2号』 2005年10月 257~268頁
- 5) 一般的に言うなら教師は（もちろん大学教師も該当するが）、評価されることを嫌がると思われる。したがって特定の学校を対象にして、その学校の教師の授業評価をさせていただくことは不可能であったので、授業評価の意義を認めてくださる教師に個人的にお願いした。なお調査対象教師18名という数は少ないといえよう。この18名の教師に対して、約1700名の生徒が授業評価を行っているが、調査対象教師が少ないのでここで表れた調査結果は、教師自身のパーソナリティ等にかかなり左右される側面を有する可能性を否定することはできない。
- 6) 対象学年は、1年生と2年生が多い。調査に協力してくださった先生方の担当されている学年が、1年生と2年生だったことによるものであると思われる。換言するなら、3年生は進学等を控えているなど忙しい時期でもあり、アンケートに協力してもらいにくかったということがあるかもしれない。その意味では、授業評価に「偏り」があるといえなくもない。また、回答を得た生徒を学年別で見ると1年生が55%、2年生が36.4%、3年生が8.1%であり、1年生が半数を超えている。したがってここでみられる傾向は、1年生を中心とした傾向であるといえるかもしれない。
- 7) 教師の人数が53名となっているが、ひとりの教師が複数のクラスの授業を担当し、それぞれ教師1名とカウントしているので53名となっている（授業評価を受けた教師の延べ人数であり、実際は18名である）。

- 8) このような評価結果を、協力していただいた教師および学校ごとに作成し、教師にフィードバックした。これはある学校の例であり、学校によっては多数の教師が授業評価に協力して下さった。
- 9) 中学での学習が目指すものは高校入試であり、これは換言すると「地方大会」であるといえよう。しかし高校の学習が目指す大学入試は「全国大会」である。たまたまその地域の「地方大会」が「全国大会」レベルであれば、高校に入学してからの学習ギャップは小さくてすむが、そうでない場合は、高校入学後の学習ギャップに苦しむことになる。
- 10) 植木理恵・市川伸一「大学を地域の学習リソースに―研究者が企画・実施する実践型アプローチ」 鹿毛雅治編著『教育心理学の新しいかたち』 誠信書房 2005年 74-77頁
- 11) 市川伸一「子どもたちの学習意欲を喚起するために、『学習の意味』をどのように説明すればよいのか」 『総合教育技術』7月号 小学館 2005年 17頁
- 12) 共同執筆者の一人である岡 義宏が共同討議の結果をふまえて作成したものである。

実践報告

大分大学米水津塾の10年

Ten Years of Oita University Yonouzu School
(Oita Daigaku Yonouzu Juku)

軸丸 勇士 (教育福祉科学部)

橋口 泰宣 (生涯学習教育研究センター)

【要旨】 平成7(1995)年秋, 大分大学最初の出前講座が公開講座の一つとして始まった。その名称を「大分大学米水津塾」と呼び, 主に毎月の休漁日に開講されてきた。この講座は米水津村の活性化を図ろうとする住民の熱意で立ち上がり, それに大学と村役場が連携し学ぶ機会づくりや生涯学習として始めたもので, 既に10年が経過した。当初の2年余り軸丸は開講のために村人との話し合いから始めて, 開講後は実際に講義を担当したり, 毎年の講義内容の決定, 毎月の講義担当者への依頼, 村との連絡, 公開講座の申請から報告書の作成等, 運営に係るすべてを担当した。そして3年目以降新設の大分大学生涯学習教育研究センターに引き継がれて今日に至っている。その間には「おおの夢魅塾」や「大野路夢魅塾」の参加と離脱があった。それらを含めた「大分大学米水津塾」の最初の立ち上げから今日に至る10年間の流れを唯一知る者として記録にまとめ, 今後の講座運営や活用に資することにした。

この講座を契機にして始められた村と大学との各種交流(役場, 小中学校, 大学が連携して実施した事業等)についても紹介する。また, この間には市町村合併等もあり担当者が交替したり, 出前講座予算が組めなかったり, 更には, 参加者の高齢化も伴って住民の学習意欲の低下も見られる。最後に, 今後の「大分大学米水津塾」のあり方についても提案する。

【キーワード】 生涯学習, 出前講座, 大分大学米水津村塾, 交流, 活性化,

I. はじめに

平成7(1995)年の秋, 大分大学で最初となる地域に出向いて講義を行う方式の講座, いわゆる出前講座「大分大学米水津塾」が当時の大分県南海部郡米水津村(現在は合併により佐伯市米水津)で開始された。この方式は国立大学では最初の試みとして一躍注目を浴びることとなり, 「米水津村」や「米水津塾」の名がマスコミを賑わせた^{1) 2)}。しかし, この漢字書きの字を「よのうづ」と読める者は県内在住者でさえ少なく, ましてやそれ以外になると殆どの場合, 読み方は言うに及ばず村の地理的位置の説明から始めねばならなかった。だが, 今では県民の殆どが知る所となっている。

当時、村の有志たち（その会を「一步会」という）は過疎化の進む小さな漁業の村に活力と住民に誇りを持たせるために、その進め方をどうするか試行錯誤している時期であった。そこに軸丸が後述のような経過で参加し、その要望に応え、軸丸の独断で実施することにしたものである。振り返れば、この講座は住民の熱意と実行力に動かされて行政と大学が連携し、学ぶ機会づくりや生涯学習の一環として始めたものである。そして、すでに 10 年の歳月が流れた。しかし、これまでにこの出前講座についての記述は、平成 12（2000）年に武井雅宏³⁾がまとめたものが一編と大分大学 50 年史⁴⁾に短い記載があるだけである。したがって、ここではこの講座の開設準備から関わり、実際に数回の講座を担当し、運営の詳細を唯一知る者として記録にまとめ、今後の講座のあり方や活用に生かす資料とすることにした。

また、この講座の時間経過に伴って新たな講座が加わった。平成 9（1997）年度からは、旧大野町（現在は合併して豊後大野市）での「大分大学おおの夢魅塾（ゆめみじゅく）」が始まり、平成 14（2002）年度からは旧大野町と旧緒方町（現在は合併して豊後大野市）が連携して「大分大学大野路夢魅塾（おおのじ ゆめみじゅく）」が開催された。同塾についてもその概略を述べる。なお、本稿では町村名を平成 17（2005）年 3 月の合併以前の旧名で呼ぶことにする。

この他に、この講座を契機にして始められた村と大学との各種交流（役場、小中学校、大学が連携して実施した事業等）も多々あり、これについても紹介する。また、この間には市町村合併があり担当者が交替したり、参加者の高齢化も伴って住民の学習意欲と参加者数が低下している。そのため、今後の講座「米水津塾」や各種学習のあり方についても提案する。

①. 米水津村との出会い

米水津村誌⁵⁾によれば、村の名称「米水津」は神武天皇が東征の折、天然の良港であるこの浦に船を寄せ米と水を補給したという伝説に由来する。

村の一般会計の歳入は、平成 7（1995）年度には 20.5 億円（うち地方交付税が 56 %）であった。平成 11（1999）年には中学校統合による海岸埋め立てと校舎建築のため過去最高の 33.9 億円に達したが、合併前の平成 16（2004）年度は 22.3 億円（うち地方交付税が 36 %）となっている^{6, 7)}。

軸丸が大分県在住でありながら米水津村の地名を聞いたのは中学生の頃だったから、50 年程前になる。しかし、当時はその名の村が何処にあるのかも知らず、漢字で示されれば読むこともできなかったであろう。実際にその地を訪れたのは昭和 55（1970）年の夏、鶴見町有明浦にある本学の鶴見臨海研修所に行く折、道を間違えて米水津村役場まで行った時であった。次が平成 7（1995）年の春、「村に増えてきた空き家のうまい使い方がないか。活性化のための面白い仕掛けができないか」の依頼が軸丸に届いたことに始まる。そのため、現地の詳細な視察と打ち合わせを兼ねて村を訪問し、色々な方々と会って次第に開塾の話を進めることになった¹⁾。

②位置と地勢

米水津村は平成 17（2005）年 3 月 3 日に隣接の鶴見町、佐伯市、蒲江町等の 8 町村と 1 市が合併して現在は佐伯市の一部である。その米水津は大分県の南東部、県庁所在地の大分市から南に約 70km（30km 先が宮崎県との県境）に位置し、村の総面積は 25.21km²である。豊後水道に面したりアス式

海岸のため後背地が少なく、平成7（1995）年7月現在、山林 22.46km²、宅地 0.22km²、水田はなく畑が 0.98km²、その他 1.55km²であった。しかし、平成 12（2000）年には湾内の埋め立て、中学校建設用地等を確保したことなどに伴い、総面積は 25.24km²と僅かに広がった。その内訳は山林 22.39km²、宅地 0.30km²、畑 0.61km²、その他 1.94km²で5年前とやや変動がある^{6) 7)}。

村に通じる道路は3本しかなく、何れもトンネルをくぐらねばならない。10年余り前までは旧佐伯市からの県道 501号で浦代トンネルを通り米水津村役場（現米水津振興局）に出るのが唯一の幹線道路であった。しかし、平成6（1994）年に国道 388号線の蒲江町尾浦から尾浦トンネルを抜けて色利浦に出る広域農道（豊後くろしおライン）が開通した。さらに、平成 10（1998）年に県道 604号線の鶴見町中越から「小浦中越ふれあい」トンネルで小浦に出る農道が完成、鶴見半島の反対側に行くのにも便利になっている。同じ米水津湾に面しているにもかかわらず、間越地区へ行く道路は鶴御崎トンネル経由以外に道がなかったため、6km程大回りをしてきたが、このトンネルの開通により車でも10分近く時間が短縮された。

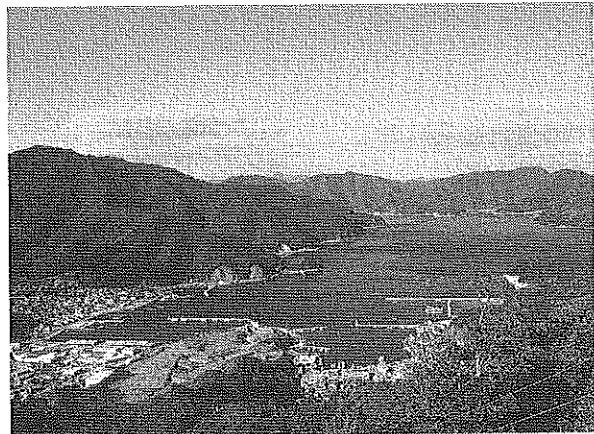


写真1 空の公園（高台）より米水津湾を臨む

しかし、村のすべての道路は米水津湾の海岸線に沿って曲がりくねっており、移動には時間がかかる。その上、山を削って造成した海岸道路のため、台風などによる高潮や大雨などの際は崖崩れなどが生じ、住民の足が止められ（制限され）ることが年に何度かある。米水津村役場前を通るバスは1日 10本程あり、村人の大事な公共交通機関となっている。しかし、朝晩以外は利用者が殆どない赤字路線で、その存続すら危ぶまれている。

米水津村は豊後水道に面しているため太平洋からの暖流が流れ込み比較的温暖であり、年間降水量も 2000mm を越える。そのため竹野浦や沖黒島にはビロウの自生（自生地 of the North Limit - 県指定の天然記念物）や小浦にアコウが見られる。また、一方で浦代浦の横島ではビャクシン（ヒノキ科の常緑針葉高木 - 県指定の天然記念物）も生育しており、これは南限となっている⁷⁾。

③人口と産業

村の人口は国勢調査によると昭和 25（1950）年を最高（931世帯 4,951人）に流出が始まり、40（1965）年は 911世帯 3,786人、45（1970）年には 866世帯 3,187人まで減少してきた。それ以降はその減少傾向もやや弱まり、昭和 60（1985）年は 929世帯 3,095人で、何とか 3,000人を維持していた。しかし、平成に入って再び人口の流出が大きくなり、米水津塾が始まった平成 7（1995）年は、917世帯 2,783人（高齢化率 26%）であった⁶⁾。その後もほぼ同じ割合で人口は減り続け、平成 17（2005）年は国勢調査速報によると 842世帯 2,224人（高齢化率 33%）となっている。したがって、20年間に村人の 1/4 が流出したことになり、益々少子化と高齢化が進んでいる。ただ特徴的なのは戦後の世帯数が 900 ± 30世帯とほぼ一定していることである。これはリアス式海岸のため平地が少なく家を建てる

場所が極めて限定されていることに起因し、そのため相続人以外は村外に出る者が多いからである。この様に狭隘なため、後述の中学校を統合し新校舎を建築する際にも土地がなく、湾内を埋め立ててその用地を確保した経過もある。それ故、建築には長い期間と高額な建築費がかかったのは言うまでもない。

講座の始まった平成7(1995)年度の村の産業別人口は第1次産業従事者365人(27%)、2次が548人(41%)、3次が431人(32%)である⁶⁾。1次産業の内訳は漁業251人、農業114人。特に、農業は耕地面積が平均20aと狭く、主に段々畑を利用した柑橘類の栽培で、その生産高は1200t、出荷額は2.5億円であった。一方、漁業は米水津湾か豊後水道が主な漁場で、漁船の数も大小314隻を有しており、総漁獲高は6800t(主にブリ、イワシ、サバ)、漁獲金額も19億円と高い。そのうち波静かな湾内を利用したブリの養殖は全国に先駆けて始めた実績もあり、販売ルートも確立されて漁獲金額の2/3を占める。2次産業の製造業は16の事業所が主にイワシやサバを乾燥させ「干魚」として全国に販売し、総従事者396人で年間に約36億円を稼いでいる。3次産業は431人。その内訳はサービス業や運輸通信などが主であるが、魚やその加工品の販売に120人が携わっている。したがって村人の7割が魚と関連した仕事に従事していることになる。

しかし、平成12(2000)年には産業別人口は第1次産業従事者266人(24%)、2次が414人(37%)、3次が446人(39%)となり、5年前と比べて減少傾向にある。中でも1次産業の漁業は204人、農業は63人と急減している。そのため柑橘の生産高は540t、出荷額は0.88億円と激減した。特に、ここ数年は農業従事者の高齢化に伴い、重い生産物が負担となり、また段々畑のため車による運搬手段が使えない等の理由から、耕作を放棄する所が増えてきている。それ故、村の生活環境維持の方法までが問われ始めている。一方、主幹産業である漁業も漁船数261隻(平成14年)、総漁獲高は4200t(主にブリ、イワシ)漁獲金額も16億円と減少傾向にある⁷⁾。

現在、村内には水田が全くない。昭和30年代までは僅かに耕地があったが、40年代に入ると水管理の難しさから、畑作地と宅地へ転用された。そのため、米水津村の小中学校では都市部市街地の学校同様に稲の栽培等の学習ができず、近郊に出向いての見学に止まっていた。そのため後述のムラギン塾では、当時のJA弥生の協力を得て初種の種まきから収穫まで米作に関する全行程の体験活動を行い、藁や米の加工実習等も実施した。しかし、ここ3年は総合的な学習の時間が学習指導要領に導入されたことに伴い、近隣の町村の協力を得て米水津村の児童生徒にも田植えや稲刈りの体験学習が行われている。

④教育と施設

平成7(1995)年4月現在、村には村立幼稚園2(園児数50人)、小学校2とその分校1(総児童数179人)、中学校2(生徒数118人)があった⁷⁾。しかし、これらの園や学校も出生数の減少により、平成12(2000)年3月中学校の統廃合、平成17(2005)年3月幼稚園の統廃合と間越分校の廃校が行われた。そのため、平成17(2005)年4月現在では幼稚園1(園児数22人)、小学校2(総児童数106人)、中学校1(生徒数72人)となっている⁷⁾。

中学校卒業後は高等学校等の教育機関が村にないため、約20km離れた佐伯市中心部まで通学しな

なければならない。その手段として公共交通機関であるバスを半数が利用しているが、時間に拘束されるため自転車、バイク通学などもある。しかし、後者は交通事故や最近では各種犯罪の心配があるため、親元を離れて下宿生活をしながら学ぶ者も増えてきた。

村の公共施設としては各地区に公民館の役割を持たせた地区センターが設置され、住民であれば簡単に利用できるようになってきている。この他、昭和 56 (1981) 年に村民センター、昭和 60 (1985) 年に総合グラウンドと高齢者コミュニティーセンター、平成元 (1989) 年に米水津体育館、平成 7 (1995) 年に海辺の村地域活性化センターが開設されており、様々な学習、集会やスポーツ等に使われている。



写真 2 旧地区センター (公民館) を改装し、宿泊が可能になった「海辺の村交流館」

その後、出前講座が始まったことを機に平成 8 (1996) 年 7 月、一度に 40 人が自炊しながら宿泊できる「海辺の村交流館」(写真 2) がつくられた。これは数年前に新たな地区センター (公民館) が完成したため、使わなくなっていた以前の公民館を 600 万円余の村の予算をつぎ込み改装したものである。FM 大分常務の岡や軸丸は、村おこしの仲間に話を持ちかけ、毛布 130 枚等の寝具や冷蔵庫を無償で貰い受け、それをクリーニングに出して「海辺の村交流館」での利用に提供するなどの協力を行い、行政の積極的な取り組みに感謝した。

その館の使用規定では「使用料金は 1 泊につきシーツの洗濯料金を含み村外者 500 円、村内在住者 1,000 円」となっており、住人の来村を歓迎する気持ちが良く表れている。したがって、当初は大学からの新しい提案として開始された応用教育実習の際など、様々な事業での利用者があった。しかし、近年は大分

市から津久見市までの高速道路の開通もあり、車の利用で日帰り型の行事が多くなった。更に、平成 17 (2005) 年春の市町村合併に伴い佐伯市となったことにより、行政での管理ができなくなり、地区に返還され、以後殆ど使われてない状況である。

また、かつて分校のあった間越 (はざこ) では、その跡を利用して地区活性化のために第 3 日曜日の朝「来だんせへ市 (おいで下さいの意味をもつ方言)」が開かれており、魚介類や水産加工品の安さと新鮮さがうけて訪問者が多くなっている。後述のように、この間越地区においてもかつて米水津塾の出前を開いたこともあるし、学生の体験実習 (後述のフレンドシップ事業⁸⁾) の一環で数回滞在した所でもある。

II. 開設の経緯

1. 村の状況

昭和 55 (1980) 年頃から、村の行く末を案じた、当時の JA 佐伯豊南営農部長の渡辺邦寿 (米水津村) や村役場の塩月満など、数人が集まり、この現状を何とか打開しようと、酒を酌み交わしながら議論が始まった。そのうちに段々とメンバーも固定し、性別や職業も年齢も異なる 9 人が常に集まる

ようになって、昭和 57 (1982) 年に「一步会」を立ち上げた。

同会では様々な仕掛けと実践を重ねながら地道に活動を継続してきた。その中で平成 5 (1997) 年頃に出た話の一つに「大分県大山町の住民は NTC 運動による海外研修旅行のために町民の 7 ~ 8 割 (大山町の調査によると実際には 24 % だった) がパスポートを持っている (当時の大分県民のパスポート所有者は 5 % の時代であった)。だからおらが米水津村民も何か誇りを持てること (もの) をやろう (つくろう)」というものであった。そのため、隣町出身で当時の大分大学学長であった野村新に相談したが実現に至らなかった。

「何か面白い仕掛けをやろう」の合い言葉の下、渡辺等を中心に会員は一致協力して自分たちで金を工面しながら村の活性化や生き残りのために、様々なイベントの開催や人集めの仕掛けづくりを始めた。その一つが平成 2 (1990) 年 9 月の「大分県村サミット」の開催であった。これは大分県下の 11 村の首長が一堂に集まりお互いの村の実状や情報交換、県や国への要望などを行うことを目的に開かれた。この際には米水津湾に船を浮かべて会議を開き、輸送はヘリコプターを使うなどしたため人々の注目を集めた。斬新なアイデアと実践で注目を集めたこの会は、平成 17 (2005) 年 3 月の合併前までには、村議会や村長に様々な答申や意見具申をするまでに英知を集めて力をつけていくことになる。また、この他に村に伝わる和太鼓の復活や特産品 (干し魚) の販売を中心とした各種のイベントを多数手がけてきた。

その中でも最も長く継続し有名にもなってきたのが年に 1 度の音楽発表会「小さな村の小さな音楽会」であり、トコ箱 (魚を入れて運ぶための箱) を積み上げた舞台で行なわれる。この音楽会も最初は 2 時間程で終わり参加者も少なかったが、回を重ねる毎に出演者や参加者が多くなり、最近では主催者が困る程の盛会である。時にはセミプロの音楽家から近隣市町村のコーラスグループ等の参加もあり、今では毎年秋に開催されている「ふるさとまつり」に次ぐ村の一大イベントに成長している。

平成 7 (1995) 年になると村の人口は 917 世帯 2,783 人 (男子 1,266 人, 女子 1,517 人, 高齢化率 26 %) まで減少した。当時も今も従事者数や生産量こそ異なるが、村の主産業は漁業 (魚の養殖や加工を含む) と平均耕地面積 20a の農業 (柑橘類の栽培) である。これ以外に就労の場がなく、たとえ親から引き継いで漁業を始めたとしても、近年の漁獲量は年毎に減少し収入は思うようにならない。その上、重くて汚れ特有の臭いにつき、波や風により命の危険がある等の理由から魅力をなくし、魚関連の仕事から離れ始めていた。また、交通が不便なうえに息抜きのできる娯楽施設や楽しめる物や場所もない。リアス式海岸であるために電波の受信状態も悪く、TV やラジオからの情報が入り難い等の条件が重なり、高等学校卒業後は殆どが村外に出て行く有様であった。そのため出生数も減少し、親たちだけが残って高齢化率だけは上昇し、村内に空き家が目立ち始めた。

2. 開設準備

その様な若者の流出が続く状況であった平成 6 (1994) 年の秋、村の将来を考えるヒントを得るために渡辺邦寿や (株) ヤマロ社長の渡辺正太郎 (米水津村) 等は、(株) さつまラーメン社長であり日本ペンクラブ会員の河野清美 (大分市) を講師に招き講演会を開いた。その際、河野は「村で何かしたいが金もない。大分市から遠いので情報も入りにくい。あるのは海と山だけだが、何か村人が誇

りに思うことができないか」との話を持ちかけられた。その話が当時の通産省の地域開発プランナーでもあったFM大分常務の岡崇也（大分市）に伝わった。それならばと岡は、これまでに幾つかの市町村の活性化を一緒に手がけたこともある軸丸に声をかけた。その頃、軸丸は前述の理由から学生の体験実習の場を探していた時期でもあった。

そもそも軸丸が全く専門（物性物理学）外の村おこしや市町村の活性化に関わるようになったのは、20年前に遡る。当時、大学に入学して来た学生達の体験の無さからくる、様々なトラブルを如何に解消させるかを考え、幾つかの方策を講じていた。その一つとして学生達を地域に連れ出し色々な作業体験をさせることで汗を流し、それを通しての達成感や成就感、協力や連携することの大切さ等が実感できること。そうすることが高齢化した村の貴重な労働力となって少子化した市町村の活力に通じること。また、地域での体験活動を通して、先人達が長い年月を掛けて培い育ててきた生活の知恵を伝承する役割を学生に期待することができるということ等を見てとったからであった。

別言すれば、学生を参加させる教育上の効果として、村おこし事業の企画運営にこれから生きる若者の視点が導入され発言の場が保障され、それによって若者に郷土を大事にする気持ちが育まれ、村づくりに対する自覚と責任感が培われること。加えて、小中学生や高校生を対象にした事業の場合には、指導者と子どもたちとを繋ぐ非常に重要なキーパーソンの役割を果たすことが期待されること。したがって学生であるが故に、適時適役として参加させれば、各種事業の際に不可欠な存在となり得ること。言うまでもなく、教育学部学生（平成11（1999）年4月から教育福祉科学部に名称変更）は心理学や教育学を学んでいることもあって、子ども事業のそれぞれの展開場面においては兄や姉として、時には相談役としても貴重な存在となることなどが挙げられる。

ちなみに今日では、開かれた大学づくりと大学の社会貢献の意義と必要性が強調されているが、教職員のみならず、学生の教育の場を社会に広く開放することの今日的意義にこそ着目すべき時機である。即ち、地域づくりや世帯間交流事業への学生の積極的な活用を促進することはこれからの大学開放の推進にあたって、これまで以上に重視すべき観点と思われる。生涯学習社会における大学教育の新たな局面を切り開く上でも重要な意味を持つと考えられるからである。これらの理解に基づく取り組みの一つが平成9（1997）年から実施したフレンドシップ事業⁸⁾であったことは言うまでもない。村おこしへの学生の参加による様々な効果と最近の学生気質の詳細については、既に参考文献9)に報告したとおりである。

軸丸は、大学外の活動として、これまでに九州各地の市町村で活性化や地域おこしのあり方、その方法などを話しあい一緒に取り組んでいた。そのため平成7（1995）年の春、「村に増えてきた空き家のうまい使い方がないか。活性化のための面白い仕掛けができないか」の話に応えるため、実状視察を兼ねて米水津村を訪ねた。そして各種情報（リーダーは、応援者は、その人間関係は、行政の関わり方と姿勢は、その中の「のほせ者」は等々）を独自の手法で収集し、これらの方々と関わるために知っておかねばならないことを自分自身の目と耳で把握することに努めた。

そのため毎月のように土曜日や日曜日に村へ出向き、時には泊まり込んで、渡辺等と詳細について話し合いを重ねた。そこに行政の関係者としては異色の小田が加わった。小田は当時、米水津村教育

委員会社会教育係長として、独創性に富むアイデアで色々な仕掛けを行う一人になっていた。その様な中から色々な人間関係やその人の個性までが判ってきた。地元の有志数名と始めた話は時間の経過とともに次第に拡大していき、前述のメンバーの他に漁協や JA の関係者も参加して 10 名ほどで具体的な開塾に向けての協議が始まった。

協議がほぼ煮詰まった平成 7 (1995) 年 7 月、村長 (富松明) にも一個人として出席してもらい意見を伺い、また大学からは武井雅宏 (当時の教育学部教授) も加わり結論を出した。それはこの講座を村の社会教育事業として開催するというものであった。村長自身、平成 4 (1992) 年に村費による子ども育成事業「ムラギン塾⁷⁾ (資料 3)」を開いていたこともあり、開講の話はすんなりと進んだ。そして同村教委の社会教育課が担当窓口となり、小田がその任に当たることとなった。以後小田は 6 年間これに関わることになり、この間、自らも様々なアイデアを出し、提案を行い、米水津塾関連事業を推進していく。

村での準備は整ったが、大学側には大きな幾つかの課題があった。そのため軸丸は、8 月から名称やその運営方法についての越えねばならない隘路を切り開くために、様々な提案や相談を積み重ねて何とか開塾に向けての準備を整えることに努めた。そのため、思わぬ時間を要した。

Ⅲ. 米水津塾開設

1. 開講式

塾は、その名称を「大分大学米水津塾」とし、塾長を村長として発足するはずであった。しかし、当初は「大分大学」の名を冠することについても「いわゆる進学塾や営利目的のものともみられる」などの懸念、教育学部教官だけの参加だから等の理由から意見の一致は容易ではなかった。そのため、取り敢えず初年度は教育学部の公開講座の一環として当時の文部省に予算申請することにし、「大分大学教育学部米水津塾」の名称で出発した (写真 3)。



写真 3 第 1 回の開講式は「大分大学教育学部米水津塾」で出発した

11 月 4 日、開講式が大分大学教育学部 (現教育福祉科学部) の 100 号教室において開催された。これには 38 ~ 81 歳の入塾生と村の関係者 80 人程が米水津村から貸し切りバスや役場の車で大学まで出向いてきた。開講式を大学で行ったのは、塾が大学の名を冠していることもあり、父母や祖父母にも息子や娘、孫等が学んでいる大学がどんな所か、その雰囲気を知ってもらうためでもあった。この開講式には関係者等 20 余人が集まり、報道関係 8 社のスタッフが見守る中で行なわれた。式の司会と進行は、この開塾に尽力した FM 大分の岡常務の協力 (後援) もあって、専属のアナウンサーが担当した。

式では塾長 (村長) である富松から参加塾生 71 名それぞれに入塾許可証が手渡され、最高齢者 (81

歳)の高宮鉄三が塾生を代表して「この年齢にして学ぶ機会が得られたことに感謝する。年齢の異なる者が同級生として楽習(がくしゅう)に励む」と宣誓した。式に引き続いて学部長神戸輝夫の記念講演「我々の祖先は何処から来たか---九州弥生人のルーツ---」が行われた。その後、会場を別室に移して総数100人が一堂に集まり住民と関係者の交流会を兼ねた昼食会が開かれた。2年目以降も毎年、平成16(2004)を除き、開講式とその後の懇親会は大学で行われている。

2. 塾は休漁日の夜

一般にこの種の学習は昼間か夜間、毎月のある決まった日か第何曜日かに開かれるものが多い。しかし、この講座「米水津塾」の特徴は住民の7割以上が漁業と何らかの関連した仕事をしていることもあり、参加しやすいようにと盆(8月---盆であり、魚の霊に感謝する意味から)と正月(1月)を休講にし、年に8回(初年度は時間の関係から5回)、原則として毎月の休漁日に開講することにした。それは旧暦の満月頃は潮流が速いため網を入れ難い。その上、月が明るく海面を照らすので魚が集まり難く、漁獲量が少なくなるので漁を3日間休むこと(休漁日)を村全体で定めてあり、講座はその3日の中の夜2時間程を使って行うこととなった。

表1 平成7年度大分大学教育学部米水津塾講義題目一覧

実施月日	講義題目	担当者
11月29日	暮らしの中の魚群探知機	軸丸 勇士
12月20日	豊後水道の魚・旨さの秘密	望月 聡
1月24日	米水津の森を喰う	武井 雅宏
2月8日	魚の見方、描き方	渡辺 恭英
3月14日	大分方言と米水津弁	日高貢一郎

平成7(1995)年11月29日、「大分大学教育学部米水津塾」第1回の講座が米水津村の村民センターで開催された。当初この講座は夏過ぎから開始するはずであったが、前述のような名称や後述の費用負担方法の詰めなどに手間取って遅れた。その結果、計画では開講しない予定の1月の休漁日やそれ以外の日にも開講しなくては5回の時

間数が消化できなくなった。そのため「その様な日時では塾生の参加が少ないのでは？」と気をもんだが、1~2回の講座と殆ど変わりはなく関係者は安堵した。

講師は毎月の休漁日(講座の日)、JR大分駅から特急で1時間の佐伯駅で降り、そこから路線バスに乗り換えて30分かかかる村役場に隣接した村民センターに出向いた。実際には講座の終了が午後10時頃になり、帰りにはバスやJRもない。自家用車利用の場合、大学から片道約70km、片側1車線の国道10号線などを通り1時間45分程を要する。

講座の内容は開講前に予め実施しておいた希望調査に基づいて講師を軸丸が個人的にお願いした。その講師と担当日時を調整しながら可能な場合に出向いてもらった。そして身近な村人に関心のある内容の話であったことや手法が既設のどの講座とも異なっていたこともあって、村民の参加者は受講登録者71名に対して常に90%以上あり、担当講師も塾生達の学ぶ意欲を実感したのは言うまでもない。講座への参加者は受講登録をしてなくても関心や興味を持ってもらうために聴講可としたこともあり、また募集案内の際、参加登録をし、受講料を払い、出席率80%以上の塾生には修了証書を出すことを明記しておいたため、多い時には100人を越すようなこともあった。表1に平成7年度に実

施した講座の講義題目とその担当者を示す。

3. 閉講式

初年度が終わる3月14日には閉講式（閉講式同様に大学で開かれ、記念講演とした）が行われた。前述のとおり、塾は「大分大学教育学部米水津塾」として出発した。しかし開塾後一躍この出前講座がマスコミ等により全国的に知られたこともあり、最初は名称に対して難色を示していた事務局も大学の宣伝効果が高いことから、この講座の閉講式の折には学部名を除いた名称の使用が了承された。したがって受講者に渡す修了証書は大分大学公開講座「大分大学米水津塾」とした（写真4）。

しかし、この修了証書にも紆余曲折がある。最初はそれを出すことそのものに、次には学長名の記載と押印に反対があった。だが、その証書そのものが何らの効力を示す物でもなく、村人がそれを持つことで学んだことを誇りになるように手渡し、面白おかしく学習意欲を喚起することがこの講座を始める際の目的であったこともあり、話し合いの末ようやく授与が可能になった。したがって、写真4のように普通の修了証書より一回り大きなサイズのB3版の用紙に印刷して遊び心を持たせた。修了書は講座出席率80%以上の受講者63名に塾長より手渡された。その後、講座を担当した講師には塾生から花束が贈られる（写真5）などのセレモニーもあり、さらに昼食会を開くなどして講師や受講生との和やかな懇談や交流が行われた。現在、この修了証書は塾生の自宅玄関の正面、中には座敷の一角や仏壇の脇に掲げてあり、高齢者ほど学んだことを誇りにしている。



写真4 受講生に手渡された修了証書（後）
一緒に修了できたことを喜ぶ夫妻（前）



写真5 修了式の際、講義を担当した講師
へ受講生から花束が贈られた

4. 公開講座

ここでこの塾を公開講座として開講した理由を述べる。村には社会教育の予算が幾らかはあるが出前講座だけには使われない。かといってその時間を担当する講師陣に大分市から米水津村までの往復旅費や手当を考えれば3万円が必要である。しかし、それだけの原資がない。そのため公開講座とし

以後この講座の開講式と修了式は原則として大学で開催することになったが、「おおの夢魅塾（後の大野路夢魅塾）（おおのじゅめみじゅく）」等の参加により、一部変更され現在に至っている。そして2日目からは教育学部の公開講座であるにもかかわらず「大分大学米水津塾」の名称で予算申請し、その費用が認められた。

て文部省（現文部科学省）に予算申請をし、それが認められれば旅費や謝金を講義担当者に支給できる。これを大学の立場からみれば、幾らかの社会貢献をしていることになり評価の対象となる。また同時に、公開講座へ参加する者の費用がなにかの国庫への収入実績となるからであった。その代わり受講生の負担は時間数に応じて必要となるが、その分を村が半額補助し大学に講座費用として振り込む。そうすることで、受講生は自らも受講料を払って参加するからには出席率が高くなり、参加者が減らないことにもつながるからであった。その結果、初年度は5回の開講とし受講者負担を1,500円とした。以後、講座の開講時間数に応じて個人負担額は変わっているが、現在もその方式を継続している。

軸丸は最初の開設から3年間は実際に数回の講義を担当したり、毎年の公開講座としての申請書や報告書の作成、講義内容の決定から毎月の講師依頼等の事務的な内容まで、講座に関することはすべて一手に引き受けた。そのため行政や大学の管理運営などの法的根拠を含めた色々な事項について多くの得るものがあった。その後は生涯学習教育研究センターが学内施設として発足したことを契機に、また「おおの夢塾（後の大野路夢塾）」の開講希望もあり、出前講座に関することをセンター業務の一環として引き継いでもらって現在に至っている。同センターにバトンタッチしたもう一つの理由は「同じ者が同じ事を3年以上やらず、その後は口出しをしない」という軸丸の個人的な信条に基づいている。平成9（1997）年3月までの時点で米水津塾開設以来ほぼ3年が過ぎていた。

IV. 運営

1. 大分大学米水津塾

平成7（1995）年度は前述の如く様々な越えねばならない事柄が山積となり、開講も遅れた。しかし、開講式後は時間や機器などの依頼や調整だけで済み、かつ軸丸が講座の都度講師と一緒に村まで出向いたこともあり、年度内に予定したことは

表2 平成8年度 大分大学米水津塾講義題目及び担当者一覧

実施月日	講義題目	担当者名（所属学部）
6月2日	船舶レーダーの発達と利用	軸丸勇士（教育学部）
7月1日	山から見た海の生活	野崎純一（教育学部）
9月27日	魚に聞いた魚の話	堀切基水（事務局長）
10月26日	ものづくりと感性	平井敏彦（工学部）
11月25日	生活の中の絵の楽しみ方	渡辺恭英（教育学部）
12月23日	天体現象を利用する生活	仲野 誠（教育学部）
2月24日	プラズマを利用した養殖業	大久保利一（工学部）
3月15日	日本経済の仕組みと生活	市原宏一（経済学部）

順調に進み完了した。そして公開講座の報告書も作成し教育学部教務係に提出した。

2年目の平成8（1996）年度は3月末に住民から予めとっておいた講義内容希望調査を基に、名称から学部名が除外されたことに伴い3学部各教員の協力を得て、表2の様な講義題目と講師を選定し諒解をとった。公開講座としての予算申請は教育学部教務係を担当窓口として行った。この場合、8回の開講だと受講者一人当たり5,700円となり、その代金の2,000円を個人負担として村教委が徴収し残りの不足分を村負担としてまとめて振り込むことにした。

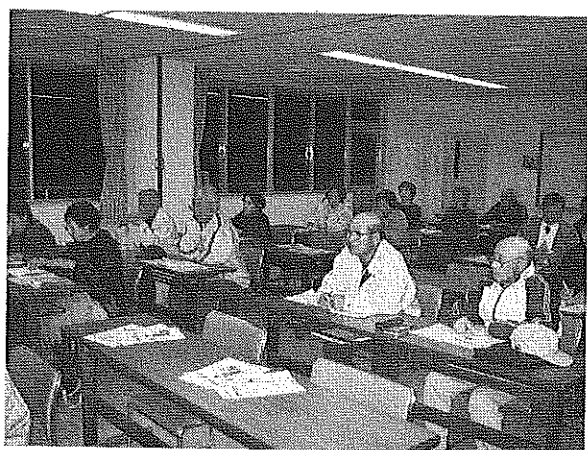


写真6 出前講座「大分大学米水津塾」

記念講演，昼食交流会と続いた。それ以後は1時間余り，学内で開かれている学生達の模擬店や催し物を見学した。中にはのど自慢に飛び入りで参加する受講者もあり，学生以上に熱唱し集まった人々から盛んな声援と拍手が送られるなど，学生や村人の交流風景が見られた。

閉講式は3月，開講式同様に大学で開催された。前年同様出席率8割以上の受講者87人に修了証書が渡された。次いで講座を担当した講師8人に花束が受講生の代表から手渡された。それに引き続いて記念講演と別室での昼食会が催され，更なる講座の充実のために懇談や意見交換などが行われた。

平成8（1996）年度から3学部の協力体勢が始まった（写真6，7）。それだけに講義内容は多彩で，受講者のニーズに叶うものとなって，結果的に受講生には大好評であった。その中で幾つの特異な例を示そう。

異色は本学の事務局長である堀切基水の講師としての参加である。これまで軸丸が事務局に出向いて担当者と米水津塾に関する諸々の話を進める際に2～3度挨拶し，塾のことを話した程度であったが，2年目の4月には自ら同席して「本省や他大学との会議の折りに，この出前講座のことがよく話題になる」という。そして，

「それだけ有名になったこの講座の雰囲気や人々の学びの姿をぜひ見たい。できれば話しに1枚加わりたい」と申し出があった。釣り仲間に聞けば海釣りの大ベテランで，魚種によっては漁師顔負けの釣果をあげるとのことである。米水津湾での瀬渡し人（船）や漁場（ポイント）にも詳しくあった。その様な経緯からこの講座を担当してもらうことになり，演題の魚に関する話と大学の組織や機構などについて様々な観点からの話を聞くことができた（写真8）。受講生等は事務局長のユーモアのあるジェスチャーを交えた話に酔った。

工学部の大久保利一は，長年のプラズマ研究の成果を基に，その手法を利用すればブリや鯛などの



写真7 出前講座「大分大学米水津塾」

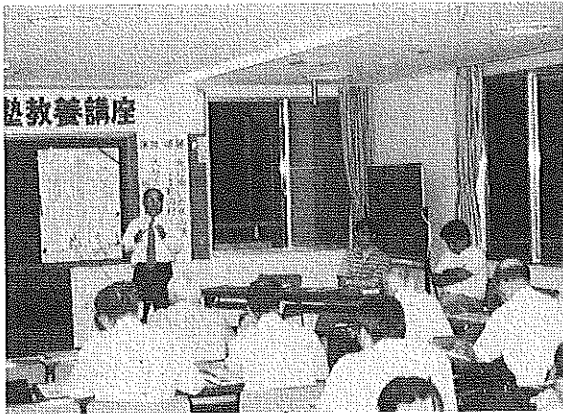


写真8 大分大学米水津塾での事務局長による「魚に聞いた魚の話」の講演

養殖漁業にこれまで以上の経済効果が得られることを例を挙げながら説明して、新しいこれからの養殖業のあり方を示唆した。そのため関係者からは特にその手法や設置条件などの質問が続出した。漁業従事者の多い塾生達にとって養殖方法の改善は切実な課題であった。

軸丸の講座では最近殆どの漁船に設置されている船舶レーダの動作原理から応用までを、実験を交えて説明するとともに使い方の要点や活用の仕方を述べた。それぞれの漁船に装備されているだけに身近な物として関心が深く、非常に熱心に聞いて

頂いた。その際、参加者の希望により役場から10km離れている間越地区（鶴見半島の中程にある人口約60人の集落で前述の朝市が開かれている）でのレーダーに関する出前講座を次の日に行なったりもした（これは出前講座の出前である）。

また、これ以外にも軸丸の個人的な繋がりや村を訪れた各分野の研究者を講師に、米水津塾特別講座を村教委とともに、講演料なしで開講した。その主なものは、和歌山県婦人青少年課垣内みどりの「生活と子どもの関わり」について、また水俣病の研究者であり水俣病研究センター部長の衛藤光明からは「水俣病の解剖学的病変」の話、また住友製薬製薬部長の平靖からは「養殖と薬品の効果的使用法」について、さらにバイオ病理研究所長の金林輝彦からは「医薬品開発の最前線」のことなど、それぞれが米水津村を訪問した日に実施してもらった。これまでの大学の担当者とは異なる視点からの講演はいずれも好評を博した。

米水津塾は2年目から受講者も増え、全国的にも知られる公開講座になってきた。これに伴い、この公開講座をより充実させるには「講座を正式に大学の受講単位として認定することはできないか」という要望が村民からも出された。しかし、現在の単位認定制度では ①科目等履修生の手続きをとり、試験などの評価を受ける。②2単位当たり数万円の受講料を支払う。③受講する講義内容が30時間、関連していることとなっている。米水津塾の現状ではこれらの要件が満たされていないため単位認定の案件は次第に消えていくこととなった。

それが無理なら再び遊び心が芽生えた。米水津の「米」は漢数字の「八十八」の組み合わせである。ならばこの縁起の良い数字にあやかって88歳まで学習してもらおう。そのためには分かりやすい単位制度をつくり、具体的には色々な所で開催される各種講座や講演会に1回出席する毎に1～2単位を認定し（内容と時間により異なる）、



写真9 単位制度の導入を知らせる回覧板

その合計が一定数に達すれば称号を与えるシステムとした。称号は 44 単位で「楽士 (がくし)」, 88 単位で「秀士 (しゅうし)」, 100 単位で「百士 (はくし)」とし、大分大学米水津塾長が授与することにした。その単位の最長有効期間はそれぞれ 3・6・7 年とし、また回覧板で周知を図ることで積極的な学習意欲を喚起することに努めた (写真 9)。その結果、今では高齢者ほど自由時間が多いこともあり、称号の取得者が多い。高齢者と言えども数字には敏感で、目標に向けてお互いに切磋琢磨しているのが分かる。この程度の競争は高齢者と言えども、ある種の良い刺激として受け入れられているようである。

平成 9 (1997) 年度についても、公開講座としての講師や内容申請を 2 月に教育学部教務係を経て行った。この際もこれまで同様に住民の希望調査を基に講義内容を決め、担当者を人選し、了承を取らねばならなかった。一方、既述のとおり、平成 8 年 10 月には本学における生涯学習推進体制整備の一環として、大分大学生涯学習教育研究センターが発足していた。平成 9 年 4 月、同センターから「公開講座である大分大学米水津塾をセンター事業としてやりたい」との依頼があり、その結果、年度途中であったが、5 月以降は講座に関するすべてを引き継ぐこととなった。他方これと前後して、大野町から出前講座の開講要請があった。

2. おおの夢魅塾

平成 9 (1997) 年 1 月、大分県大野町教育委員会の教育長である衛藤明良が関係者数名とともに軸丸の研究室を訪れた。衛藤は「会議の折、大学での同級生である米水津村教育長の橋本和雄から何度も大分大学米水津塾のことを聞き、大野町としてもこの様な学習の場と機会『おおの夢魅塾 (後の大野路夢魅塾)』をつくりたいので協力して欲しい。どの様にすれば可能か」という。そのため米水津塾のこれまでの経過を説明し、塾の開設、運営の仕方等については協力はするが生涯学習教育研究センターを窓口で協議して欲しい旨伝え案内した。そして、おおの夢魅塾を加えた 2 講座とその担当者等を教育学部の公開講座として文部省に申請し開講手続きを行った。平成 9 年度以降、両塾とも生涯学習教育研究センターが運営していくことになる。表 3 に「おおの夢魅塾」で平成 9 (1997) 年度実

表 3 平成 9 年度 おおの夢魅塾の講義題目及び担当者一覧

実施月	講義題目	担当者名 (所属学部)
6 月開講式	生涯学習のすすめ	山崎清男 (教育学部)
7 月	国際社会での教育と宗教	平田利文 (教育学部)
8 月	農業におけるハイテクノロジー	武井雅宏 (教育学部)
9 月	インドの石造美術	渡辺恭英 (教育学部)
10 月	宇宙の中の太陽系	仲野 誠 (教育学部)
11 月	現在社会の親と子の関係	野崎純一 (教育学部)
12 月	情報機器あれこれ	軸丸勇士 (教育学部)
1 月	ゴミ処理とダイオキシン	川野田実夫 (教育学部)
2 月	佐伯藩と岡藩の人々	豊田寛三 (教育学部)
3 月閉講式	上手な医者のかかり方	寺尾英夫 (保健管理)

施した講義題目等を示す。大野町教委の要望により初年度は 10 回の講座を開催したが、次年度からは米水津塾と同じ年 8 回の実施となった。

この両塾の特徴的な違いは米水津塾が漁業を中心とした地域であるが故に休漁日に開講し、会場は村の中央にある村民センターで固定だが、夢魅塾は強いて言えば農業中心であるためどの日でも自由に設定できた。そ

のため、後者は毎月の第〇週の〇曜日の如く住民が迷わないよう決まった曜日に開講した。その一方で講座の開催場所は住民の交通の利便性や学習の啓発のために、町内にある色々な施設を使って開かれたが、講義内容は殆ど同じであった。

おおの夢魅塾の講座の運営方法は米水津の手法を継承して、受講生の募集や集金、会場の設定や機器の準備などのすべてを教委の担当者が行った。また講座費用のうち個人負担は3,000円で、残りは町の予算を充て一括して振り込んだ(本学の生涯センターを窓口にした委託契約方式を採った)。

こうして2町村2個所の出前講座が始まった。両塾の教委関係者は一致協力し連携しながら運営してきた。開講式や閉講式(写真10)などを両塾合同で大学(教育学部)で行い、その後、引き続いて記念講演や懇親会を開いている。また、お互いの地域を知るためにと、両塾合同の講座も年に1回開催された。



写真10 平成11年度米水津塾とおおの夢魅塾
合同の修了式(大野町中央公民館で)

3. 大野路夢魅塾

、平成13(2001)年秋、緒方町教育委員会で生涯学習を担当していた課長金子恵子は、新しい成人教育のあり方について模索していた。その時、隣の大野町で開催している「おおの夢魅塾」の学習状況を聞き、課長補佐後藤正敏とともに大野町教委に出向き衛藤明良らと協議を重ねた。その結果、2町が連携した講座として両町民を対象に行うことで話がまとまり、平成14(2002)年6月から出前講座「大分大学大野路夢魅塾」として開講することとなった。その際、事務手続きや、米水津塾との関係も従来と同一とした。ただ大野路夢魅塾の場合、講座毎に会場が両町間で交互に変更されたため、その都度参加する住民の輸送をマイクロバスなどにより行わなければならなくなり、そのための

時間と費用が若干多くかかった。

表4 平成14年度 大分大学大野路夢魅塾講義題目及び担当者一覧

実施月日	講義題目	担当者名	会場
6月2日	開講式：地域の振興とは -大蔵永常の生き方から学ぶ-	豊田寛三	大分大学
7月18日	戦え! ジジ・ババ -平等・公平・公正について語り合おう-	工藤修一	大野町解放会館
9月19日	地域通貨とボランティア	丸山武志	緒方町中央公民館
10月17日	歩くを科学する	石橋健司	大野町旧北部小
11月21日	地域に根ざした住・まちづくり	久保加津代	大野町解放会館
12月19日	民族衣装から暮らしを考える	森川登美江	緒方町中央公民館
1月16日	夢魅塾での学びを総括する	岡田正彦	緒方町中央公民館
3月10日	豊の国ハイパ-ネットと地域づくり	宇津宮孝一	米水津村活性化センター

平成14(2002)年度から始まった大分大学大野路夢魅塾の講義題目等を表4に示す。平成14(2002)年6月、両塾合同の開講式は、米水津村、大野町、緒方町の

3 町村からバスで受講生約 90 人と関係者 20 人程が大学（教育福祉科学部 100 号教室）に集まって、これまで同様の形式で開催された。引き続き記念講演や昼食を兼ねた交流会も開かれた。

他方、閉講式は平成 15（2003）年 3 月米水津村の地域活性化センターで開催され（写真 11）、その方法はこれまでと同様であったが、授与された修了証書は A4 用紙に変わった。次年度は緒方町中央公民館で催された。

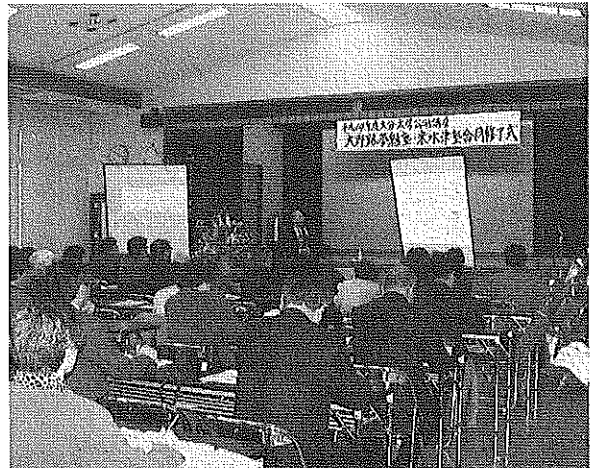


写真 11 地域持ち回り方式により開催された米水津村地域活性化センターでの米水津塾と大野路夢魅塾の合同閉講式

さらに、平成 16（2004）年度は大学の独立法人化に伴い 5 月末の開学祭がなくなったため、閉講式は 6 月に米水津村の村民センターで開催され、閉講式は大学（教育福祉科学部 100 号教室）であったが、その形式は何れもこれまで同様であった。しかし、後述のように大野路夢魅塾は結果的には平成 17（2005）年 3 月 31 日の市町村合併に伴って閉講となる。

4. 出前講座の変遷

以上述べた 3 町村での出前講座として開催した公開講座を、時系列にまとめて表 5 に示す。最初の 2 年間は米水津村単独で全く手探りで始めたものであった。3 年目、米水津塾とそのやり方を踏襲して大野町のおおの夢魅塾が米水津塾と並行して開講した。それからの 5 年間は閉講式は大学祭の時期に行い、閉講式は主に 3 月互いの町村を交互に訪問する形で開いた。さらに平成 14（2002）年度からはおおの夢魅塾に緒方町が加わり、大野町と共催した形の大野路夢魅塾が始まった。そのため閉講式は平成 14（2002）年度米水津村、平成 15（2003）年度大野町で実施された。しかし、平成 16（2004）年は大学の独立法人化に伴い、開学祭がそれまでの 5 月末から 11 月に変更されたため、閉講式が米水津村に変わり、その分、開講式は大学で行われた。また 11 月の開学祭に合わせた合同講義が大学で開催された。

表 5 大分大学公開講座（出前講座）の変遷

年度西暦 平成	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
米水津村	米水津塾										
大野町	おおの夢魅塾					大野路夢魅塾					
緒方町	大野路夢魅塾										
開講式場	大	大	大	大	大	大	大	大	大	米	大
閉講式場	大	大	大	米	大野	米	大野	米	大	緒	大

式場名の 大：大分大学、米：米水津村村民センターまたは地域活性化センター
野：大野町中央公民館、緒：緒方町中央公民館

しかし、平成 17（2005）年 3 月末日、市町村合併によって豊後大野市となった大野町と緒方町は、平成 17（2005）年度

の市財政見直しにより夢魅塾関連予算が計上できず開講できなくなった。その結果、大野町では開塾8年で、緒方町は3年で、大学と地域の連携による講座の幕を閉じることになった。今後、新たな手法で学習のあり方が模索されているものの、その目途は立っていない。

それに対して米水津村も他の2町同様に平成17(2005)年3月3日、近郊の市町村と合併を行なったが、平成17年度もこれまで同様に開講した。来年度も出前講座として継続される予定である。しかし、米水津塾も全く心配がないわけではない。それは塾の運営方法や市財政の硬直化、受講者の中に若者が殆どいない、その結果として高齢化に伴う参加者の減少があることなどである。しかし、これまでの実績を踏まえて、一步会の関係者は新たな仕掛けを始めている。

5. 創立50周年記念植樹

平成11(1999)年3月26日、小雨の降る寒い日であったが、大分大学創立50周年に合わせて、米水津塾及びおおの夢魅塾からこれまでの出前講座の開設に感謝するとともに交流を記念する植樹が学内で行われた。

米水津村からは一步会の有志や米水津塾の受講者と村役場の関係者合計10名が村樹である高さ3mのウバメガシを、大野町からはおおの夢魅塾の受講者と役場職員など合計9名が町樹である高さ3mの八重桜(ボタンザクラ)を、軸丸を含む大学関

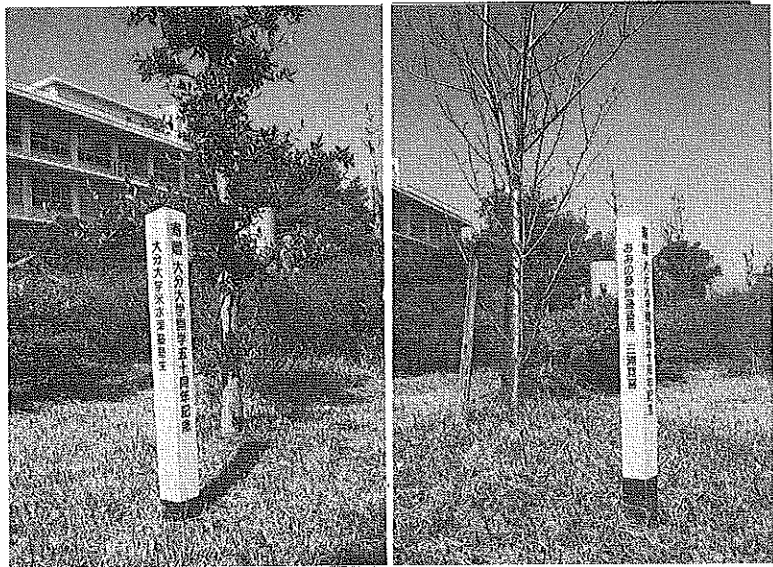


写真12 平成11(1999)年3月26日 大学創立50周年の交流記念樹として植えられた米水津村樹のウバメガシと大野町樹のボタンザクラ

係者数名が参加し、教育福祉科学部と経済学部棟の間にある緑地の一角に植え込んだ(写真12)。その木々も今では4mほどに成長し、ボタンザクラは4月中下旬頃(ソメイヨシノよりやや遅れて)花

を咲かせ、学生達の目を楽しませている。ウバメガシは1年中緑を絶やさず、風や乾燥に耐え、見るからに力強さを感じさせてくれている。しかし、この交流記念の木々が写真のように標柱があり、その旨の記載があるのにもかかわらず植栽されている場所ですら知る者は意外と少ない。

6. 10年が経過して

大野路夢魅塾の閉講に伴い、平成17(2005)年4月からは米水津塾単独での開催になった。10

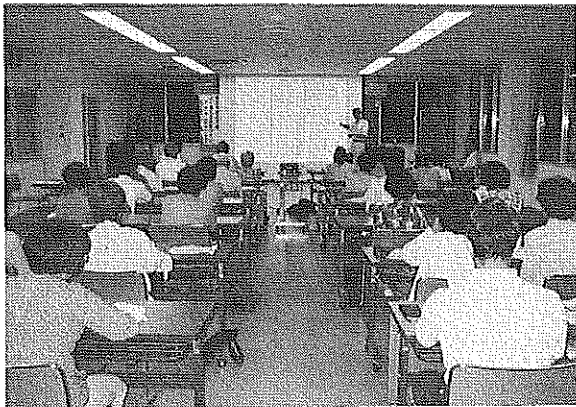


写真13 平成17年度からは米水津村塾だけの開講となったが、受講者の真剣さは変わらず

年前の開講当時に戻ったことになる。そのため、この数年は他の2町とともに協議しながら進めていた講座内容や実施方法も、米水津塾単独で行われるようになった。その結果、6月に大学で開講式を、2月に米水津で閉講式が開催され、その他の講義は米水津村民センターで行われた。その講義題目等を表6に、講義風景を写真13に示す。

塾生は40名と初期に比べて半減しているが、11年間連続しての参加者も10名程いるのも見逃さない。塾への参加が生き甲斐となり、学位記(楽士、秀士、百士)もそれぞれ、同じ物を2枚ずつ持っている者さえいる。また、この講座への参加延べ人数は500人を越えている。この様に米水津塾は小さな漁村の

住民に学ぶことの魅力を伝え、村民の生涯学習への引き金として住民の誇りとなっているのも事実である。

表6 平成17年度 大分大学米水津塾講義題目及び担当者一覧

実施月日	講義題目	担当者名(所属学部等)
6月12日開講式	身近な科学の面白さ	藤井弘也(教育福祉科学部)
7月21日	工作でからだを遊ぼう	内田裕子(教育福祉科学部)
9月29日	動いて元気	石橋健司(教育福祉科学部)
10月20日	美味しい野菜の作り方	石川雄一(工学部)
11月6日	暮らしを変えるインターネット	山下茂(教育福祉科学部)
12月15日	糖尿病の成り立ちと予防	浜口和之(医学部)
1月26日	昔話と生活の知恵	橋口泰宣(生涯学習センター)
2月19日閉講式	食のあり方と環境問題	武井雅宏(教育福祉科学部)

V. 論議

これまで述べてきた様な契機で始まり、紆余曲折を経て、今日に至った大分大学米水津塾ではあるが、この10年間を振り返って3町村を含めた出前講座の特徴と収穫をまとめてみよう。

この出前方式を採用することにより住民は大学まで出掛けることなく、自分の住んでいる地域で、それぞれの専門分野の話を聞き知識を得ることができた。それが引き金となり地域住民の学習意欲の向上や機会を増やすことになり、それにより様々な教養の修得へと繋がった。このことは住民に実施したアンケートから明らかである。また、それらが自信や誇りとなり、これまでは脇役に押しやられていた人々、特に高齢者が活躍の機会を得るとともに、積極的に交流を行ったり、ボランティア活動に参加することで健康増進にもなっている。その上、それを主催する教委(担当者)は数十人を超える住民を集めてバス等に乘せ輸送する必要もなく、講師用の僅か1台分の駐車場を会場付近に確保しておけばよく、簡単な事前の打ち合わせと準備で開講できたのは言うまでもない。その中で、少なくとも年に1回、開講式か閉講式の折には(時にはその両方で)大学まで出掛けて、子どもや孫達が学んでいる大学の雰囲気や学生達の様々な活動の様子を垣間見ることもなった。大学側からすれば、保護者やその家族への大学の紹介にもなった。

さらに、米水津村だけでなく大野町や緒方町の参加を契機に、開講式や閉講式が地域の持ち廻りとされて、お互いの町村を知ることにもなり、海と山の生活様式の違いなどを実感し、町村だけでなく個人と個人の交流へと広がった。

他方、講師を務める教員は地域に出掛けるため時間はかかるが、大学から離れて住民の生活をも含めた町村の実態を自らの目や耳で確認することになった。その結果、町村や住民に対する親近感も湧き「理屈だけで、現場を知らない」という大学教員のイメージを多少は払拭することができた。

また、平成9年度より、この講座を主催することとなった生涯学習センターは、市町村の担当者と最初の打ち合わせさえ確実にしておけば、後は決まった日時に担当する講座があることを講師に連絡すればよく、講師はそこに出向いて話すだけです。この様に出前講座の場合、主催者であるセンターは大学で行う場合に比べて、費用の徴収は役場から一括納入となり（委託契約方式）、会場の確保や準備・片付けなどを行う必要がなくなり比較的楽なものとなったのも事実である。そして講座開設や講座費用がセンターや大学の実績となるなど、この出前講座は住民だけでなく、大学にとっても予期せぬ副産物が生れている。

ただ難点もないわけではない。一般にはこの種の事業は担当者が変わると縮小して形式的なものになるか、中止されることが多い。特に最近では政府が奨励してきた市町村合併を契機としてその傾向が強い。それはその種の事業が自治体（いわゆる官）主導型で行われていたことの証左である。おおの夢魅塾や大野路夢魅塾の場合がはっきりとそれを物語っている。設立経過の項で述べたように、開講時期こそ違え両講座（塾）とも教委主導型で終始していたため、担当者の交替や予算の目処が立たない等の理由から中止となったもので、住民としてはようやく軌道に乗りかけたものの、塾存続のための有効な解決策を見出すことができなかつた。定員割れが多いことから推して、学ぶ意識や意欲そのものにも違いがあったのかも知れない。何れにしろ今後のこの種の講座のあり方が問われている。

それはさておき、この種の事業や交流などが長続きする秘訣として、官民を問わずそれを自ら創意工夫し、臨機応変に対応できる人材が必要である。住民主導型の事業が持続されている市町村には必ずそこに何人かの熱心な実践者と応援者がいる。このことについては先の拙稿で述べた⁹⁾。幸いに米水津村役場には小田がそれを担い、周囲にそれを支援する渡辺等がいたから10年も継続して来たのである。しかし、その小田も平成17（2005）年3月に退職した。その上、同年3月の市町村合併により行政区域や組織、部署や担当者が代わり、さらに財政の悪化や住民受益の平等化などのために講座の存続すら危ぶまれ始めている（資料2参照）。

長続きのもう一つの条件として、何かの目標を持って学べる仕掛けつくりと遊び心を持たせることが必要である。毎年同じことの繰り返しではマンネリ化して飽きが生まれる。それを避けるために時間の経過とともに柔軟にやり方を工夫していけば、目先も変わって楽しさや面白さを実感できる。そのため米水津塾で実施したのが特大修了証書の発行や単位制度、講師と塾生との「修学旅行」と称す1泊2日の旅行を兼ねた交流会などである。

軸丸が先に実施した10年を経たことによる講座に対する住民の意識調査によれば、「この塾の存在は米水津村住民の学習機会を増やし、学ぶ意欲を向上するために大いに貢献してきた。その上、講座『大分大学米水津塾』の名称とそれへの参加が住民の誇り（特に高齢者ほど高い）にもなっていること」が明らかとなった。市町村合併により、今後この講座がどのような形で展開されるか予測できないが（資料2参照）、大学の地域貢献とも関連して新たな手法による発展的継続が必要である。今後も

この類の学習講座が存続するとともに、新たな学習機会が構築されれば、地域に根ざした大学の社会貢献の促進にも繋がる。

何れにしろ、講座の運営にあたっては地域住民のニーズを確かめつつ行わなければ、単なるお仕着せの学習講座にしかならず、参加者減少の原因にもなる。また、住民主体の実行委員会形式を採ることも一手法である。その委員は住民から要望等を聴取しそれを基に企画運営に参加することを通して、手づくりの面白さや楽しさが実感できる。そのためには、それを支援したり相談を受ける窓口（担当者）がそれらを理解しておく必要がある。しかし、現実には人事異動などにより交代すると、引き継ぎも形式的にしか行われてなく、話を最初からやり直さねばならなかったりすることが多い。その上、意欲に欠ける後任担当者になると誠意のない答えが返り、時間がかかるとともに運営に支障をきたすことになる。今後は自治体と大学双方の担当者は自覚と責任を持って行う必要がある。お互い心して取り組みたいものである。

これらの講座の難点は若者や働き盛りの30～40代の参加者が非常に少ないことである（最近はすべて40歳以上）。ここに述べた何れの塾もいわゆる高齢者（65歳以上）が70%以上を占めている。米水津塾の初年度と2年度は30歳や40歳代が数名いたが現在は皆無である。その原因を調査してそれらの人々が参加できる環境を作る必要があるが、前述の実行委員の中に若手を起用するなどし、学習することの楽しさを実感させるシステムづくりも要る。米水津塾も10年を経て新たな手法を構築すべく、平成18（2006）年度の開塾に向けた実行委員会の人選も既に始まっており、新たな方法での塾の継続が図られているのは心強い。そのためには、もう一方の当事者である大学としても開塾当初の精神に立ち戻りつつ、今日の実態に即した新しい企画運営の工夫を積極的に進めていかねばならない。

米水津塾が成人対象であったこともあり、違う意味での若者の参加を促し、将来の村を担う指導者を育成するための手法として、中高生を対象にしたムラギン塾¹⁰⁾¹¹⁾の運営も行った。この塾は時の村長富松が設立したものであった（資料3参照）が、軸丸等数人が地域に根ざした手法を用いて指導・実践した。その方法は中学生や高校生の時期から学習の基礎づくりや体験の希薄化を防ぐために、学校ではやらない内容のことを行うために、後述のムラギン塾を毎月4年間開催した経緯もある。

この様な中高生対象の塾を米水津村で開いたもう一つの理由は、「1. はじめに」の項で述べたように、20年ほど前から入学してくる学生の紙と鉛筆（最近では携帯電話）とパソコンしか知らず、汗を流すことを嫌う学生を、どう変えていくかを考える必要が出てきた。その方法として体験を取り込むことで可能なことが解ってきた。その体験実習を各地に出向いては実践していた。それが平成9（1997）年からはフレンドシップ（FS）事業⁸⁾として予算が認められ、それまでの講座開設の経緯もあり、軸丸が担当した間は米水津村で数回FS事業を開き、講師陣だけではなく学生による地域貢献も行ってきた。それが学生の体験の無さからくる様々な障害の解決に繋がったのは言うまでもない。特にここでは潮の干満やそれによる様々な海辺の生活の知恵、瞬時の判断の大切さ、協力連携することの重要性等を学ばせた。この詳細については参考文献8)に記してある。

その体験実習が縁で米水津村に魅せられ役場に職員として就職した小野幸代がいる（資料1参照）。

小野は仕事が迅速かつ正確であり、その上住民に対する心配りもあって、厚い信頼と高い評価を得ている。地域体験実習を通して広い視野でものを観る眼が養われた結果とも言える。また、体験活動に参加し、卒業後に自治体職員として就職し、現在活躍している者が3名いる⁹⁾。教員養成学部だから教員になるだけでなく、色々な生き方を選択する力を育む結果となっているのも事実のようである。同時にこの体験実習が講座「米水津塾」開設の契機になったことについても既に述べた。

この米水津村の場合とよく似た例がある。それが参考文献9)に示す福岡県星野村での取り組みである。この事業も入学してくる学生の体験不足を補うために始めたもので、すでに12年の歳月が流れている。星野村では山林作業を年に最低3回(春の植林、夏の下草刈り、冬の枝打ちと間伐を中心に)それぞれ2泊3日で実施している。ここも米水津村同様に長続きしているのは、引き受け窓口役の氷室勇一(元星野村役場職員)とその支援者(製材業の足達透ら数名)がおり、学生が村に向いて各種体験作業をする際には場所の手配や道具の用意等の協力が得られているからである。氷室は役場退職後も学生対象の各種体験作業への協力を続けている。

両村はこれらの学生の作業体験に加えて、神武天皇(米水津村は九州東征の折、水や食料を補給しての出発地、星野村は終焉の地と言われている)が縁となり、秋に行われる米水津村の「ふるさとまつり」や星野村の「産業祭」には、お互いの村から特産品(前者は干し魚と海産物、後者はお茶や農産物)を持って出向き、海と山の交流が平成10(1998)年から続いている。また民間レベルでは住民の就職受け入れなども行われている。

米水津塾の開講が縁で、色々な形や分野で村と大学との交流が始まっている。その代表的な例は村の小学校で1週間行う教育実習の応用編である。これまでの満ち足りた環境の中にある附属小中学校と異なり、先述の村の交流館や村民センターで自炊しながら、村の小学校に向いての実習であるので、参加した学生の臨機応変に対応する力が求められる。これに参加した学生は応用実習の単位と認定され、地域の学校の様子、特に漁村のことを寝食をともにしながら学ぶことにも役立っている。そのせいか、僅か1週間の実習にもかかわらず児童と学生の涙の別れや携帯電話などを利用したその後の交流が続いている。また、児童文化研究会の学生達は「海辺の村交流館」に泊まり込んで練習を行い、その成果を村の小学校で披露して児童との親睦を図ってきた。この他、美術科の学生による防波堤や幼稚園の壁面への描画など、大学と村の様々な形の交流が行われている。

市町村合併に伴う今後の米水津塾のあり方については、資料2に指摘されるように新たな取り組みの工夫が求められている。これまでの実績を生かしつつ、住民主導による塾のあり方を市民全体が共有して積極的な参加を保障する必要がある。そのためには九州最大の面積を誇ることとなった新佐伯市ゆえに、従来通りに米水津だけで開催することは移動距離や会場及び駐車場の収容能力から推して困難であり、最も参加しやすい場所を別途検討する必要に迫られている。また参加者の増加と若い人々の参加を図る工夫も要る。可能なら今流行の「○○特区」の形式も一案であろう。

住民と講師との交流促進も期待されている。その一案として米水津塾の講師として赴いた教授(教員)を自宅に招き、食事(夕食)を家族とともにするとか、講演後に塾生と自由に語るため、簡単な茶話会等の交流会を開くなどの計画もある。これまでの講師は講義が終われば直ぐに帰ってしまうた

めこれらの案は実現せず、結果的に住民の望んでいる講師との家族的な交流が深まらずにいた。今回の実行委員会での検討を通して試行的にも実現に至れば、新たな塾の手法として注目されよう。

今後の塾の開講方法も重要な課題の一つである。どの様な形の学びをするのか、したいのか等をそれぞれが意見を出し合い、それを集約し実践する必要がある。また、その課題は急務でもある。そのためにはこれまでの方法の長所を継承しつつも、参加者による一層積極的で多様な取り組みを図ることによって、手づくり講座の楽しさや面白さを参加者一人ひとりが実感できる工夫が求められる。言い換えれば、とかく陥りがちな、いわゆる行政に「おんぶに、だっこ」のあり方から脱して、むしろ学習者自らが仕掛け人となって学習活動の企画運営そのものを楽しむことこそ重要であると言える。その意味においても、例えばその方途の一つとして NPO を立ち上げることも検討に値する。行政による業務委託方式を通して新たな生涯学習の事業と活動の展開が可能となるからである。いずれにしろこれからの受講者には、受ける側から仕掛ける側に切り替わる意識改革も必要である。

また、その様な仕掛けができる人材の育成も課題である。幸いにもこの塾には開設にかかわった一歩会のメンバーやその種の人材が豊富であり、その新たな活用の機会が求められている。さらに、人材活用の潜在的資源として所謂団塊の世代に注目すべきである。彼等はおよそ 40 年程前に都市部に出て間もなく退職を迎え年金生活者となる。彼等の中、70 %は郷里に帰りたいという願望を持っていると言う調査結果がある¹⁰⁾。このためこの世代がこれまでに培ってきた技法や知恵を今一度、しかも故郷において有効に活用できるよう受け皿を整備することは今日の市町村にとって重要な政策課題の一つである。そのため特には、住宅を保障することと並んで、住民相互の自主的な学習活動の活性化が団塊世代の地域への帰省を促す上に不可欠で効果的な施策と考えられる。刺激の多い都市部での生活に慣れ親しんできた彼等にとって、沈滞ほど退屈なものはなく、逆に学習活動を通した多様な価値の活発な知的交流ほど彼等の意欲を喚起して地域への社会参加の取り組みを刺激し、ひいては彼等を地域を担う人材へと育成していくことになると考えられるからである。

その他には、十数年前からムラギン塾^{7,11,12)}などの形で子ども達を養成してきている。その若者達が段々と芽を出し育ち始めている。彼らを様々な実践の場に立ち合わせて更なる経験と体験を積みながら育成していけば、臨機応変の対応能力を身につけた指導者となり地域の担い手となっていく。そうなれば市町村に生きる住民の将来は明るい。

大学による履修単位認定という課題も残っている。これについては平成 8 (1996) 年に要望があり検討したが、条件が整わず実現しなかった。しかし、今日では大学のカリキュラム改革の推進に伴って新たな領域での単位認定の動きが見られる。ちなみに九州大学では平成 19 (2007) 年度から里山でのフィールドワークや地元農家が指導する農作業を行うことで、農学部だけでなく全学生の教養教育の履修単位として認定するなどの試みが制度化され始めている¹³⁾。これと同一に考えることはできないが、米水津塾の単位認定の問題を考えるにあたっては、現在の講座の質的向上を図ることが先決であろう。少なくとも年間を通したテーマや講義内容の統一性や一貫性、講義時間数の見直し、学習成果の評価方法の改善等を図る必要がある。これらの工夫を通して大学による正規の単位認定の可能性が現実性を帯びて来ることになる。いずれにせよこれらの課題の解決は住民の意欲のあり方や市

町村の対応姿勢，そして大学側の創意工夫にかかっていると見える。

VI. 結び

米水津塾開設から10年が経過した。当時と比べて少子高齢化は一層進み，地方自治体の財政は更に悪化し，塾を取り巻く今日の状態には極めて厳しいものがある。それだけに，この講座が単なる一漁村の事業として終わることなく，広域合併して誕生した新市における新しい学びの引き金になり，その結果，これからの地域課題を解決する人材の育成と地域の教育力形成の拠点となることが期待される。この拙稿が今後の生涯学習のあり方，とりわけ地域における生涯学習支援の仕組みづくりと大学の役割りを考える上で幾分なりともヒントになれば幸甚である。

大分大学米水津塾は国立大学初の出前講座として住民の学びの方法に一石を投じるものであった。これを先駆的事例として，出前講座の取り組みはその後，全国の各大学に広く普及した。また，出前講座は，公開講座の主要な一形態として認知されている。米水津塾は大分大学における社会貢献の重要な施策の柱となり，地域に開かれた大学づくりの要に位置づけられるまでに成長した。

振り返ってみれば，かつて米水津塾を開設した当初には「一人で勝手に始めておいて後は人に押しつけて」，「夜間あんな遠い所まで出掛けなければならず，いい迷惑だ」，「大分大学の名称は勝手に使わせない」等の声もあった。しかし，村おこしの経験則に基づけば，一般的に何かをやる際には意見の対立は不可避であり，曲がりなりにも一定の合意を住民の間に形成するためには，時間をかけた説得と実践の積み重ねこそ有効な策である。この出前方式も10年が経過して，新たな手法を創意工夫して，改善を図る必要がある。今がその転機である。

大分大学米水津塾の10年を省みるにあたり，手元にあるメモ，各種印刷物，写真はなるべく利用したが，すべてを網羅できず，不足部分の資料を探すために関係者には多大なご尽力を頂いた。改めてお礼申し上げます。しかし，行政の殆どはそれらの資料が5年経過したため破棄されたり，または散逸しており収載できなかったものもある。したがって，今後は様々な大容量の保存方式もほぼ確立してきたこともあり，大きな保管場所をとる必要もなくなったので，確実に写真や文章として記録し保存しておくことを提案する。そうすることでその事実の記録が，これ以後の資料として生きることになる。

参考文献

- 1) 米水津村に大学ができた：CONKA 2 (1996) 39 (ハヌマン・大分文化出版 1996)
- 2) 大分合同新聞記事：80歳も向学心に燃えて 米水津塾が開講 平成7年11月5日(朝刊)
- 3) 武井雅宏：大分大学生涯学習教育研究センター紀要 1号 (2000) 135
- 4) 大分大学50年史編纂委員会：大分大学50年史 (2003) 108
- 5) 米水津村誌編纂委員会：米水津村誌 (1990)

- 6) 米水津村勢要覧'97
- 7) 米水津村役場：海の記憶---大分県米水津村 村勢要覧--- (2004)
- 8) 大分大学教育福祉科学部：フレンドシップ事業実施報告書 (1998～2000)
- 9) 軸丸勇士他：大分大学生涯学習教育研究センター紀要 5号 (2005) 1
- 10) 農文協：団塊の帰農 それぞれの人生二毛作 現代農業 11月増刊 (2003)
- 11) 米水津村教育委員会：第3期ムラギン塾修了報告書 (1998)
- 12) 軸丸勇士：TOMORROW Sensor 4 (1997) 7 (株 ランデックス)
- 13) 東京新聞記事：農作業を単位認定 九大が新講座準備 平成18 (2006) 年3月1日 (朝刊)

資料1 米水津村役場に就職した卒業生の投稿文

佐伯市米水津振興局 小野 幸代

1. 米水津村での仕事

「ありがとう。助かったわ。ところであんた、どこの人？」カウンターで声をかけてくださる住民の皆さん、いつも励ましてもらい感謝の気持ちでいっぱいです…。私は、大分県最南端の市である「佐伯市米水津」でこの文章を書いています。

私の仕事は佐伯市米水津振興局での国民健康保険と老人保健。窓口業務が主体です。福祉分野のため、持ちかけられる相談事は多岐にわたります。一番難しいと感じているのが「人の話をきくこと」です。同じ種類の相談でも一人ひとりの話し手(=住民)によって話の持っていく方が違うため、耳を傾けて全身で聴きとろうとします。そうしてうまく話を聴くことができた場合には、冒頭の言葉を頂戴するといった具合です。

米水津では2,000人余りの住民が生まれた時から顔馴染みなのでお互いよく知っていますが、地元出身ではない私は「どこの人？」と、よく尋ねられます。私の生まれと育ちは山と川に囲まれた大分県由布市挾間町なのです。実は家とは異なる環境で働いてみたいと考えていたこと、大学1年の時から軸丸先生が主催し実践している様々な体験活動を取り入れた事業⁹⁾に参加し、その際、米水津村で干物づくりなどの色々な体験をしたこともあり「ここに住んでみたい」と思ったこと。その気持ちから当時の村役場の採用試験を受けたところ、幸運にも念願がかなうこととなりました。

旧米水津村役場に就職して3年が経過し、同じ県内でも山と海では食生活や住み方、物の見方や考え方が異なっていることが判ってきました。そのためか、やっと人々の気持ちが素早くくみ取れるようになり、この仕事が面白く感じるようになってきました。今ではここに就職したことに誇りを感じています。

2. 米水津村から佐伯市米水津へ

ここ米水津は、今まで「村」でしたが平成17年3月3日の市町村合併により32,802世帯、人口83,672

人、面積では九州一(903km²)の「佐伯市」となりました。そのため佐伯市米水津と変わりました。

地元(旧米水津村)の特徴をごく簡単にいうと以下の3つがあげられます。

- ① 言葉は短く、一見きつく聞こえるが、からっとした気性で親切な人が多い
- ② 海がきれいでアジ・イカ・ブリ等、とりたてのおいしい魚が味わえる
- ③ 天気や位置を示す米水津方言が多い (例)雨がそばえる=雨がすこし降っている様子
・・・海や魚が好きな方にぜひ一度来ていただきたい所です。

私が最近休みの日に取り組んでいることは、佐伯と米水津にそびえる元越山(582 m)登山道の整備です。米水津側からの道を復活させようとする有志数人のメンバーから声がかかり、ボランティア活動に参加させてもらっています。先週日曜には鋸やチェーンソー、標識用ひもやテープを持ち、木の伐採や枝打ち作業をしながら登りました。中には毎週のように作業を続けている方もおられ、鹿やイノシシが通るけもの道に惑わされて迷っていた道も、ほとんど困らず登り下りできるようになりました。頂上は、見晴らしが良く、天気の良い時には青い海の広がる米水津湾全体や佐伯市内を流れる番匠川、遠くは豊後水道から四国を見渡すことができます。この山へ登る旧佐伯市側からのコースには毎年多くの方々が来られ、利用されていますが、米水津側登山道の整備が終了したらぜひ多くの人々に海側からも登っていただきたいと願っています。

3. 米水津塾

大学の先生が時々米水津に出張して講義を行う出前講座「大分大学米水津塾」を開いていることは学生時代に知っていましたが、私が実際に参加したのは米水津村で働き始めてからです。何より卒業してからも大学の先生による講義を年に数回受けられることが嬉しいです。学生時代と比べ、社会人になってからの講義は、また違う見方で受講することができとても新鮮です。

この講座のことを塾生(受講生)に意見や感想を聞いてみると「個人や皆で何かを協力して作ること」や「講師の先生と一緒に実践し体験すること」、「生活に密着した話題の講義」を特に喜んでいるようでした。

また、毎年参加している塾生の中には大学祭等で、村から離れての場所での講座やイベントに参加することを楽しみにしている人もいます。平成17年秋の大学解放イベントの際は、私も塾生2名とともに発泡スチロールや画用紙など身近な素材で「一点でバランスのとれるとんぼ」や「やわらかな曲線を描いてゆっくり飛ぶ発泡スチロールの飛行機」や「ビー玉で彩る万華鏡」をつくりました。その場にいた子どもも大人も競うように作っては飛ばし心ゆくまで楽しみました。年齢を問わず、皆で同じものつくりを楽しめるということは素晴らしいことだと思います。

今後も県南の情報の入り難い米水津の地に居ながらにして(この塾を通して)様々な研究分野の先生にお会いでき、身近な最先端の最新情報などのお話を聞くことが楽しみの一つです。

資料 2. 今後の展開：米水津塾の合併後の運営方法とその方向性

佐伯市教育委員会米水津事務所 長船 孝徳

平成 17 年 3 月 3 日に 1 市 8 カ町村が合併して佐伯市が誕生した。しかし、17 年度はまだ合併後 1 年ということで大きな事業の転換を迫られた状況はない。合併後に旧市町村で実施していた社会教育・生涯学習各事業を統合すべきであったが、1 市 8 カ町村という多くの自治体が合併したため事業のすりあわせは不可能であった。そのため合併後徐々にスクラップアンドビルドしながら米水津を含めた新佐伯市の社会教育・生涯学習事業を積み立てていくというのが合併作業会議で話し合われたことであった。しかし、新佐伯市の財政状況が悪化したことによる急激な行財政改革案により 18 年度、19 年度の事業に関しては例年にまして不透明である。「大分大学米水津塾」に関しても行政と大分大学が協力・連携し、旧米水津村民に対し色々なサービスを提供してきたが、従来の様な方法では行えなくなることは明らかである。

まず佐伯市の行財政改革で懸念されるのが振興局・各教育事務所の人員の削減である。職員が削減することにより行える業務は限られており、米水津事務所だけで「大分大学米水津塾」を実施していくことは不可能である。しかし、高等教育機関との連携は新佐伯市にとって絶対に必要なものであり、米水津塾を廃止することは考えていない。また、新佐伯市になったことで、人口と対象は拡大し、より多くの市民に大分大学米水津塾の塾生になっていただき、事業の縮小ではなく逆に更なる拡大を望むことができる。そのためには佐伯市教育委員会生涯学習課（18 年度より改称、17 年度までは社会教育課）が事業を実施していかなければならない。

しかし、これからも米水津塾のような社会教育・生涯学習事業を続けていくにあたって、やはり市民（塾生）の積極的な米水津塾への参加（受講するだけでなく企画段階から）が望まれる。行政が完全主導で行う事業は前年踏襲型であり、毎年のマンネリ化が進むことは間違いない。また、行政職は教員等の専門職と違い、同じ職員が永年同じ仕事に就くわけではなく、担当者が異動で他の部署に行き、また新たな職員が一から前年踏襲型の事業を行なうこととなる。塾生主導で行う米水津塾は長期存続し、新たなアイデアも多くでてくることは簡単に予想し得る。

この「大分大学米水津塾」は住民と大分大学教授の話と交流がきっかけで始まったものであるため、10 年という長い月日を経ても輝きをもっている。佐伯市教育委員会米水津事務所は、（米水津“村”はなくなったが）米水津の名を冠する「大分大学米水津塾」を財政の悪化を理由に縮小・廃止するのではなく、より多くの市民に米水津塾を知ってもらい、参加し、そして新しい形の塾を塾生によってつくり上げていくことを理想とし、これからも事業を継続していくことを考慮に入れ、米水津塾の運営を行う必要があると考えている。

資料3. ムラギン塾

「ムラギン」とは特に魚を捕る際、命令を出し指揮を執る人のことで、畏敬の念をもって呼ばれる名人達人のことを指すこの地方独特の呼称である。それはレーダーや魚群探知機が発達しなかった頃、高台にある展望台から沖にいる船に、無線や携帯電話がなかったため手信号による合図を送り、魚群の位置に誘導し、網を入れさせ船の速度や引き方や方向を指示した人を言う。そのムラギンの経験と技量、判断が漁獲量を左右したと言うから非常に重要な役目を担った人物である。したがって、将来の村を担っていく子ども達を、「ムラギン」の様な人物に育てようと願いを込めて作った塾の名称である。

このムラギン塾は平成4（1992）年、村長（富松）が「道路工事をする際に工事区間を1m短くし、次年度に行えば子ども育成の費用に充てられる」と議会に提案し、村の予算を使って始めた。その募集対象は中学生15名と高校生15名であった。この塾の運営を最初の2年間は東京の業者に委託しことにより、交通費等が多くかかったことと、実施内容が地域の実態になじめなかった。そのため、平成8年度からは軸丸を含む県内在住のその種の実績と経験のある者が中心になって、毎月1回第2土日曜日（年に2回は宿泊して）を利用して、地元型の多彩な内容のプログラムを実施したこともあり参加者にも親にも大変好評であった。その塾生の中には学校は欠席したが、土曜日の午後から開かれるこのムラギン塾には出るという猛者までいる状況であった。今ではその塾への参加者が社会に出て段々と活躍し始め、ゆっくりだがその芽が育っている。

軸丸がムラギン塾にも関わったのは「大分大学米水津塾」が主に40歳以上（65歳以上が7割）の村人の参加であるため、21世紀の村を担う若者の育成が必要であると感じていたからでもある。この「ムラギン塾」の詳細については参考文献11, 12)を参照されたい。

Ten Years of Oita University Yonouzu School
(*Oita Daigaku Yonouzu Juku*)

Yushi ZIKUMARU (Faculty of Education and Welfare Science)
Yasunori HASHIGUCHI (Research Center for Lifelong Learning)

Abstract

In autumn of 1995, the first lecture given on demand by Oita University started as a public lecture. The lectures are named 'Oita University Yonouzu School' (*Oita Daigaku Yonouzu Juku*), and are chiefly given on days when the villagers are not fishing.

The project was initiated and launched by the villagers' enthusiasm for the revitalization of the village. Ten years have passed since Oita University and Yonouzu village office began to cooperate on this project and gave local people learning opportunities as one branch of lifelong learning. In order to begin lectures, we, those concerned at Oita University, had much discussion with them, and have been offering lectures. Besides, during the first two years, we decided on what lectures to give every year and on whom to request to deliver them every month, and contacting with the village, we applied to the relevant authorities for permission for public lectures and produced reports on them and exercised necessary management. In the third year after the opening of 'Oita University Yonouzu School', those tasks were taken over by Oita University Lifelong Learning and Education Center.

The author, as the only person who knows this project from the beginning of the *Juku* till now, reviews and organizes his experiences in the present paper so as to make them helpful in its management and activities in the future. Further, he introduces such various exchanges with Yonouzu village as those carried out incorporation with the village office, the local primary school, junior high school and Oita University that have started with the opening of the *Juku* as motivation. He also suggests how the future of 'Oita University Yonouzu School' should be managed, considering that cities, towns, and villages have been amalgamated, the persons in charge are replaced and, with the aging of participants, their desire to learn is decreasing.

Key Words: Lifelong learning, Lectures given on demand, Exchange,
'Oita University Yonouzu School' (*Oita Daigaku Yonouzu Juku*),
Revitalization,

大分大学生涯学習教育研究センター紀要 第6号

発行 平成18年3月

編集 大分大学生涯学習教育研究センター
〒870-1192 大分市大字旦野原700番地
TEL (097) 5 5 4 - 7 6 4 1
<http://www.rcell.oita-u.ac.jp>
E-mail: orcell@cc.oita-u.ac.jp